

令和 3 年度

和歌山市各会計歳入歳出
決算審査意見書
(公営企業会計を除く。)

和歌山市監査委員

和監査第61号
令和4年9月1日
(2022年)

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市監査委員	森田昌伸
同 上	柳野純夫
同 上	山本宏一
同 上	井上直樹

令和3年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	決算関係書類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	2
第 6	審査の概要	2
1	決算の総括	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	後年度における財政負担	7
3	審査意見	10
(1)	予算の執行等における指摘、要望等について	10
(2)	健全な行財政運営に向けて	15
4	普通会計における財政状況	16
(1)	決算収支	16
(2)	財政構造	17
(3)	財政指標	20
5	一般会計	24
(1)	歳入	25
(2)	歳出	51
6	特別会計	72
(1)	国民健康保険事業特別会計	74
(2)	卸売市場事業特別会計	80
(3)	土地造成事業特別会計	84
(4)	土地区画整理事業特別会計	86
(5)	住宅改修資金貸付事業特別会計	88
(6)	住宅新築資金貸付事業特別会計	90
(7)	宅地取得資金貸付事業特別会計	93
(8)	駐車場管理事業特別会計	96
(9)	漁業集落排水事業特別会計	99
(10)	農業集落排水事業特別会計	102
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	105
(12)	介護保険事業特別会計	108

(13) 後期高齢者医療特別会計	1 1 3
(14) 直轄事業用地先行取得事業特別会計	1 1 6
7 財産に関する調書	1 1 8
(1) 公有財産	1 1 8
(2) 物品	1 2 0
(3) 債権	1 2 0
(4) 基金	1 2 0
 (参考資料)	
主な施設の利用状況	1 2 1

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
(差引又は率の場合は零を含む。)
 - 「－」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、平成29年度末をもって打切決算を行っているが、文中、各表中及び各図に用いた平成29年度の各数値には下水道事業の数値を含んでいる。

**令和3年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見**

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

- 同 和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市直轄事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算関係書類

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和4年7月5日から同年8月3日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令第166条第2項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）が法令に適合し、かつ計数が正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

また、審査については、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿との照合並びに関係職員から説明を聴取し内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて和歌山

市監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は法令に適合し、かつ計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 ①－②	実質収支	単 年 度 支 収 支
一般会計	175,839,412	169,261,176	6,578,236	3,240,709	942,254
特別会計	97,127,516	96,491,738	635,778	631,133	△219,457
国民健康保険事業	42,662,360	39,156,790	3,505,570	3,505,570	△93,959
卸売市場	2,204,539	2,199,993	4,546	0	0
土地造成事業	107,322	1,676,261	△1,568,939	△1,568,939	△341,004
土地区画整理事業	12,596	2,773	9,823	9,823	9,823
住宅改修資金貸付事業	4,378	40,313	△35,935	△35,935	4,378
住宅新築資金貸付事業	16,616	614,813	△598,197	△598,197	13,936
宅地取得資金貸付事業	6,883	253,052	△246,169	△246,169	5,041
駐車場管理事業	218,203	1,743,845	△1,525,642	△1,525,642	39,383
漁業集落排水事業	137,298	137,298	0	0	0
農業集落排水事業	118,241	118,241	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	429,016	110,679	318,337	318,337	27,757
介護保険事業	40,619,397	40,006,482	612,915	612,915	106,987
後期高齢者療養	10,078,034	9,918,664	159,370	159,370	8,201
直轄事業用地先行取得事業	512,633	512,534	99	0	0
総 計	272,966,928	265,752,914	7,214,014	3,871,842	722,797

(一般会計及び特別会計)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,729 億 6,692 万 8 千円、歳出 2,657 億 5,291 万 4 千円**で、形式収支は 72 億 1,401 万 4 千円の黒字となっている。**実質収支は 38 億 7,184 万 2 千円の黒字**であり、単年度収支は 7 億 2,279 万 7 千円の黒字である。

(一般会計)

本年度の**決算額**は、**歳入 1,758 億 3,941 万 2 千円、歳出 1,692 億 6,117 万 6 千円**で、形式収支は 65 億 7,823 万 6 千円の黒字となっている。**実質収支は 32 億 4,070 万 9 千円の黒字**であり、単年度収支は 9 億 4,225 万 4 千円の黒字である。

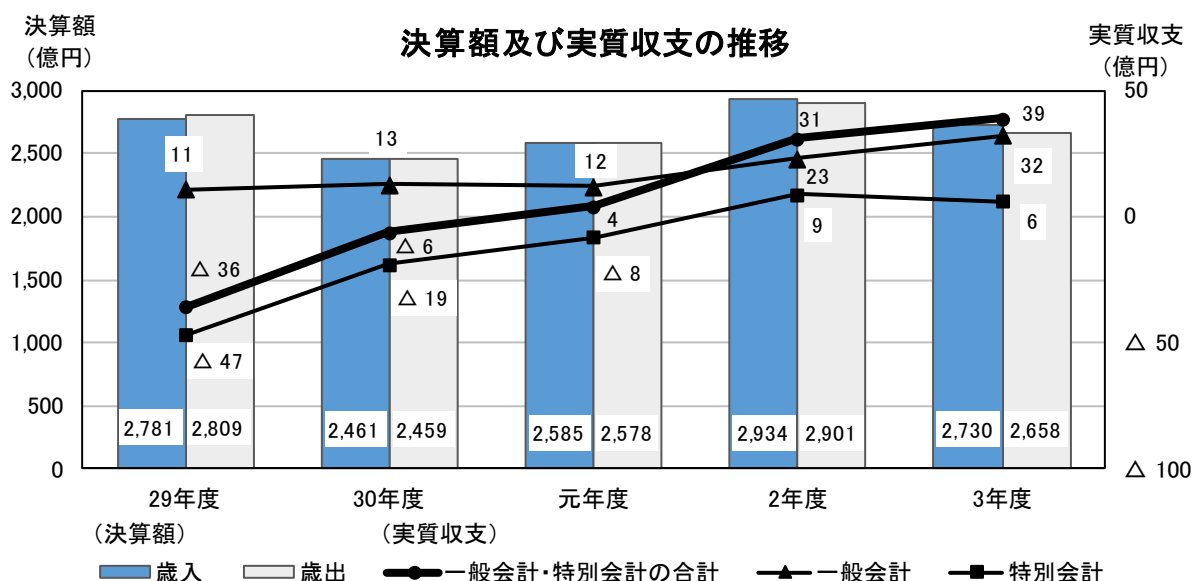
(特別会計)

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 14 会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 971 億 2,751 万 6 千円、歳出 964 億 9,173 万 8 千円**で、形式収支は 6 億 3,577 万 8 千円の黒字となっている。**実質収支は 6 億 3,113 万 3 千円の黒字**であり、単年度収支は 2 億 1,945 万 7 千円の赤字である。

(決算額及び実質収支の推移)

決算額及び実質収支の過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。**

単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことである。

2 決算の概要

(1) 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		
		3年度	2年度	増 減 額	増 減 率	
総 計	歳 入	一般会計	175,839,412	194,270,593	△ 18,431,181	△ 9.49
		特別会計	97,127,516	99,147,926	△ 2,020,410	△ 2.04
		計	272,966,928	293,418,519	△ 20,451,591	△ 6.97
	歳 出	一般会計	169,261,176	191,846,728	△ 22,585,552	△ 11.77
		特別会計	96,491,738	98,285,351	△ 1,793,613	△ 1.82
		計	265,752,914	290,132,079	△ 24,379,165	△ 8.40
純 計	歳 入	一般会計	175,725,841	194,268,229	△ 18,542,388	△ 9.54
		特別会計	81,385,061	83,410,021	△ 2,024,960	△ 2.43
		計	257,110,902	277,678,250	△ 20,567,348	△ 7.41
	歳 出	一般会計	153,518,721	176,108,823	△ 22,590,102	△ 12.83
		特別会計	96,378,167	98,282,987	△ 1,904,820	△ 1.94
		計	249,896,888	274,391,810	△ 24,494,922	△ 8.93

(総計決算額)

本年度の一般会計及び14特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,729 億 6,692 万 8 千円、歳出 2,657 億 5,291 万 4 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 204 億 5,159 万 1 千円 (6.97%)、歳出が 243 億 7,916 万 5 千円 (8.40%) 減少している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 184 億 3,118 万 1 千円 (9.49%)、特別会計が 20 億 2,041 万円 (2.04%) の減である。歳出の増減額の内訳は、一般会計が 225 億 8,555 万 2 千円 (11.77%)、特別会計が 17 億 9,361 万 3 千円 (1.82%) の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金 158 億 5,602 万 6 千円が含まれているため、この重複額を控除した**純計決算額**は、**歳入 2,571 億 1,090 万 2 千円、歳出 2,498 億 9,688 万 8 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 205 億 6,734 万 8 千円 (7.41%)、歳出が 244 億 9,492 万 2 千円 (8.93%) 減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分	3年度			2年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	175,839,412	97,127,516	272,966,928	194,270,593	99,147,926	293,418,519
B 歳出総額	169,261,176	96,491,738	265,752,914	191,846,728	98,285,351	290,132,079
C 歳入歳出差引額 A-B	6,578,236	635,778	7,214,014	2,423,865	862,575	3,286,440
D 翌年度へ繰り越すべき財源	3,337,527	4,645	3,342,172	125,410	11,985	137,395
E 実質収支 C-D	3,240,709	631,133	3,871,842	2,298,455	850,590	3,149,045
F 単年度収支	942,254	△219,457	722,797	1,063,221	1,644,537	2,707,758

本年度の**一般会計及び14特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)**は**72億1,401万4千円の黒字**となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源33億4,217万2千円を控除した**実質収支は38億7,184万2千円の黒字**となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支は7億2,279万7千円の黒字**となっており、その内訳は、一般会計が9億4,225万4千円の黒字、特別会計が2億1,945万7千円の赤字である。

(歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況)

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	3年度	2年度	前年度比較		3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	2,780,871	3,175,591	△394,720	△12.43	86,123	136,619	△50,496	△36.96
特別会計	2,576,741	2,679,250	△102,509	△3.83	383,077	411,423	△28,346	△6.89
計	5,357,612	5,854,841	△497,229	△8.49	469,200	548,042	△78,842	△14.39

(収入未済額)

歳入予算の**収入未済額は53億5,761万2千円**で、前年度に比べ4億9,722万9千円(8.49%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が3億9,472万円(12.43%)、特別会計が1億250万9千円(3.83%)の減である。

(不納欠損額)

歳入予算の**不納欠損額は4億6,920万円**で、前年度に比べ7,884万2千円(14.39%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が5,049万6千円(36.96%)、特別会計が2,834万6千円(6.89%)の減である。

(歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況)

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位:千円、%)

区 分	翌年度繰越額				不 用 額			
	3年度	2年度	前年度比較		3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	11,237,991	13,626,822	△2,388,831	△17.53	4,893,028	5,211,681	△318,653	△6.11
特別会計	1,158,028	1,871,191	△713,163	△38.11	2,278,683	1,853,847	424,836	22.92
計	12,396,019	15,498,013	△3,101,994	△20.02	7,171,711	7,065,528	106,183	1.50

(翌年度繰越額)

歳出予算の翌年度繰越額は **123 億 9,601 万 9 千円**で、前年度に比べ 31 億 199 万 4 千円 (20.02%) 減少している。増減額の内訳は、一般会計が 23 億 8,883 万 1 千円 (17.53%)、特別会計が 7 億 1,316 万 3 千円 (38.11%) の減である。

(不用額)

歳出予算の不用額は **71 億 7,171 万 1 千円**で、前年度に比べ 1 億 618 万 3 千円 (1.50%) 増加している。増減額の内訳は、一般会計が 3 億 1,865 万 3 千円 (6.11%) の減、特別会計が 4 億 2,483 万 6 千円 (22.92%) の増である。

(3) 後年度における財政負担

(債務負担行為)

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	2年度以前 の支出済額	3年度中 の支出済額	4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一 般 会 計	47,867,726	14,314,084	14,353,198	19,200,444	4,867,117	14,333,327
(款) 総 務 費	21,450,547	5,722,634	9,766,066	5,961,847	183,117	5,778,730
(款) 民 生 費	1,888,813	1,003,034	339,263	546,516	114,501	432,015
(款) 衛 生 費	7,128,735	2,131,556	1,225,522	3,771,657	135,825	3,635,832
(款) 農 林 水 産 業 費	387,634	173,166	41,418	173,050	—	173,050
(款) 商 工 費	781,356	250,020	149,086	382,250	74,212	308,038
(款) 土 木 費	7,229,111	2,008,695	1,112,015	4,108,401	3,682,854	425,547
(款) 教 育 費	9,001,530	3,024,979	1,719,828	4,256,723	676,608	3,580,115
特 別 会 計	659,829	103,675	130,418	425,736	403,823	21,913
国 民 健 康 保 険 事 業	5,124	—	—	5,124	—	5,124
駐 車 場 管 理 事 業	637,916	103,675	130,418	403,823	403,823	—
介 護 保 険 事 業	8,579	—	—	8,579	—	8,579
後 期 高 齢 者 医 療	8,210	—	—	8,210	—	8,210
合 計	48,527,555	14,417,759	14,483,616	19,626,180	5,270,940	14,355,240

1 貸付補償、損失補填、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息額を含まない。

(注) この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 196 億 2,618 万円で、その内訳は、一般会計が 192 億 44 万 4 千円、特別会計が 4 億 2,573 万 6 千円である。

債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

(市債の状況)

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

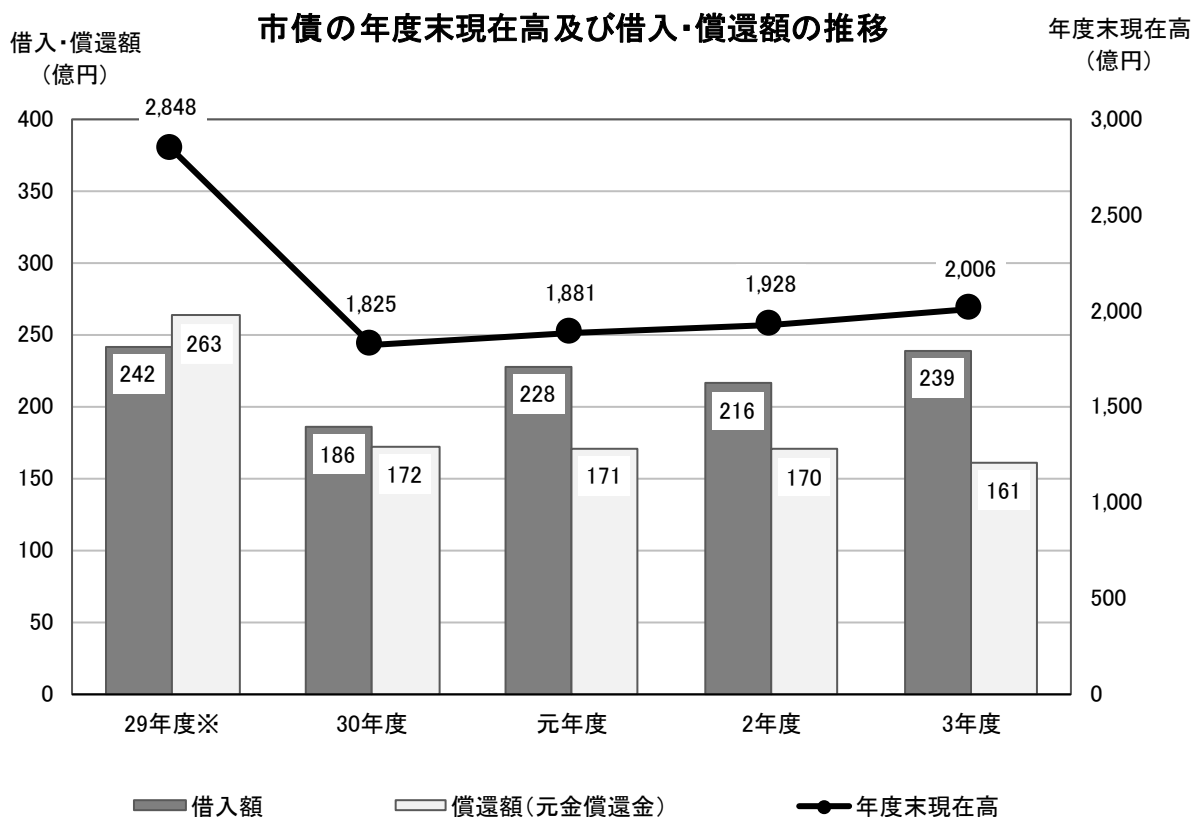
(単位:千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 借 入 額	3 年 度 元 金 償 還 金	差 引 増 減 額	3 年 度 末 現 在 高
一般会計	185,367,434	22,226,500	15,308,537	6,917,963	192,285,397
うち臨時財政対策債	68,513,385	7,969,300	5,151,327	2,817,973	71,331,358
猶予特例債	450,000	—	450,000	△450,000	0
特別会計	7,408,204	1,658,500	783,485	875,015	8,283,219
卸売市場事業	2,991,890	1,286,600	57,705	1,228,895	4,220,785
土地造成事業	590,920	—	420,450	△420,450	170,470
住宅新築資金貸付事業	3,664	—	2,568	△2,568	1,096
宅地取得資金貸付事業	2,598	—	1,756	△1,756	842
駐車場管理事業	1,297,726	4,300	14,889	△10,589	1,287,137
漁業集落排水事業	650,130	6,000	43,861	△37,861	612,269
農業集落排水事業	500,495	6,100	47,681	△41,581	458,914
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	821,781	—	37,621	△37,621	784,160
直轄事業用地先行取得事業	549,000	355,500	156,954	198,546	747,546
合 計	192,775,638	23,885,000	16,092,022	7,792,978	200,568,616

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は **2,005 億 6,861 万 6 千円**で、前年度に比べ 77 億 9,297 万 8 千円 (4.04%) 増加している。増減額の内訳は、一般会計で 69 億 1,796 万 3 千円 (3.73%)、特別会計で 8 億 7,501 万 5 千円 (11.81%) の増である。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入・償還額の推移は、次図のとおりである。



※平成29年度末をもって打切決算を行った公共下水道事業の数値を含む。

また、**市民（年度末住民基本台帳人口）1人当たりの市債残高は55万5千円**で、前年度に比べ2万6千円（4.91%）増加しており、その推移は次表のとおりである。

市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高 (単位:千円)

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
770	496	514	529	555

3 審査意見

(1) 予算の執行等における指摘、要望等について

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に加え、「人、仕事の地方への動きを後押しする新たな人口政策」、「あらゆる面で互いに支え、助け合える支え合いの共生社会」、「新しい時代の流れを力にするデジタル化の推進」の3つの政策に重点を置き、地方創生の新たな潮流を的確に捉え持続的な発展を遂げることを掲げ「暮らしを守り、未来へ希望をつなぐ予算」と位置づけ、これまでの取組を着実に進め、未来の発展に向けての施策を進めたことについては、評価するところである。

ア 決算の概況について

(ア) 決算規模は、歳入 約 2,730 億円・歳出 約 2,658 億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入で 2,729 億 6,692 万 8 千円、歳出で 2,657 億 5,291 万 4 千円となり、前年度に比べて歳入で 204 億 5,159 万 1 千円 (6.97%)、歳出で 243 億 7,916 万 5 千円 (8.40%) とそれぞれ減少することとなった。

決算規模が減少した主な要因は、前年度の特別定額給付金事業 約 367.5 億円のような大規模なものがなくなったことによるものといえる。

(イ) 財政調整基金の取崩しを行わずに維持された一般会計の黒字

本年度の決算を決算収支で見ると、実質収支は、一般会計で 32 億 4,070 万 9 千円の黒字、特別会計で 6 億 3,113 万 3 千円の黒字となり、一般会計・特別会計では 38 億 7,184 万 2 千円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支が 17 年連続で黒字を確保し、前年度より 9 億 4,225 万 4 千円改善しており、財政調整基金を前年度に引き続き取崩すことなく黒字を維持することとなった。

しかしながら、特別会計全体の実質収支においては、2 億 1,945 万 7 千円悪化しており、土地造成事業及び駐車場管理事業の 2 特別会計の累積赤字は合わせて 30 億 9,458 万 1 千円であり、依然として多額である。

(ウ) 財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の状況から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、人件費や公債費等の項目が低下し、91.5%となった。これは、前年度に比べて 6.5 ポイントと大幅に低下（改善）している。

イ 予算と決算の乖離について～予算の計画的、効率的な執行を～

一般会計においては、予算現額が1,853億9,219万5千円に対して支出済額1,692億6,117万6千円で、執行率は91.30%となり、翌年度繰越額は112億3,799万1千円、不用額は48億9,302万8千円であった。

また、国民健康保険事業特別会計など14特別会計の合計では、予算現額が999億2,844万9千円に対して支出済額は964億9,173万8千円で、執行率は96.56%となり、翌年度繰越額は11億5,802万8千円、不用額は22億7,868万3千円であった。

翌年度繰越及び不用には、それぞれの事業を遂行する上で様々な事情があるものの、予算と決算の乖離が目立つものも見受けられる。

議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、引き続き国費や県費の確保に努めつつ、予算の精度向上とより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

(ア) 事故繰越しを含む翌年度繰越額 約124.0億円(約31.0億円減少)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は123億9,601万9千円で、前年度に比べて31億199万4千円(20.02%)減少している。

繰り越した事業については、市民の生活基盤を維持する道路等の整備事業や災害復旧事業、学校施設の整備事業など多岐に渡っている。

主な繰越理由は、国の補正予算を積極的に活用したものや新型コロナウイルス感染症の影響により事業が遅延したものもあるが、関係機関や地権者との調整に日時を要したことによるものもあり、令和4年度においてその進捗が図られているところではあるが、計画的かつ着実な執行を望むものである。

また、一般会計での事故繰越し3億1,360万円は繰越明許費をさらに翌年度に繰り越したもので、介護施設整備事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により設備の納期が遅延となったもので年度内に事業完了ができなかったものではあるが、事故繰越しについては予算の適正化を期する観点から厳正な運用を望むものである。

(イ) 不用額 約71.7億円(約1.1億円増加)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた不用額は71億7,171万1千円で、前年度に比べて1億618万3千円(1.50%)増加している。

不用額については、入札等により経費の削減が図られたり、効率的な業務の遂行の結果として生じる場合がある一方、予算の見積もりの精度が低い場合や繰越明許費において多額の不用額が生じる場合などがある。

財源の有効な活用を図るためにも、予算計上時において精度の高い経費の見積もりを行うとともに、適時、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行うことで不用額を最小限に抑え、限られた財源を有効かつ適切に執行されるよう望むものである。

ウ 歳入の確保に向けた取組について～市民負担の公平性・公正性の確保等を～

歳入の確保については、特に自主財源の確保に向けた取組が重要であり、将来に渡り安定した市税収入を確保するため、「第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標を着実に実行し、安定した雇用を生み出し、地域産業の活性化などを図っていく必要がある。

また、収入未済の縮減に向けた対策は、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性を確保するためのものでもあり、これまでも各部局所管の高額・悪質な滞納案件については、債権回収対策課を中心として法的措置を講じるなど、公平かつ公正な滞納整理が進められてきたところである。

その中でも、市税については、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響による徴収の猶予制度の利用者が増加したことなどの理由により収納率が平成15年度以来の低下となったが、本年度においては、猶予制度の終了などもあり全体の収納率が98.0%と前年度と比べて0.8ポイント上昇することとなった。

本年度も収納率が低下している債権や滞納が長期化している債権が依然として多く存在するとともに、新たな滞納繰越は毎年発生し、住民負担の公平性を欠く状態となっている。

今後とも、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じ、未収債権の発生を抑制するとともに、未収債権対策の充実と強化に努められたい。

(ア) 収入未済額 約53.6億円(約5.0億円減少)

収入未済額は、一般会計では市税、住宅使用料、弁償金、生活保護費返還金収入、雑入などで27億8,087万1千円、特別会計では国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで25億7,674万1千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて53億5,761万2千円となっている。

これを前年度と比較すると一般会計で3億9,472万円(12.43%)、特別会計で1億250万9千円(3.83%)それぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて4億9,722万9千円(8.49%)の減少となっている。

本年度においては、従来の納付方法に加え、新たにスマートフォン決済アプリによる納付を開始し納付機会の拡大を図ったことは、コロナ禍の状況や行政のデジタル化推進を図るうえからも評価するところである。

(イ) 不納欠損額 約4.7億円(約0.8億円減少)

不納欠損額は、一般会計では、市税、保育所保育費用負担金、生活保護費返還金収入などで8,612万3千円、特別会計では、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、卸売市場使用料などで3億8,307万7千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて4億6,920万円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で5,049万6千円(36.96%)、特別会計で2,834万6千円(6.89%)それぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて7,884万2千円(14.39%)の減少となっている。

(ウ) 寄附金 約 9.3 億円 (約 0.6 億円増加)

本年度の寄附金での収入済額は 9 億 2,615 万 5 千円で、前年度と比べて 5,535 万 3 千円 (6.36%) 増加している。

元気わかやま市応援寄附金 (ふるさと納税) は 7 億 8,333 万 7 千円で前年度と比べて 3 億 5,651 万 9 千円 (83.53%) 増加している。

コロナ禍における巣ごもり需要の状況に適した返礼品として生活用品や食品の PR に工夫を行ったことなどによる成果であり、今後とも、様々な工夫により自主財源の確保に努められたい。

エ 市債の適正運用について～後年度負担に配慮した適正な運用を～

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、その発行に伴い市債の償還に係る公債費の歳出予算に占める割合が高まり、後年度の財政の硬直化を進行させる大きな要因となる。

このことを認識した上で、新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮のうえ市債残高を管理し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視しながら後年度に過剰な負担を先送りしない適正な運用に努められることを望むものである。

本年度の市債残高は約 2,006 億円 (約 77.9 億円増加)

後年度負担となる市債の借入額は、一般会計及び特別会計を合わせて 238 億 8,500 万円、元金償還金は 160 億 9,202 万 2 千円で、借入額が元金償還金を上回ったことから、本年度末の市債残高は 2,005 億 6,861 万 6 千円となり、前年度末に比べて 77 億 9,297 万 8 千円 (4.04%) 増加した。

借入額が元金償還金を上回った主な要因は、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債や市民会館整備事業債での起債が多額となったことによるものである。

なお、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は 9.6% で、前年度に比べて 1.0 ポイント低下 (改善) している。

オ 特別会計における自主財源の確保と財政運営について～本市財政の健全化に向けて～

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計など14の特別会計を設置してその経理の明確化を図っている。

特別会計全体での累積赤字は、平成18年度をピークに年々減少し、前年度に引き続き黒字となったものの、累積赤字となっている5特別会計における累積赤字の縮減は喫緊の課題である。

(ア) 一般会計から約157.4億円を繰入れ

本年度は、10特別会計において一般会計からの繰入れを行っており、その総額は157億4,245万5千円で、前年度に比べて455万円(0.03%)増加している。

法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられている特別会計を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担の確保に努力を払うことなどによって財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されるよう要望する。

(イ) 5特別会計で総額約39.7億円の累積赤字

実質収支が赤字となっている特別会計は5会計で、総額39億7,488万2千円の累積赤字となっている。

その内訳は、土地造成事業特別会計で15億6,893万9千円、住宅改修資金貸付事業特別会計で3,593万5千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で5億9,819万7千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で2億4,616万9千円、駐車場管理事業特別会計で15億2,564万2千円となっており、これらについては翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

また、土地造成事業及び駐車場管理事業の2特別会計での累積赤字額は30億9,458万1千円で、依然として多額であり、特別会計における累積赤字額合計の77.85%を占めている。

(ウ) 3特別会計における債務超過

実質収支が赤字である特別会計のうち、土地造成事業、住宅新築資金貸付事業及び宅地取得資金貸付事業においては、債務超過に陥っており、本年度決算における債務超過額は、土地造成事業で約1.4億円、住宅新築資金貸付事業で約3.5億円、宅地取得資金貸付事業で約1.2億円となっている。

(2) 健全な行財政運営に向けて

令和3年度において、日常生活や地域経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症に対し、市民の暮らしを守るため国の補正予算を十分に活用し、迅速な検査や疫学調査、ワクチンの早期接種など感染症対策を講じたこと、さらに地域経済の回復、活性化を図るため、子育て世帯への臨時特別給付金事業をはじめ、市独自の事業を適宜適切に実施するとともに、国が打ち出す対策も合わせきめ細かに取り組んだことは、前年度に引き続き評価するところである。

なお、新型コロナウイルス感染症により人と人との交流の仕方が今までとは一変することとなったが、「紀の国わかやま文化祭2021」において、本市の文化芸術の魅力を全国に発信するとともに市民の文化芸術活動への参加意識を高めるイベントの会場となった和歌山城ホールや城前広場については、今後、市内外をつなぐ交流拠点としてまちなかの賑わい創出の起爆剤となることを期待するものである。

さて、令和3年も全国的に豪雨が続き、本市においても、土砂災害の危険性が高まるなど自然災害の激甚化・頻発化が見られた。これに加え、施設の老朽化が進んだことによる障害の発生や世界情勢による物価の高騰などが市民生活に甚大な影響を与えた。このような、不測の事態や社会経済情勢の変化に柔軟な財政運営を行うためにも、財政調整基金の残高確保に努める必要があり、約38.8億円の積立てを行ったことは評価するところである。引き続き財政調整基金の残高確保に努めていただきたい。

本市においては今後、社会保障費の増加や施設の更新、公共施設の整備に伴う市債の償還等に多額の支出が見込まれる。そのため、このコロナ禍において迅速かつきめ細かに取り組んだ経験を活かし、「選択」と「集中」の観点を徹底し、市民にとって必要な事業を個別に精査し、最大の効果を得られるよう今後とも努めていただきたい。またさらに、長期化するコロナ禍の中、大きなダメージを受けた市民の日常生活に安心や地域経済に活力を与えるため、将来の税源涵養に結び付く施策の推進を行うなど引き続き健全な行財政運営が図られることを期待するものである。

【普通会計】

4 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		決 算 収 支		(単位:千円、%)		
		3年度	2年度	前年度比較		
				金額	増減率	
A	歳入総額	175,561,963	192,761,156	△17,199,193	△8.9	
B	歳出総額	169,535,769	190,938,462	△21,402,693	△11.2	
C	歳入歳出差引額	A-B	6,026,194	1,822,694	4,203,500	230.6
D	翌年度へ繰り越すべき財源		3,607,348	397,351	3,209,997	807.8
E	実質収支	C-D	2,418,846	1,425,343	993,503	69.7
F	前年度実質収支		1,425,343	352,987	1,072,356	303.8
G	単年度収支	E-F	993,503	1,072,356	△78,853	△7.4
H	積立金		3,882,229	618,667	3,263,562	527.5
I	繰上償還金		40	2,060	△2,020	△98.1
J	積立金取崩し額		—	—	—	—
K	実質単年度収支	G+H+I-J	4,875,772	1,693,083	3,182,689	188.0

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,755億6,196万3千円で、前年度に比べ171億9,919万3千円(8.9%)減少しており、歳出総額は1,695億3,576万9千円で、前年度に比べ214億269万3千円(11.2%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は60億2,619万4千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源36億734万8千円を控除した実質収支は24億1,884万6千円の黒字となっている。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び直轄事業用地先行取得事業の6特別会計など)の重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

(2) 財政構造

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
29年度	70,932,104	46.2	82,667,293	53.8
30年度	71,171,756	47.1	80,040,666	52.9
元年度	70,577,269	44.1	89,771,294	55.9
2年度	66,793,929	34.7	125,967,227	65.3
3年度	67,451,146	38.4	108,110,817	61.6

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は674億5,114万6千円で、前年度に比べ6億5,721万7千円(0.98%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

市税	△4億8,736万4千円
繰越金	10億1,650万3千円
諸収入	△2億5,483万1千円

依存財源は1,081億1,081万7千円で、前年度に比べ178億5,641万円(14.18%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	36億8,949万2千円
国庫支出金	△277億8,997万3千円
市債	44億1,200万円

この結果、自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ38.4%、61.6%となっており、自主財源の構成比率は、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
29年度	92,424,929	60.2	61,174,468	39.8
30年度	92,416,428	61.1	58,795,994	38.9
元年度	91,308,380	56.9	69,040,183	43.1
2年度	91,908,384	47.7	100,852,772	52.3
3年度	102,261,640	58.3	73,300,323	41.7

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【普通会計】

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は1,022億6,164万円で、前年度に比べ103億5,325万6千円(11.26%)増加しており、特定財源は733億32万3千円で、前年度に比べ275億5,244万9千円(27.32%)減少している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ58.3%、41.7%となっており、一般財源の構成比率は、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		差引増減	前年度に 対する 比 率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的 経費	人 件 費	24,319,337	14.3	24,772,658	13.0	△453,321	98.2
	扶 助 費	55,895,196	33.0	47,931,566	25.1	7,963,630	116.6
	公 債 費	16,015,883	9.5	15,489,753	8.1	526,130	103.4
	計	96,230,416	56.8	88,193,977	46.2	8,036,439	109.1
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	18,748,338	11.1	18,165,393	9.4	582,945	103.2
	災 害 復 旧 事 業 費	391,544	0.2	98,775	0.1	292,769	396.4
	計	19,139,882	11.3	18,264,168	9.5	875,714	104.8
その 他の 経費	物 件 費	16,584,619	9.8	15,639,355	8.2	945,264	106.0
	維 持 補 修 費	1,657,753	1.0	1,494,026	0.8	163,727	111.0
	補 助 費 等	12,403,957	7.3	49,303,620	25.8	△36,899,663	25.2
	繰 出 金	15,818,410	9.3	15,763,615	8.3	54,795	100.3
	投資及び出資金・貸付金	1,359,753	0.8	1,022,272	0.5	337,481	133.0
	積 立 金	6,340,979	3.7	1,257,429	0.7	5,083,550	504.3
	計	54,165,471	31.9	84,480,317	44.3	△30,314,846	64.1
合 計	169,535,769	100.0	190,938,462	100.0	△21,402,693	88.8	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は962億3,041万6千円で、前年度に比べ80億3,643万9千円(9.1%)増加している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は191億3,988万2千円で、前年度に比べ8億7,571万4千円(4.8%)増加している。

その他の経費は541億6,547万1千円で、前年度に比べ303億1,484万6千円(35.9%)減少している。

この結果、義務的経費の構成比率は56.8%(前年度比10.6ポイント上昇)、投資的経費は11.3%(同比1.8ポイント上昇)、その他の経費は31.9%(同比12.4ポイント低下)となっている。

(イ) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

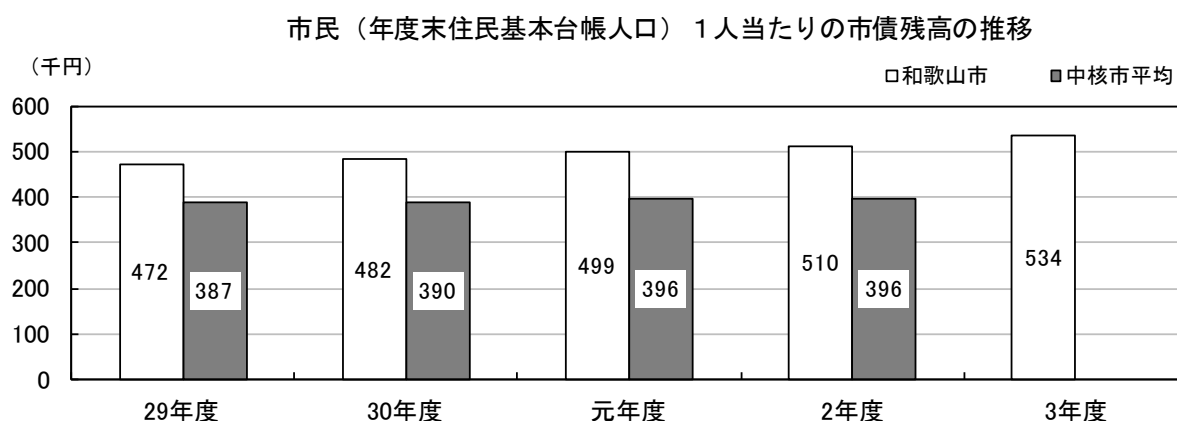
年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
29年度	174,593,468	100.6	34,740,944	105.1
30年度	177,188,095	101.5	30,304,054	87.2
元年度	182,557,544	103.0	29,764,556	98.2
2年度	185,922,696	101.8	25,264,980	84.9
3年度	193,034,881	103.8	19,200,444	76.0

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は1,930億3,488万1千円で、前年度に比べ71億1,218万5千円(3.8%)増加している。

本年度末の債務負担行為額(貸付補償、損失補填及び債務保証を除く。)は192億44万4千円で、前年度に比べ60億6,453万6千円(24.0%)減少している。

普通会計における市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。



【普通会計】

(3) 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

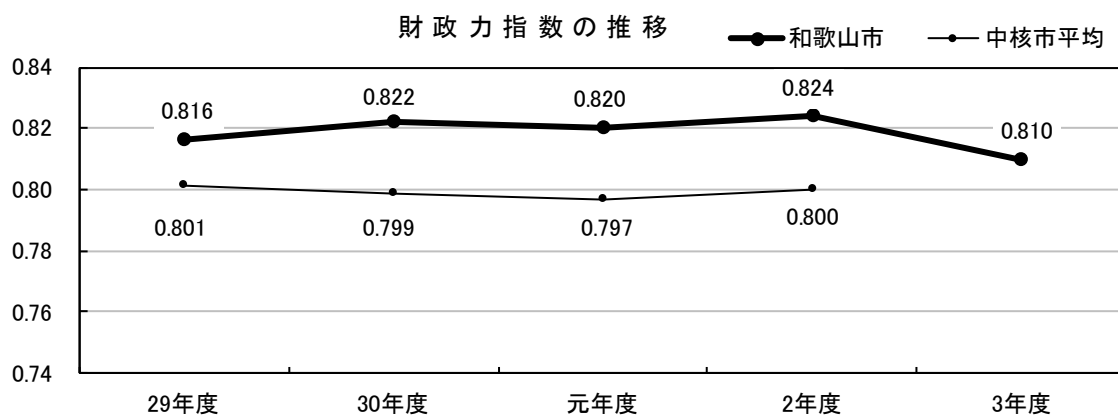
財政指標の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数		0.816	0.822	0.820	0.824	0.810
経常収支比率	%	98.9	98.9	99.4	98.0	91.5
実質収支比率	%	0.2	0.5	0.4	1.8	2.9
実質公債費比率	%	11.7	11.7	11.3	10.6	9.6
歳入総額に占める一般財源の割合	%	60.2	61.1	56.9	47.7	58.3
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	57.9	57.0	54.5	46.2	56.8
うち 人件費	%	16.5	16.5	15.6	13.0	14.3
扶助費	%	29.8	29.7	29.1	25.1	33.0
公債費	%	11.6	10.8	9.8	8.1	9.5
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	12.4	12.2	17.1	9.5	11.3

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア 財政力指数

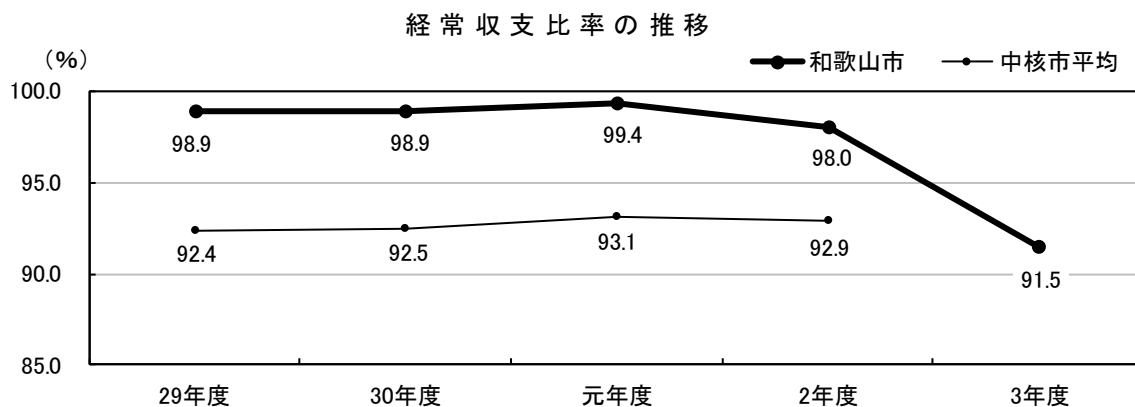
財政力指数は0.810で、前年度に比べ0.014ポイント低下(悪化)している。令和2年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.024ポイント高く、中核市60市中26位となっている。



財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率

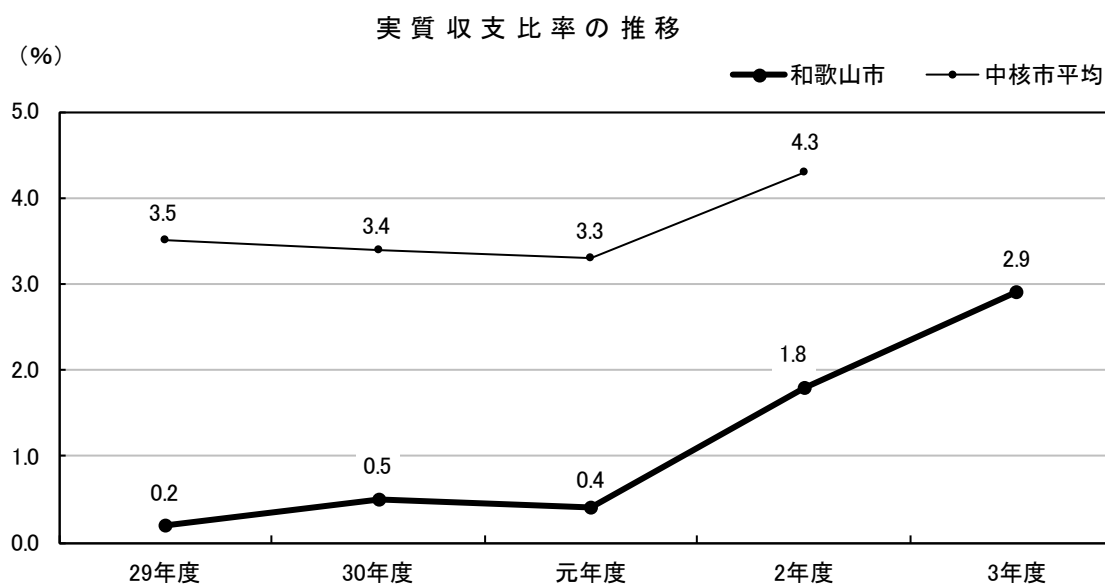
経常収支比率は91.5%で、前年度に比べ6.5ポイント低下（改善）している。令和2年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は5.1ポイント高く、中核市60市中57位となっている。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

ウ 実質収支比率

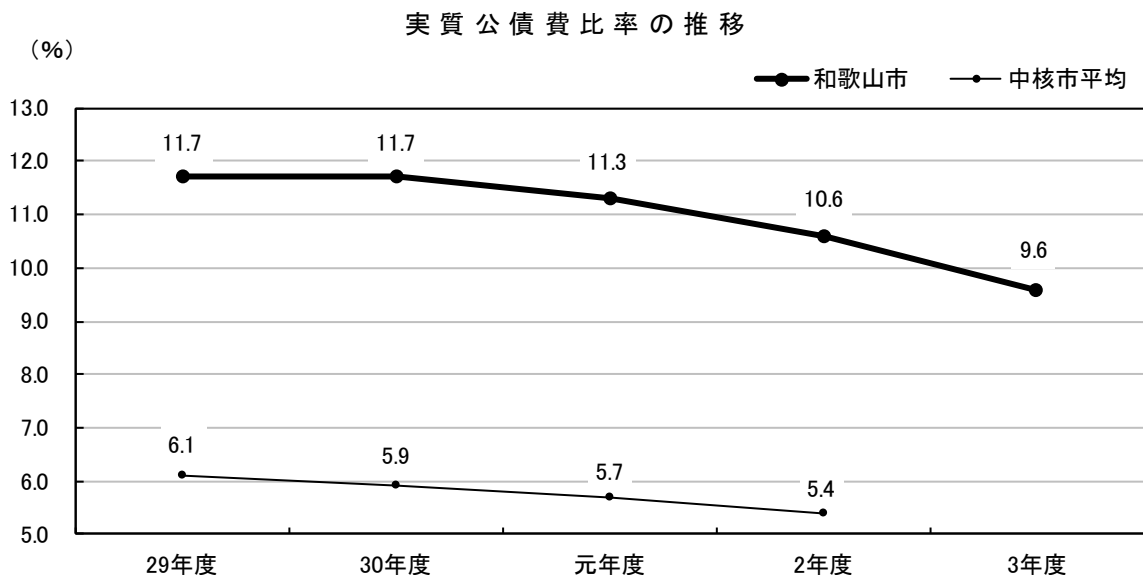
実質収支比率は2.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇（改善）している。令和2年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は2.5ポイント低くなっている。



実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全化を判断するために用いられる指標である。財政規模や経済の景況等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

エ 実質公債費比率

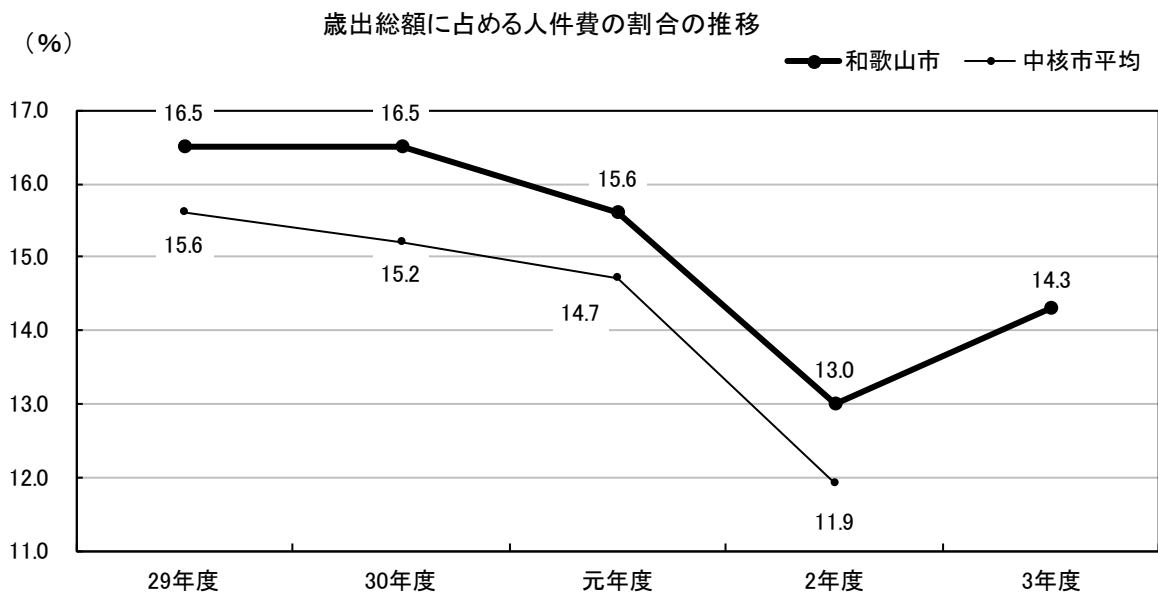
実質公債費比率は9.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下（改善）している。令和2年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は5.2ポイント高く、中核市60市中56位となっている。



実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値で、18%以上になれば国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。

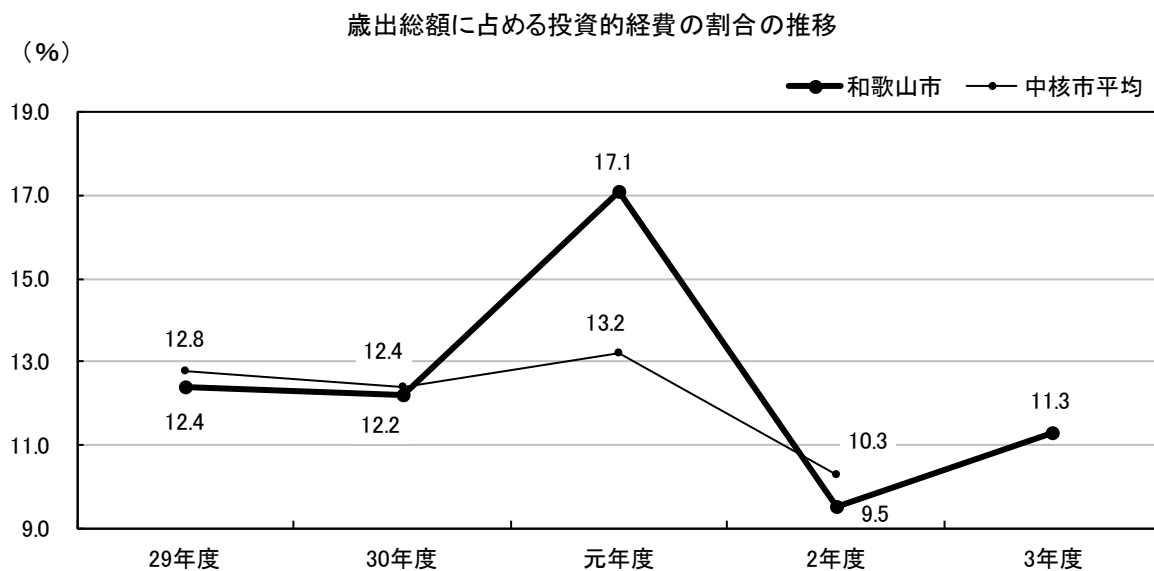
オ 歳出総額に占める人件費の割合

歳出総額に占める人件費の割合は14.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇（悪化）している。令和2年度の割合を中核市平均と比べると、本市は1.1ポイント高く、中核市60市中42位となっている。



カ 歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は11.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。
令和2年度の割合を中核市平均と比べると、本市は0.8ポイント低く、中核市60市中33位となっている。



5 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
A 歳 入 総 額	175,839,412	194,270,593	△18,431,181	△9.49
B 歳 出 総 額	169,261,176	191,846,728	△22,585,552	△11.77
C 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B	6,578,236	2,423,865	4,154,371	171.39
D 翌年度へ繰り越すべき財源	3,337,527	125,410	3,212,117	2561.29
E 実 質 収 支 C-D	3,240,709	2,298,455	942,254	41.00
F 前 年 度 実 質 収 支	2,298,455	1,235,234	1,063,221	86.07
G 単 年 度 収 支 E-F	942,254	1,063,221	△120,967	△11.38
H 積 立 金	3,882,229	618,667	3,263,562	527.52
I 繰 上 償 還 金	40	2,060	△2,020	△98.06
J 積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-	-
K 実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	4,824,523	1,683,948	3,140,575	186.50

歳入歳出予算現額 1,853 億 9,219 万 5 千円に対する決算額は、**歳入 1,758 億 3,941 万 2 千円、歳出 1,692 億 6,117 万 6 千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は 65 億 7,823 万 6 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 33 億 3,752 万 7 千円を控除した**実質収支は 32 億 4,070 万 9 千円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が 9 億 4,225 万 4 千円（41.00%）増加**している。

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
3年度	185,392,195	178,706,406	175,839,412	86,123	2,780,871	△9,552,783	94.85	98.40
2年度	210,685,231	197,582,803	194,270,593	136,619	3,175,591	△16,414,638	92.21	98.32
差引増減	△25,293,036	△18,876,397	△18,431,181	△50,496	△394,720	6,861,855	ポイント 2.64	ポイント 0.08
前年度対比	87.99	90.45	90.51	63.04	87.57			

収入済額は1,758億3,941万2千円で、前年度に比べ184億3,118万1千円(9.49%)減少している。

予算現額に対する収入比率は94.85%で、前年度に比べ2.64ポイント上昇している。

また、歳出における翌年度繰越額112億3,799万1千円に対する市債等の未収入特定財源が79億46万4千円あり、これを勘案すると99.07%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は98.40%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は8,612万3千円で、前年度に比べ5,049万6千円(36.96%)減少しており、収入未済額は27億8,087万1千円で、前年度に比べ3億9,472万円(12.43%)減少している。

イ 財源別収入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
29年度	71,776,768	46.43	82,826,410	53.57
30年度	71,964,605	47.03	81,056,252	52.97
元年度	71,237,631	43.86	91,165,048	56.14
2年度	67,632,733	34.81	126,637,860	65.19
3年度	67,926,390	38.63	107,913,022	61.37

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

自主財源は679億2,639万円で、前年度に比べ2億9,365万7千円(0.43%)増加している。これは、主に市税が減少した一方で、繰越金が増加したことによるものである。

依存財源は1,079億1,302万2千円で、前年度に比べ187億2,483万8千円(14.79%)減少している。これは、主に地方交付税が増加した一方で、国庫支出金が減少したことによるものである。

【一般会計：歳入】

この結果、自主財源の構成比率は 38.63%となり、前年度に比べ 3.82 ポイント上昇している。

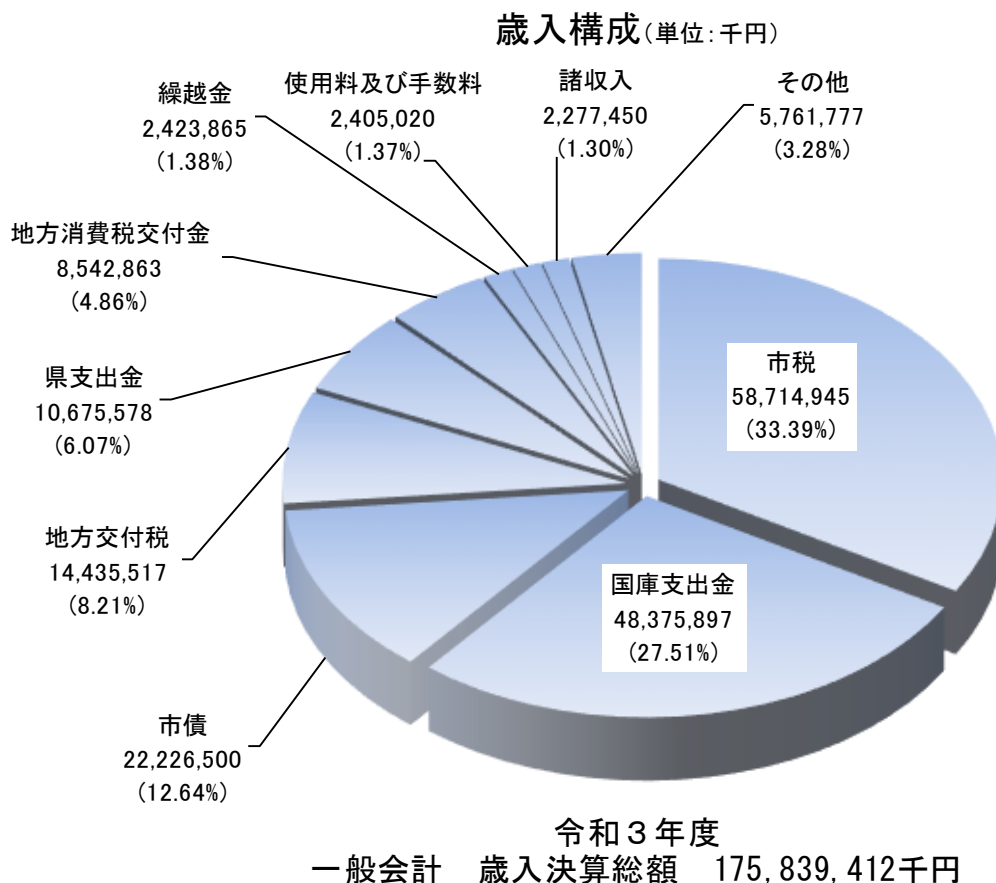
なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	58,714,945	33.39	59,202,309	30.47	△487,364	△0.82
分 担 金 及 び 負 担 金	317,143	0.18	305,589	0.16	11,554	3.78
使 用 料 及 び 手 数 料	2,405,020	1.37	2,362,405	1.22	42,615	1.80
財 産 収 入	417,384	0.24	534,307	0.28	△116,923	△21.88
寄 附 金	926,155	0.53	870,802	0.45	55,353	6.36
繰 入 金	444,428	0.25	198,065	0.10	246,363	124.38
繰 越 金	2,423,865	1.38	1,504,578	0.77	919,287	61.10
諸 収 入	2,277,450	1.30	2,654,678	1.37	△377,228	△14.21
自 主 財 源	67,926,390	38.63	67,632,733	34.81	293,657	0.43
地 方 譲 与 税	824,086	0.47	818,375	0.42	5,711	0.70
利 子 割 交 付 金	54,092	0.03	69,449	0.04	△15,357	△22.11
配 当 割 交 付 金	435,086	0.25	270,907	0.14	164,179	60.60
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	485,859	0.28	307,361	0.16	178,498	58.07
法 人 事 業 税 交 付 金	832,963	0.47	532,767	0.27	300,196	56.35
地 方 消 費 税 交 付 金	8,542,863	4.86	7,855,201	4.04	687,662	8.75
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,226	0.01	15,560	0.01	1,666	10.71
環 境 性 能 割 交 付 金	55,055	0.03	60,071	0.03	△5,016	△8.35
地 方 特 例 交 付 金	905,478	0.51	386,251	0.20	519,227	134.43
地 方 交 付 税	14,435,517	8.21	10,746,025	5.53	3,689,492	34.33
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,822	0.03	48,908	0.03	△2,086	△4.27
国 庫 支 出 金	48,375,897	27.51	76,105,970	39.18	△27,730,073	△36.44
県 支 出 金	10,675,578	6.07	10,608,115	5.46	67,463	0.64
市 債	22,226,500	12.64	18,812,900	9.68	3,413,600	18.14
依 存 財 源	107,913,022	61.37	126,637,860	65.19	△18,724,838	△14.79
歳 入 合 計	175,839,412	100.00	194,270,593	100.00	△18,431,181	△9.49

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移 (単位:千円、%)

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
29年度	90,771,849	58.71	63,831,329	41.29
30年度	92,096,618	60.19	60,924,239	39.81
元年度	91,688,047	56.46	70,714,632	43.54
2年度	92,431,870	47.58	101,838,723	52.42
3年度	102,791,749	58.46	73,047,663	41.54

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

一般財源は1,027億9,174万9千円で、前年度に比べ103億5,987万9千円(11.21%)増加している。これは、主に市税が減少した一方で、地方交付税が増加したことによるものである。

特定財源は730億4,766万3千円で、前年度に比べ287億9,106万円(28.27%)減少している。これは、主に市債が増加した一方で、国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は58.46%となり、前年度に比べ10.88ポイント上昇している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	57,782,679	59,913,898	58,714,945	66,004	1,132,949	932,266	101.61	98.00
2年度	58,451,953	60,909,892	59,202,309	107,606	1,599,977	750,356	101.28	97.20
差引増減 前年度対比	△669,274 98.86	△995,994 98.36	△487,364 99.18	△41,602 61.34	△467,028 70.81	181,910	ポイント 0.33	ポイント 0.80

(収入済額)

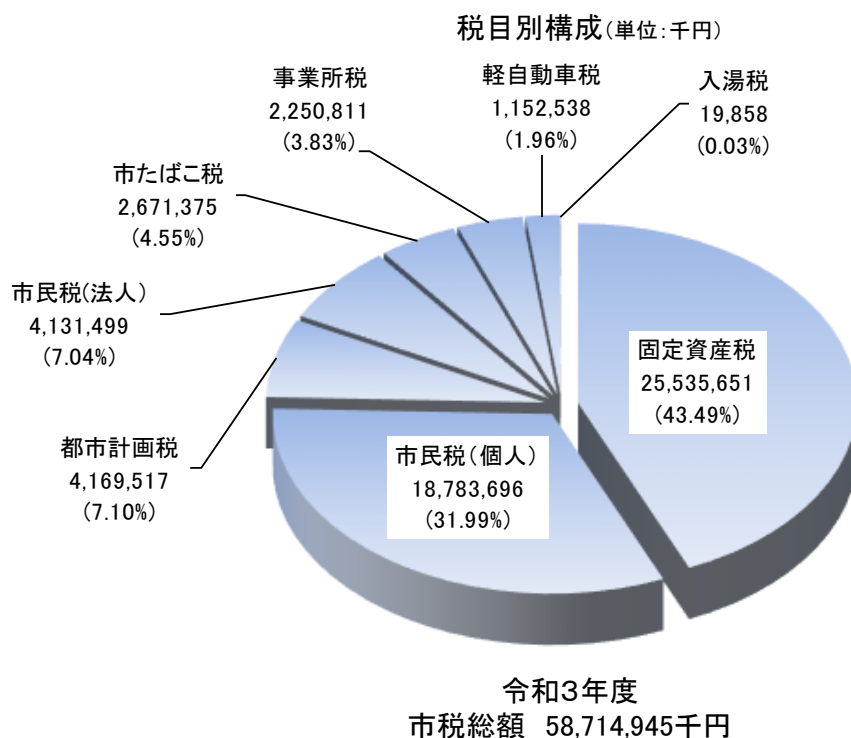
収入済額は587億1,494万5千円で、前年度に比べ4億8,736万4千円(0.82%)減少している。また、予算現額に対し9億3,226万6千円(1.61%)の収入超過となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	22,915,195	23,417,207	△502,012	△2.14
2 固 定 資 産 税	25,535,651	25,712,012	△176,361	△0.69
3 軽 自 動 車 税	1,152,538	1,122,893	29,645	2.64
4 市 た ば こ 税	2,671,375	2,529,224	142,151	5.62
5 鉱 産 税	—	—	—	—
6 都 市 計 画 税	4,169,517	4,159,651	9,866	0.24
7 事 業 所 税	2,250,811	2,247,834	2,977	0.13
8 入 湯 税	19,858	13,488	6,370	47.23
合 計	58,714,945	59,202,309	△487,364	△0.82

主な税目を前年度と比べると、市民税は5億201万2千円(2.14%)減少している。これは、主に税率の引下げ及び企業収益の減少により法人市民税が減少したことによるものである。

固定資産税は1億7,636万1千円(0.69%)減少している。これは、主に家屋の評価替え及び償却資産の減価償却により減少したものである。

税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

税目別内訳 (単位:千円、%)

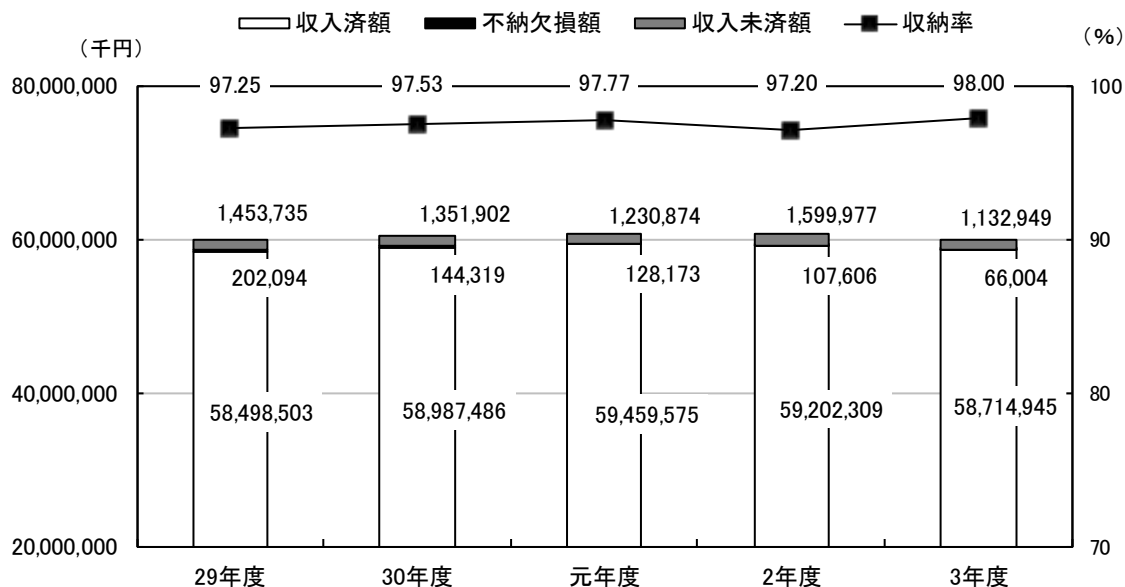
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	19,250,622	18,783,696	24,699	442,227	97.57	97.56
現年課税分	18,803,170	18,668,839	108	134,223	99.29	99.19
滞納繰越分	447,452	114,857	24,591	308,004	25.67	32.44
市民税(法人)	4,160,265	4,131,499	4,748	24,018	99.31	98.08
現年課税分	4,098,959	4,092,747	-	6,212	99.85	98.56
滞納繰越分	61,306	38,752	4,748	17,806	63.21	23.31
固定資産税	26,088,588	25,535,651	27,624	525,313	97.88	96.51
現年課税分	25,219,372	25,064,767	94	154,511	99.39	98.01
滞納繰越分	869,216	470,884	27,530	370,802	54.17	27.59
軽自動車税	1,189,670	1,152,538	4,570	32,562	96.88	96.89
現年課税分	1,157,835	1,142,643	4	15,188	98.69	98.77
滞納繰越分	31,835	9,895	4,566	17,374	31.08	41.45
都市計画税	4,259,190	4,169,517	4,363	85,310	97.89	96.50
現年課税分	4,117,871	4,092,427	15	25,429	99.38	97.99
滞納繰越分	141,319	77,090	4,348	59,881	54.55	28.34
その他の税	4,965,563	4,942,044	-	23,519	99.53	99.42
現年課税分	4,936,048	4,929,833	-	6,215	99.87	99.78
滞納繰越分	29,515	12,211	-	17,304	41.37	19.29
市税合計	59,913,898	58,714,945	66,004	1,132,949	98.00	97.20
現年課税分	58,333,255	57,991,256	221	341,778	99.41	98.58
滞納繰越分	1,580,643	723,689	65,783	791,171	45.78	29.72

(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

【一般会計：歳入】

調定額に対する収入比率は98.00%で、前年度に比べ0.80ポイント上昇している。これは、現年課税分が99.41%で前年度に比べ0.83ポイント、滞納繰越分が45.78%で前年度に比べ16.06ポイントそれぞれ上昇したことによるものである。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



（不納欠損額）

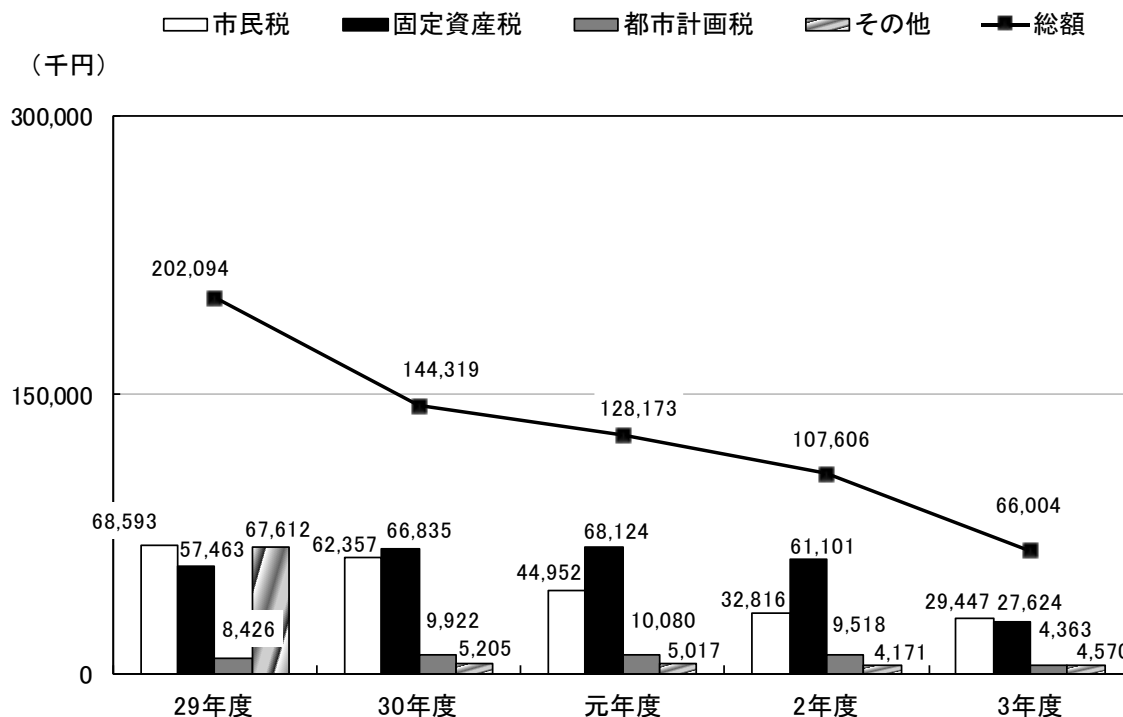
不納欠損額は6,600万4千円で、前年度に比べ4,160万2千円（38.66%）減少している。

また、地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

処 分 理 由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年時効)	2,025	28,044
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	401	4,840
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	2,076	33,120
合 計	4,502	66,004

(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

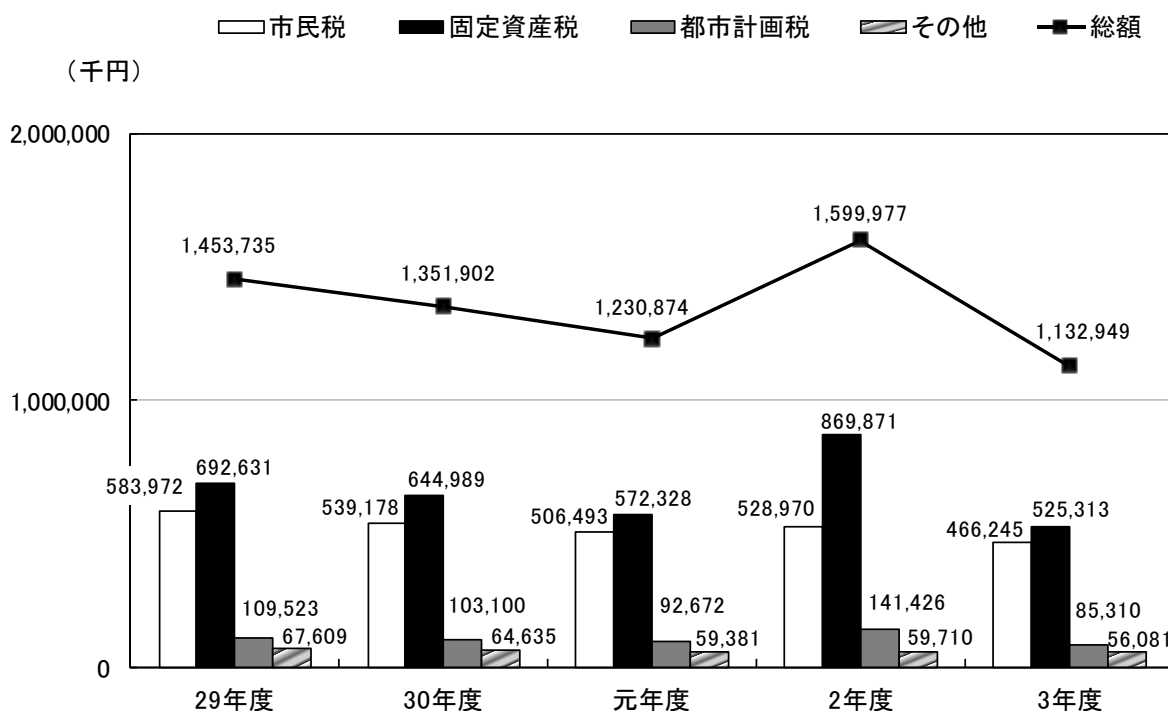
なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



(収入未済額)

収入未済額は11億3,294万9千円で、前年度に比べ4億6,702万8千円(29.19%)減少している。

なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	829,300	824,086	824,086	—	—	△5,214	99.37	100.00
2年度	792,300	818,375	818,375	—	—	26,075	103.29	100.00
差引増減	37,000	5,711	5,711	—	—	△31,289	ポイント △3.92	ポイント 0.00
前年度対比	104.67	100.70	100.70	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億2,408万6千円で、前年度に比べ571万1千円(0.70%)増加している。また、予算現額に対し521万4千円(0.63%)の収入不足となっている。なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	129,086	136,260	△7,174	△5.26
2 自動車重量譲与税	488,907	481,385	7,522	1.56
3 地方揮発油譲与税	170,997	165,428	5,569	3.37
4 森林環境譲与税	35,096	35,302	△206	△0.58
5 地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	824,086	818,375	5,711	0.70

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、自動車重量譲与税とともに用途制限は廃止された。なお、改正前に課税された道路特定財源分は、用途を道路事業に限定し、地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	66,000	54,092	54,092	—	—	△11,908	81.96	100.00
2年度	64,000	69,449	69,449	—	—	5,449	108.51	100.00
差引増減	2,000	△15,357	△15,357	—	—	△17,357	ポイント △26.55	ポイント 0.00
前年度対比	103.13	77.89	77.89	—	—			

(収入済額)

収入済額は5,409万2千円で、前年度に比べ1,535万7千円(22.11%)減少している。
また、予算現額に対し1,190万8千円(18.04%)の収入不足となっている。

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	280,000	435,086	435,086	—	—	155,086	155.39	100.00
2年度	262,000	270,907	270,907	—	—	8,907	103.40	100.00
差引増減	18,000	164,179	164,179	—	—	146,179	ポイント 51.99	ポイント 0.00
前年度対比	106.87	160.60	160.60	—	—			

(収入済額)

収入済額は4億3,508万6千円で、前年度に比べ1億6,417万9千円(60.60%)増加している。
また、予算現額に対し1億5,508万6千円(55.39%)の収入超過となっている。

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	294,000	485,859	485,859	—	—	191,859	165.26	100.00
2年度	187,000	307,361	307,361	—	—	120,361	164.36	100.00
差引増減	107,000	178,498	178,498	—	—	71,498	ポイント 0.90	ポイント 0.00
前年度対比	157.22	158.07	158.07	—	—			

(収入済額)

収入済額は4億8,585万9千円で、前年度に比べ1億7,849万8千円(58.07%)増加している。また、予算現額に対し1億9,185万9千円(65.26%)の収入超過となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	817,000	832,963	832,963	—	—	15,963	101.95	100.00
2年度	506,000	532,767	532,767	—	—	26,767	105.29	100.00
差引増減	311,000	300,196	300,196	—	—	△10,804	ポイント △3.34	ポイント 0.00
前年度対比	161.46	156.35	156.35	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億3,296万3千円で、前年度に比べ3億19万6千円(56.35%)増加している。また、予算現額に対し1,596万3千円(1.95%)の収入超過となっている。

法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税の収入額に政令で定める率を乗じて得た額を従業者数により按分し、市町村に交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	8,487,000	8,542,863	8,542,863	—	—	55,863	100.66	100.00
2年度	7,660,000	7,855,201	7,855,201	—	—	195,201	102.55	100.00
差引増減	827,000	687,662	687,662	—	—	△139,338	ポイント △1.89	ポイント 0.00
前年度対比	110.80	108.75	108.75	—	—			

(収入済額)

収入済額は85億4,286万3千円で、前年度に比べ6億8,766万2千円(8.75%)増加している。また、予算現額に対し5,586万3千円(0.66%)の収入超過となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	14,000	17,226	17,226	—	—	3,226	123.04	100.00
2年度	15,000	15,560	15,560	—	—	560	103.73	100.00
差引増減	△1,000	1,666	1,666	—	—	2,666	ポイント 19.31	ポイント 0.00
前年度対比	93.33	110.71	110.71	—	—			

(収入済額)

収入済額は1,722万6千円で、前年度に比べ166万6千円(10.71%)増加している。また、予算現額に対し322万6千円(23.04%)の収入超過となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
3年度	72,000	55,055	55,055	—	—	△16,945	76.47	100.00
2年度	58,000	60,071	60,071	—	—	2,071	103.57	100.00
差引増減	14,000	△5,016	△5,016	—	—	△19,016	ポイント △27.10	ポイント 0.00
前年度対比	124.14	91.65	91.65	—	—			

(収入済額)

収入済額は5,505万5千円で、前年度に比べ501万6千円(8.35%)減少している。
また、予算現額に対し1,694万5千円(23.53%)の収入不足となっている。

環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
3年度	904,739	905,478	905,478	—	—	739	100.08	100.00
2年度	386,251	386,251	386,251	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	518,488	519,227	519,227	—	—	739	ポイント 0.08	ポイント 0.00
前年度対比	234.24	234.43	234.43	—	—			

(収入済額)

収入済額は9億547万8千円で、前年度に比べ5億1,922万7千円(134.43%)増加している。
また、予算現額に対し73万9千円(0.08%)の収入超過となっている。
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	377,103	386,251	△9,148	△2.37
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	528,375	—	528,375	皆増
合 計	905,478	386,251	519,227	134.43

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大で経営が悪化した中小企業の固定資産税及び都市計画税の減免措置に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

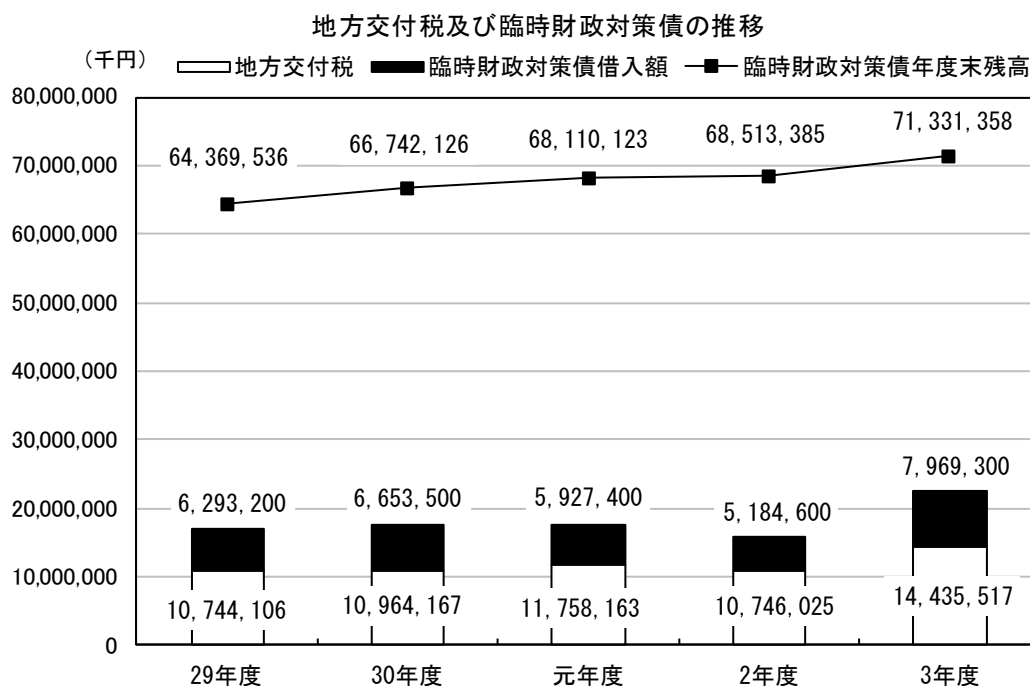
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
3年度	14,250,362	14,435,517	14,435,517	—	—	185,155	101.30	100.00
2年度	10,667,242	10,746,025	10,746,025	—	—	78,783	100.74	100.00
差引増減	3,583,120	3,689,492	3,689,492	—	—	106,372	ポイント 0.56	ポイント 0.00
前年度対比	133.59	134.33	134.33	—	—			

(収入済額)

収入済額は144億3,551万7千円で、前年度に比べ36億8,949万2千円(34.33%)増加している。

また、予算現額に対し1億8,515万5千円(1.30%)の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



(注)この図の臨時財政対策債年度末残高は、決算審査時の財政課資料による。

【一般会計：歳入】

なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補填するため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	44,000	46,822	46,822	—	—	2,822	106.41	100.00
2年度	42,000	48,908	48,908	—	—	6,908	116.45	100.00
差引増減	2,000	△2,086	△2,086	—	—	△4,086	ポイント △10.04	ポイント 0.00
前年度対比	104.76	95.73	95.73	—	—			

(収入済額)

収入済額は4,682万2千円で、前年度に比べ208万6千円(4.27%)減少している。
また、予算現額に対し282万2千円(6.41%)の収入超過となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	320,405	329,519	317,143	2,073	10,303	△3,262	98.98	96.24
2年度	302,113	317,252	305,589	1,333	10,330	3,476	101.15	96.32
差引増減	18,292	12,267	11,554	740	△27	△6,738	ポイント △2.17	ポイント △0.08
前年度対比	106.05	103.87	103.78	155.51	99.74			

(収入済額)

収入済額は3億1,714万3千円で、前年度に比べ1,155万4千円(3.78%)増加している。また、予算現額に対し326万2千円(1.02%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は96.24%で、前年度に比べ0.08ポイント低下している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 負担金	317,143	305,589	11,554	3.78
合 計	317,143	305,589	11,554	3.78

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	保育所保育費用負担金	2億3,245万8千円
		老人福祉施設費負担金	6,441万7千円
	教育費負担金	児童・生徒等災害共済掛金保護者負担金	1,062万7千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

負担金	保育所保育費用負担金	私立保育所保育費用負担金	503万3千円
	道路橋梁費負担金	電線共同溝事業費負担金	742万8千円(皆増)
		橋梁添架負担金	△251万8千円(皆減)

(不納欠損額)

不納欠損額207万3千円の主なものは、保育所保育費用負担金195万1千円である。

(収入未済額)

収入未済額1,030万3千円の主なものは、老人福祉施設費負担金547万4千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	2,575,604	2,799,995	2,405,020	3,077	391,898	△170,584	93.38	85.89
2年度	2,610,989	2,739,566	2,362,405	925	376,236	△248,584	90.48	86.23
差引増減	△35,385	60,429	42,615	2,152	15,662	78,000	ポイント 2.90	ポイント △0.34
前年度対比	98.64	102.21	101.80	332.65	104.16			

(収入済額)

収入済額は 24 億 502 万円で、前年度に比べ 4,261 万 5 千円 (1.80%) 増加している。
また、予算現額に対し 1 億 7,058 万 4 千円 (6.62%) の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は 85.89% で、前年度に比べ 0.34 ポイント低下している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	1,711,727	1,662,578	49,149	2.96
2 手 数 料	693,293	699,827	△6,534	△0.93
合 計	2,405,020	2,362,405	42,615	1.80

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	7 億 9,905 万 9 千円
		土木使用料	2 億 6,116 万 7 千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4 億 4,354 万 7 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	住宅使用料	公営住宅使用料	△726 万円
		放課後児童健全育成使用料	
		保育料	1,655 万 6 千円
手数料	清掃手数料	塵芥処理手数料	785 万 1 千円

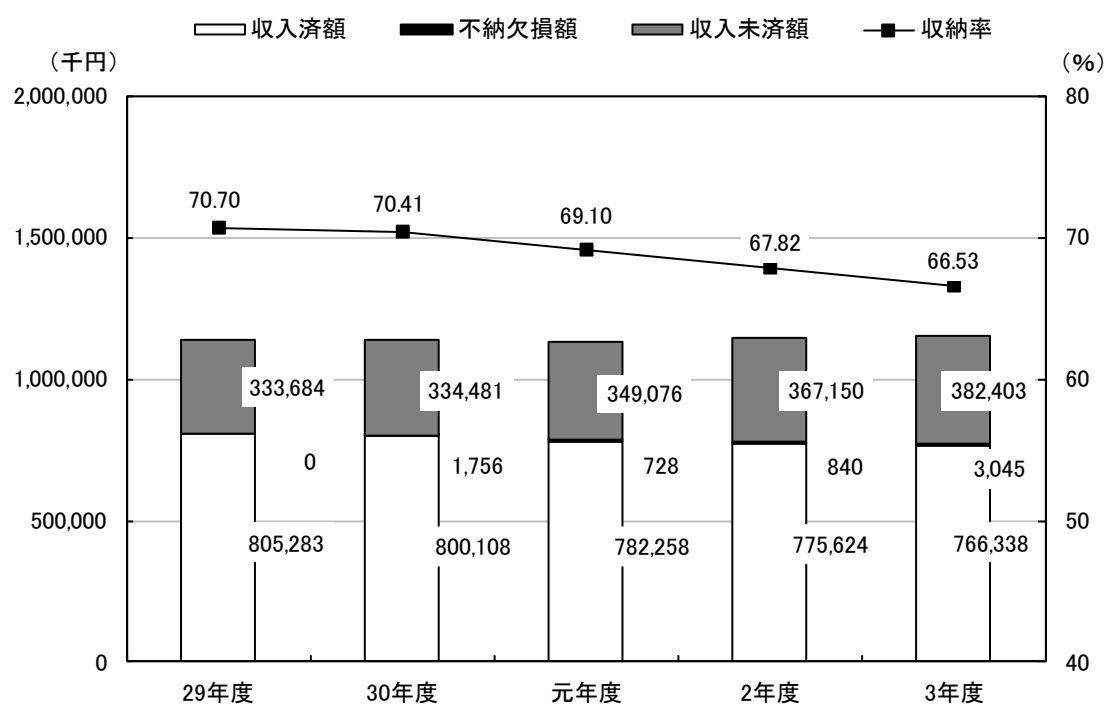
(不納欠損額)

不納欠損額 307 万 7 千円の主なものは、住宅使用料 304 万 5 千円である。

(収入未済額)

収入未済額 3 億 9,189 万 8 千円の主なものは、住宅使用料 3 億 8,490 万 7 千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



※自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

第 15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	53,271,088	48,375,897	48,375,897	—	—	△4,895,191	90.81	100.00
2年度	80,289,335	76,105,970	76,105,970	—	—	△4,183,365	94.79	100.00
差引増減	△27,018,247	△27,730,073	△27,730,073	—	—	△711,826	ポイント △3.98	ポイント 0.00
前年度対比	66.35	63.56	63.56	—	—			

(収入済額)

収入済額は483億7,589万7千円で、前年度に比べ277億3,007万3千円(36.44%)減少している。

また、予算現額に対し48億9,519万1千円(9.19%)の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	26,115,709	23,360,589	2,755,120	11.79
2 国庫補助金	13,536,479	43,555,725	△30,019,246	△68.92
3 国庫交付金	8,713,483	9,179,890	△466,407	△5.08
4 国庫委託金	10,226	9,766	460	4.71
合 計	48,375,897	76,105,970	△27,730,073	△36.44

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	129億 224万4千円
		社会福祉費負担金	52億 1,578万6千円
国庫補助金	民生費補助金	児童福祉費補助金	52億 9,631万8千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金	社会福祉費補助金	特別定額給付金給付事業費補助金	△367億 5,011万5千円 (皆減)
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	41億 9,920万円 (皆増)
児童福祉費補助金	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金		46億 3,916万8千円

第 16 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	11,304,071	10,675,578	10,675,578	—	—	△628,493	94.44	100.00
2年度	11,251,098	10,608,115	10,608,115	—	—	△642,983	94.29	100.00
差引増減	52,973	67,463	67,463	—	—	14,490	ポイント 0.15	ポイント 0.00
前年度対比	100.47	100.64	100.64	—	—			

(収入済額)

収入済額は106億7,557万8千円で、前年度に比べ6,746万3千円(0.64%)増加している。また、予算現額に対し6億2,849万3千円(5.56%)の収入不足となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	7,960,319	7,553,660	406,659	5.38
2 県 補 助 金	1,911,279	2,033,955	△122,676	△6.03
3 県 交 付 金	726,704	800,194	△73,490	△9.18
4 県 委 託 金	77,276	220,306	△143,030	△64.92
5 県 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	10,675,578	10,608,115	67,463	0.64

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	29億6,685万7千円
		社会福祉費負担金	25億1,231万4千円
		国民健康保険事業費負担金	13億5,391万6千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	社会福祉費負担金	障害者総合支援給付費負担金	1億8,338万5千円
県交付金	児童福祉費交付金	子育てのための施設等利用給付交付金	
			△1億4,110万1千円(皆減)
県委託金	統計調査費委託金	基幹統計調査費委託金	△1億3,908万1千円

第 17 款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	462,583	426,698	417,384	—	9,314	△45,199	90.23	97.82
2年度	567,834	544,732	534,307	—	10,425	△33,527	94.10	98.09
差引増減	△105,251	△118,034	△116,923	—	△1,111	△11,672	ポイント △3.87	ポイント △0.27
前年度対比	81.46	78.33	78.12	—	89.34			

(収入済額)

収入済額は4億1,738万4千円で、前年度に比べ1億1,692万3千円(21.88%)減少している。また、予算現額に対し4,519万9千円(9.77%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は97.82%で、前年度に比べ0.27ポイント低下している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	301,673	369,926	△68,253	△18.45
2 財産売払収入	115,711	164,381	△48,670	△29.61
合 計	417,384	534,307	△116,923	△21.88

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2億9,270万9千円
	普通財産収入	配当金収入	610万2千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	1億1,510万8千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	配当金収入	株式配当金	△7,224万2千円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	△4,281万3千円
	出資金等償還金収入	和歌山地域地場産業振興センター	△646万円(皆減)

(収入未済額)

収入未済額931万4千円は、貸地料である。

第 18 款 寄附金

(単位:千円、%)									
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率	
3年度	955,449	926,155	926,155	—	—	△29,294	96.93	100.00	
2年度	872,104	870,802	870,802	—	—	△1,302	99.85	100.00	
差引増減	83,345	55,353	55,353	—	—	△27,992	ポイント △2.92	ポイント 0.00	
前年度対比	109.56	106.36	106.36	—	—				

(収入済額)

収入済額は9億2,615万5千円で、前年度に比べ5,535万3千円(6.36%)増加している。また、予算現額に対し2,929万4千円(3.07%)の収入不足となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	7億8,333万7千円
	新型コロナウイルスささえ愛寄附金	5,610万6千円
	新型コロナウイルスささえ愛寄附金	2,607万6千円
	総務費寄附金	
	文化スポーツ費寄附金	

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	3億5,651万9千円
	新型コロナウイルスささえ愛寄附金	△4,886万8千円
	総務管理費寄附金	△2億9,905万4千円
	一般管理費寄附金	

第19款 繰入金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	616,301	444,428	444,428	—	—	△171,873	72.11	100.00
2年度	468,982	198,065	198,065	—	—	△270,917	42.23	100.00
差引増減	147,319	246,363	246,363	—	—	99,044	ポイント 29.88	ポイント 0.00
前年度対比	131.41	224.38	224.38	—	—			

(収入済額)

収入済額は4億4,442万8千円で、前年度に比べ2億4,636万3千円(124.38%)増加している。また、予算現額に対し1億7,187万3千円(27.89%)の収入不足となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 基金繰入金	330,857	195,701	135,156	69.06
2 特別会計繰入金	113,571	2,364	111,207	4704.19
合 計	444,428	198,065	246,363	124.38

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	塚本治雄基金繰入金	塚本治雄基金繰入金	1億2,251万3千円
	新型コロナウイルスささえ愛基金繰入金	新型コロナウイルスささえ愛基金繰入金	8,271万3千円
特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	9,593万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	未来のまちづくり基金繰入金	△1億4,422万9千円(皆減)
	塚本治雄基金繰入金	1億2,251万3千円(皆増)
特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	9,593万1千円(皆増)

第20款 繰越金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	2,423,865	2,423,865	2,423,865	—	—	0	100.00	100.00
2年度	1,504,579	1,504,578	1,504,578	—	—	△1	100.00	100.00
差引増減	919,286	919,287	919,287	—	—	1	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	161.10	161.10	161.10	—	—			

(収入済額)

収入済額は24億2,386万5千円で、前年度に比べ9億1,928万7千円(61.10%)増加している。
なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1億2,541万円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	3,332,649	3,528,826	2,277,450	14,969	1,236,407	△1,055,199	68.34	64.54
2年度	3,615,851	3,860,056	2,654,678	26,755	1,178,623	△961,173	73.42	68.77
差引増減	△283,202	△331,230	△377,228	△11,786	57,784	△94,026	ポイント △5.08	ポイント △4.23
前年度対比	92.17	91.42	85.79	55.95	104.90			

(収入済額)

収入済額は22億7,745万円で、前年度に比べ3億7,722万8千円(14.21%)減少している。
また、予算現額に対し10億5,519万9千円(31.66%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は64.54%で、前年度に比べ4.23ポイント低下している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金・加算金及び過料	64,005	81,949	△17,944	△21.90
2 市 預 金 利 子	150	201	△51	△25.37
3 貸 付 金 収 入	698,124	725,972	△27,848	△3.84
4 受 託 事 業 収 入	71,439	37,452	33,987	90.75
5 弁 償 金	252	253	△1	△0.40
6 物 品 売 払 収 入	382	552	△170	△30.80
7 雑 入	1,443,098	1,808,299	△365,201	△20.20
合 計	2,277,450	2,654,678	△377,228	△14.21

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入	中小企業融資制度資金収入	6億9,269万円
雑入	雑入	電力売払収入	1億6,919万7千円
		学校給食費負担金収入	1億6,701万6千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

受託事業収入	消防受託事業収入	消防指令システム等運営受託収入	7,143万9千円(皆増)
雑入	過年度収入	国県支出金	△8,688万円
	雑入	雑入	△1億5,398万円

(不納欠損額)

不納欠損額 1,496万9千円の主なものは、生活保護費返還金収入 1,331万4千円である。

(収入未済額)

収入未済額 12億3,640万7千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金	2億5,228万円	
雑入	生活保護費返還金収入	4億7,846万6千円	
	雑入	雑入	2億5,738万4千円

第22款 市債

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	26,289,100	22,226,500	22,226,500	—	—	△4,062,600	84.55	100.00
2年度	30,110,600	18,812,900	18,812,900	—	—	△11,297,700	62.48	100.00
差引増減	△3,821,500	3,413,600	3,413,600	—	—	7,235,100	ポイント 22.07	ポイント 0.00
前年度対比	87.31	118.14	118.14	—	—			

(収入済額)

収入済額は222億2,650万円で、前年度に比べ34億1,360万円(18.14%)増加している。
また、予算現額に対し40億6,260万円(15.45%)の収入不足となっている。
市債の目別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 債	8,409,100	3,534,600	4,874,500	137.91
2 民 生 債	49,400	369,000	△319,600	△86.61
3 衛 生 債	89,200	103,000	△13,800	△13.40
4 農 林 水 産 業 債	262,400	527,200	△264,800	△50.23
5 商 工 債	84,900	100,200	△15,300	△15.27
6 土 木 債	2,946,600	3,720,700	△774,100	△20.81
7 消 防 債	653,800	689,700	△35,900	△5.21
8 教 育 債	678,000	1,531,700	△853,700	△55.74
9 諸 支 出 金 債	608,100	228,800	379,300	165.78
10 臨 時 財 政 対 策 債	7,969,300	5,184,600	2,784,700	53.71
11 借 換 債	313,100	1,505,000	△1,191,900	△79.20
12 災 害 復 旧 債	162,600	57,900	104,700	180.83
(退 職 手 当 債)	—	—	—	—
(猶 予 特 例 債)	—	450,000	△450,000	皆減
(調 整 債)	—	—	—	—
(減 収 補 填 債)	—	810,500	△810,500	皆減
合 計	22,226,500	18,812,900	3,413,600	18.14

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	総務債	文化スポーツ債	79億4,430万円
	土木債	道路橋梁債	12億1,900万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	79億6,930万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	文化スポーツ債	市民会館整備事業債	67億9,070万円
----	---------	-----------	------------

【一般会計：歳入】

	スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業債	
		△20億1,850万円
臨時財政対策債		27億8,470万円

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	185,392,195	169,261,176	11,237,991	4,893,028	16,131,019	91.30
2年度	210,685,231	191,846,728	13,626,822	5,211,681	18,838,503	91.06
差引増減 前年度対比	△25,293,036 87.99	△22,585,552 88.23	△2,388,831 82.47	△318,653 93.89	△2,707,484	ポイント 0.24

支出済額は1,692億6,117万6千円で、前年度に比べ225億8,555万2千円(11.77%)減少している。予算現額に対する執行率は91.30%で、前年度に比べ0.24ポイント上昇している。また、翌年度繰越額は112億3,799万1千円(繰越明許費及び事故繰越し)で、前年度に比べ23億8,883万1千円(17.53%)減少している。なお、不用額は48億9,302万8千円で、前年度に比べ3億1,865万3千円(6.11%)減少している。

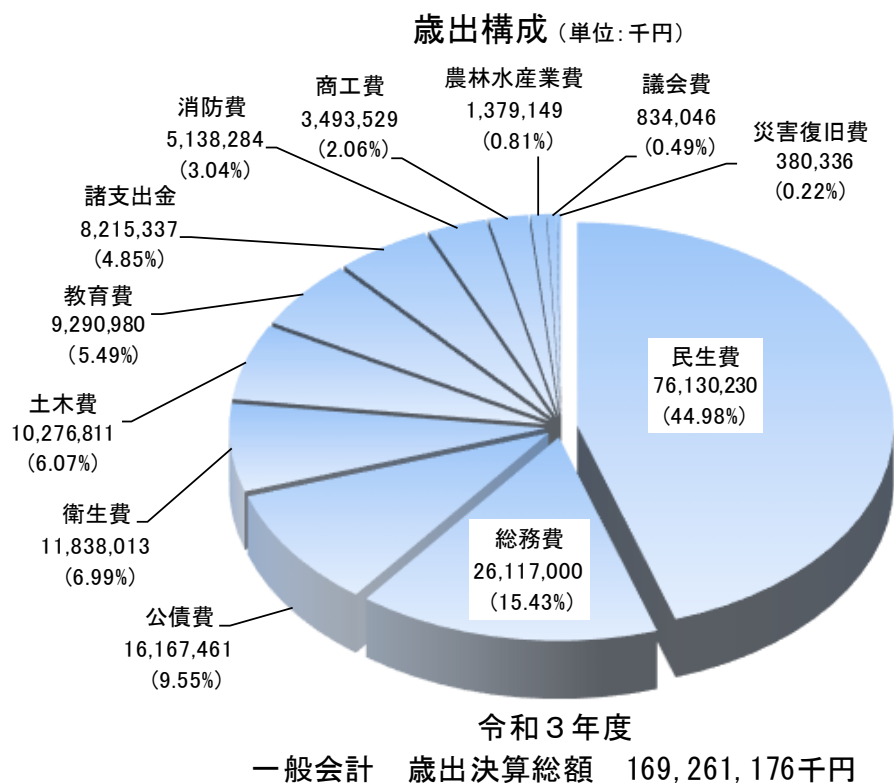
歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	834,046	0.49	838,018	0.44	△3,972	△0.47
2 総 務 費	26,117,000	15.43	16,617,248	8.66	9,499,752	57.17
3 民 生 費	76,130,230	44.98	105,606,531	55.05	△29,476,301	△27.91
4 衛 生 費	11,838,013	6.99	8,703,349	4.54	3,134,664	36.02
5 農 林 水 産 業 費	1,379,149	0.81	1,831,433	0.95	△452,284	△24.70
6 商 工 費	3,493,529	2.06	4,065,048	2.12	△571,519	△14.06
7 土 木 費	10,276,811	6.07	12,013,008	6.26	△1,736,197	△14.45
8 消 防 費	5,138,284	3.04	4,980,496	2.60	157,788	3.17
9 教 育 費	9,290,980	5.49	12,031,708	6.27	△2,740,728	△22.78
10 公 債 費	16,167,461	9.55	16,946,011	8.83	△778,550	△4.59
11 諸 支 出 金	8,215,337	4.85	8,115,103	4.23	100,234	1.24
12 予 備 費	—	—	—	—	—	—
13 災 害 復 旧 費	380,336	0.22	98,775	0.05	281,561	285.05
合 計	169,261,176	100.00	191,846,728	100.00	△22,585,552	△11.77

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、総務費、衛生費、災害復旧費で、減少している主なものは、民生費、教育費、土木費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、総務費、衛生費、公債費で、低下している主なものは、民生費、教育費、土木費である。

【一般会計：歳出】



歳出の性質別構成比率は、次表のとおりである。

性質別決算額の状況 (単位: 千円、%)

区分	3年度		2年度		差引増減	前年度に 対する 比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	24,633,772	14.5	25,133,502	13.1	△499,730	98.0
	扶助費	55,712,191	32.9	47,748,094	24.9	7,964,097	116.7
	公債費	16,167,461	9.6	16,946,011	8.8	△778,550	95.4
	計	96,513,424	57.0	89,827,607	46.8	6,685,817	107.4
投資的経費	普通建設事業費	18,184,298	10.8	17,360,602	9.0	823,696	104.7
	災害復旧事業費	380,336	0.2	98,775	0.1	281,561	385.1
	計	18,564,634	11.0	17,459,377	9.1	1,105,257	106.3
その他の経費	物件費	16,751,291	9.9	15,810,143	8.2	941,148	106.0
	維持補修費	1,657,753	1.0	1,486,008	0.8	171,745	111.6
	補助費等	12,384,704	7.3	49,314,606	25.7	△36,929,902	25.1
	繰出金	15,742,455	9.3	15,737,905	8.2	4,550	100.0
	投資及び出資金・貸付金	1,305,936	0.8	953,653	0.5	352,283	136.9
	積立金	6,340,979	3.7	1,257,429	0.7	5,083,550	504.3
計	54,183,118	32.0	84,559,744	44.1	△30,376,626	64.1	
合計	169,261,176	100.0	191,846,728	100.0	△22,585,552	88.2	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

イ 節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
19 扶 助 費	44,782,004	26.46	38,262,072	19.94	6,519,932	17.04
18 負担金、補助及び交付金	21,983,910	12.99	58,726,091	30.61	△36,742,181	△62.57
22 償還金、利子及び割引料	17,192,716	10.16	17,702,926	9.23	△510,210	△2.88
27 繰 出 金	15,742,455	9.30	15,737,906	8.20	4,549	0.03
14 工 事 請 負 費	14,644,008	8.65	8,977,627	4.68	5,666,381	63.12
12 委 託 料	12,975,193	7.67	10,867,782	5.66	2,107,411	19.39
2 給 料	9,912,695	5.86	10,099,597	5.26	△186,902	△1.85
3 職 員 手 当 等	9,244,505	5.46	9,336,573	4.87	△92,068	△0.99
24 積 立 金	6,340,979	3.75	1,257,429	0.66	5,083,550	404.28
そ の 他	16,442,711	9.71	20,878,725	10.88	△4,436,014	△21.25
合 計	169,261,176	100.00	191,846,728	100.00	△22,585,552	△11.77

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、扶助費、工事請負費、積立金で、減少している主なものは、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料、給料である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、扶助費、工事請負費、積立金で、低下している主なものは、負担金、補助及び交付金である。

【一般会計：歳出】

ウ 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の 比 較	執行率
3 年 度	867,958	834,046	—	33,912	33,912	96.09
2 年 度	856,003	838,018	—	17,985	17,985	97.90
差 引 増 減	11,955	△3,972	—	15,927	15,927	ポイント △1.81
前 年 度 対 比	101.40	99.53	—	188.56		

(支出済額)

支出済額は8億3,404万6千円で、前年度に比べ397万2千円(0.47%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は96.09%で、前年度に比べ1.81ポイント低下している。

(不用額)

不用額は3,391万2千円で、前年度に比べ1,592万7千円(88.56%)増加しており、その主なものは、負担金、補助及び交付金1,531万2千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	26,793,626	26,117,000	217,171	459,455	676,626	97.47
2年度	23,056,464	16,617,248	5,866,084	573,132	6,439,216	72.07
差引増減 前年度対比	3,737,162 116.21	9,499,752 157.17	△5,648,913 3.70	△113,677 80.17	△5,762,590	ポイント 25.40

(支出済額)

支出済額は261億1,700万円で、前年度に比べ94億9,975万2千円(57.17%)増加している。また、予算現額に対する執行率は97.47%で、前年度に比べ25.40ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	13,501,957	8,517,279	4,984,678	58.52
2 徴税費	1,314,590	1,264,510	50,080	3.96
3 市民生活費	546,424	569,460	△23,036	△4.05
4 戸籍住民基本台帳費	659,832	729,341	△69,509	△9.53
5 選挙費	171,345	63,514	107,831	169.78
6 統計調査費	49,976	194,524	△144,548	△74.31
7 文化スポーツ費	9,700,277	5,104,009	4,596,268	90.05
8 監査委員費	104,722	104,271	451	0.43
9 人事委員会費	67,877	70,340	△2,463	△3.50
合計	26,117,000	16,617,248	9,499,752	57.17

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	財政管理費	60億8,439万5千円
	一般管理費	53億326万3千円
文化スポーツ費	市民会館費	83億6,782万5千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	財政管理費	54億5,456万9千円
文化スポーツ費	市民会館費	65億8,930万2千円
	スポーツ振興費	△20億1,095万8千円

【一般会計：歳出】

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 2 億 1,717 万 1 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

総務管理費	移住定住戦略事業	470 万円
戸籍住民基本台帳費	転出・転入手続きワンストップ事業	797 万 5 千円
文化スポーツ費	有吉佐和子記念館駐車場整備事業	565 万円
	つつじが丘テニスコート場屋根整備事業	5,000 万円
	つつじが丘テニスコート周辺駐車場等拠点避難地整備事業	1 億 4,884 万 6 千円

(不用額)

不用額は 4 億 5,945 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 1,367 万 7 千円 (19.83%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	職員手当等	6,889 万 4 千円
		委託料	2,371 万 4 千円
徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	1 億 3,408 万 9 千円

第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	83,620,157	76,130,230	5,617,305	1,872,622	7,489,927	91.04
2年度	107,652,205	105,606,531	333,635	1,712,039	2,045,674	98.10
差引増減 前年度対比	△24,032,048 77.68	△29,476,301 72.09	5,283,670 1,683.67	160,583 109.38	5,444,253	ポイント △7.06

(支出済額)

支出済額は761億3,023万円で、前年度に比べ294億7,630万1千円(27.91%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は91.04%で、前年度に比べ7.06ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	28,114,761	62,568,439	△34,453,678	△55.07
2 生活保護費	18,183,301	17,725,638	457,663	2.58
3 児童福祉費	25,618,101	20,996,315	4,621,786	22.01
4 災害救助費	1,446	1,456	△10	△0.69
5 年金保険費	3,709,231	3,629,121	80,110	2.21
6 市民福祉費	503,390	685,562	△182,172	△26.57
合計	76,130,230	105,606,531	△29,476,301	△27.91

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	98億9,950万5千円
生活保護費	扶助費	170億3,180万6千円
児童福祉費	児童扶助費	148億8,991万3千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	特別定額給付金費	△367億5,012万円(皆減)
	社会福祉総務費	11億9,465万6千円
児童福祉費	児童扶助費	54億6,565万3千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額56億1,730万5千円は繰越明許費及び事故繰越しで、その内容は次のとおりである。

繰越明許費

社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	50億5,381万8千円
-------	--------------------	--------------

【一般会計：歳出】

	老人福祉施設等整備事業	1,191万3千円
	介護施設整備事業	1億5,768万円
	介護施設開設準備経費等助成事業	4,941万3千円
	介護施設防災改修等支援事業	1,944万7千円
児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事業	1,143万4千円

事故繰越し

社会福祉費	介護施設整備事業	3億1,360万円
-------	----------	-----------

(不用額)

不用額は18億7,262万2千円で、前年度に比べ1億6,058万3千円(9.38%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	扶助費	2億6,929万8千円
生活保護費	扶助費	扶助費	3億684万4千円
児童福祉費	児童扶助費	扶助費	4億6,052万4千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世 帯 数	世帯	7,735	7,733	7,520	7,452	7,421
人 員	人	9,310	9,323	9,123	8,962	8,846
保 護 率	%	2.59	2.61	2.57	2.53	2.51
生 活 扶 助	延人員	100,993	99,951	97,320	94,779	93,596
	金 額	5,244,774	5,064,994	4,852,505	4,733,201	4,645,817
医 療 扶 助	延人員	89,680	88,612	88,738	87,356	87,889
	金 額	8,650,658	8,678,168	8,879,915	8,803,177	9,257,790
そ の 他 扶 助	延人員	133,316	134,369	132,489	131,947	131,197
	金 額	3,145,777	3,172,338	3,136,011	3,139,428	3,126,383
扶 助 費 合 計	千円	17,041,209	16,915,500	16,868,431	16,675,806	17,029,990

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

(注) この表は、決算審査時の生活支援第1課及び生活支援第2課資料による。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	12,374,875	11,838,013	167,729	369,133	536,862	95.66
2年度	9,207,827	8,703,349	261,223	243,255	504,478	94.52
差引増減 前年度対比	3,167,048 134.40	3,134,664 136.02	△93,494 64.21	125,878 151.75	32,384	ポイント 1.14

(支出済額)

支出済額は118億3,801万3千円で、前年度に比べ31億3,466万4千円(36.02%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は95.66%で、前年度に比べ1.14ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	7,317,657	4,034,701	3,282,956	81.37
2 清 掃 費	4,357,868	4,496,038	△138,170	△3.07
3 環 境 保 全 費	162,488	172,610	△10,122	△5.86
合 計	11,838,013	8,703,349	3,134,664	36.02

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	32億6,793万2千円
清掃費	塵芥処理事業費	23億6,899万9千円
	清掃工場費	13億4,331万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	21億 255万1千円
	地域医療対策費	7億6,053万円
	保健所費	2億5,437万5千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億6,772万9千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

保健衛生費	斎場等施設管理事業	884万4千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億5,888万5千円

(不用額)

不用額は3億6,913万3千円で、前年度に比べ1億2,587万8千円(51.75%)増加しており、そ

【一般会計：歳出】

の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	地域医療対策費	委託料	2,566万9千円
	予防対策費	委託料	1億436万8千円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	3,917万2千円

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
3年度	1,459,497	1,379,149	49,041	31,307	80,348	94.49
2年度	2,198,493	1,831,433	307,924	59,136	367,060	83.30
差引増減 前年度対比	△738,996 66.39	△452,284 75.30	△258,883 15.93	△27,829 52.94	△286,712	ポイント 11.19

(支出済額)

支出済額は13億7,914万9千円で、前年度に比べ4億5,228万4千円(24.70%)減少している。また、予算現額に対する執行率は94.49%で、前年度に比べ11.19ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	763,988	817,204	△53,216	△6.51
2 農 林 緑 花 費	403,656	775,527	△371,871	△47.95
3 水 産 業 費	211,505	238,702	△27,197	△11.39
合 計	1,379,149	1,831,433	△452,284	△24.70

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農政費	1億4,902万円
	農業施設改良費	1億4,767万6千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	3億4,016万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	△4,686万3千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	△3億6,391万3千円
水産業費	漁港管理費	△3,506万8千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額4,904万1千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

農業費	農業施設維持事業	1,210万円
	農業施設改良事業	3,694万1千円

(不用額)

不用額は3,130万7千円で、前年度に比べ2,782万9千円(47.06%)減少しており、その主なものは、農政費の負担金、補助及び交付金1,202万7千円である。

第6款 商工費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	4,886,414	3,493,529	130,994	1,261,891	1,392,885	71.49
2年度	5,663,548	4,065,048	398,762	1,199,738	1,598,500	71.78
差引増減 前年度対比	△777,134 86.28	△571,519 85.94	△267,768 32.85	62,153 105.18	△205,615	ポイント △0.29

(支出済額)

支出済額は34億9,352万9千円で、前年度に比べ5億7,151万9千円(14.06%)減少している。また、予算現額に対する執行率は71.49%で、前年度に比べ0.29ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商工費	2,271,879	2,871,359	△599,480	△20.88
2 観光費	1,221,650	1,193,689	27,961	2.34
合 計	3,493,529	4,065,048	△571,519	△14.06

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	10億1,622万円
	金融対策費	6億9,952万5千円
観光費	和歌山城公園管理費	7億6,600万3千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	△5億3,130万5千円
	企業立地対策費	1億8,782万9千円
	新産業育成費	△8,416万8千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億3,099万4千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

商工費	企業立地対策事業	4,500万円
観光費	観光誘客対策事業	100万円
	観光基盤整備事業	7,099万4千円
	和歌山城公園整備事業	1,400万円

(不用額)

不用額は12億6,189万1千円で、前年度に比べ6,215万3千円(5.18%)増加しており、その主

なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	負担金、補助及び交付金	1億5,084万円
	金融対策費	貸付金	10億731万円
	卸売市場費	繰出金	2,215万4千円

第7款 土木費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
3年度	12,910,544	10,276,811	2,451,224	182,509	2,633,733	79.60
2年度	16,564,426	12,013,008	4,342,327	209,091	4,551,418	72.52
差引増減 前年度対比	△3,653,882 77.94	△1,736,197 85.55	△1,891,103 56.45	△26,582 87.29	△1,917,685	ポイント 7.08

(支出済額)

支出済額は102億7,681万1千円で、前年度に比べ17億3,619万7千円(14.45%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は79.60%で、前年度に比べ7.08ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	892,362	940,737	△48,375	△5.14
2 道 路 橋 梁 費	3,672,470	4,074,409	△401,939	△9.86
3 河 川 費	978,229	647,070	331,159	51.18
4 都 市 計 画 費	806,742	1,029,582	△222,840	△21.64
5 都 市 計 画 道 路 費	1,519,450	2,746,282	△1,226,832	△44.67
6 公 園 費	597,434	503,885	93,549	18.57
7 下 水 道 費	310,554	303,567	6,987	2.30
8 住 宅 費	1,499,570	1,767,476	△267,906	△15.16
合 計	10,276,811	12,013,008	△1,736,197	△14.45

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	20億 456万4千円
都市計画道路費	街路事業費	13億 895万9千円
住宅費	住宅管理費	11億9,124万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

河川費	準用河川改修事業費	3億5,331万4千円
都市計画道路費	街路事業費	△8億5,260万円
	都市計画道路総務費	△3億3,192万1千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 24 億 5,122 万 4 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持事業	8,787 万 3 千円
	道路新設改良事業	425 万 2 千円
	地方道整備事業	11 億 9,064 万 4 千円
	交通安全施設整備事業	7,316 万 7 千円
河川費	河川整備事業	1,668 万 7 千円
	準用河川改修事業	2 億 7,762 万円
都市計画費	都市計画決定事業	572 万 3 千円
	まちづくり支援事業	738 万 6 千円
	リノベーションまちづくり事業	490 万円
	民間活力導入検討事業	402 万 4 千円
都市計画道路費	都市計画事業県工事費負担金	1 億 1,104 万 9 千円
	街路事業	5 億 2,996 万 9 千円
公園費	公園整備事業	3,618 万 7 千円
下水道費	水路維持事業	755 万 8 千円
	下水道施設管理事業	1,868 万 9 千円
	下水道整備事業	270 万 6 千円
住宅費	住宅管理事業	7,162 万 4 千円
	民間建築物耐震改修促進事業	116 万 6 千円

(不用額)

不用額は 1 億 8,250 万 9 千円で、前年度に比べ 2,658 万 2 千円 (12.71%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	工事請負費	1,596 万 3 千円
		負担金、補助及び交付金	1,286 万 4 千円
河川費	準用河川改修事業費	負担金、補助及び交付金	4,962 万円

第8款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
3年度	5,189,859	5,138,284	306	51,269	51,575	99.01
2年度	5,550,516	4,980,496	502,224	67,796	570,020	89.73
差引増減	△360,657	157,788	△501,918	△16,527	△518,445	ポイント 9.28
前年度対比	93.50	103.17	0.06	75.62		

(支出済額)

支出済額は51億3,828万4千円で、前年度に比べ1億5,778万8千円(3.17%)増加している。また、予算現額に対する執行率は99.01%で、前年度に比べ9.28ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	43億2,434万6千円
	消防施設費	6億648万9千円
	消防団費	1億8,978万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	2億1,193万5千円
	消防施設費	△5,985万9千円
	水防費	1,220万3千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額30万6千円は繰越明許費で、予防関係事業である。

(不用額)

不用額は5,126万9千円で、前年度に比べ1,652万7千円(24.38%)減少しており、その主なものは、職員手当等2,661万9千円である。

第9款 教育費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	11,516,353	9,290,980	1,815,995	409,378	2,225,373	80.68
2年度	14,047,603	12,031,708	1,090,023	925,872	2,015,895	85.65
差引増減 前年度対比	△2,531,250 81.98	△2,740,728 77.22	725,972 166.60	△516,494 44.22	209,478	ポイント △4.97

(支出済額)

支出済額は92億9,098万円で、前年度に比べ27億4,072万8千円(22.78%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は80.68%で、前年度に比べ4.97ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	1,821,206	3,767,331	△1,946,125	△51.66
2 小学校費	2,960,472	2,811,660	148,812	5.29
3 中学校費	826,405	1,385,392	△558,987	△40.35
4 高等学校費	643,385	707,056	△63,671	△9.01
5 幼稚園費	472,860	502,265	△29,405	△5.85
6 社会教育費	2,061,679	2,365,805	△304,126	△12.86
7 保健体育費	504,973	492,199	12,774	2.60
合計	9,290,980	12,031,708	△2,740,728	△22.78

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	事務局費	11億6,443万4千円
小学校費	学校管理費	20億9,523万1千円
	施設整備費	8億6,524万1千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育振興費	△17億9,639万5千円
中学校費	施設整備費	△6億5,282万1千円
社会教育費	コミュニティセンター費	△2億4,235万1千円

【一般会計：歳出】

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 18 億 1,599 万 5 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

小学校費	小学校維持管理事業	6,345 万円
	小学校施設整備事業	12 億 5,552 万 7 千円
	小学校給食施設整備事業	902 万 7 千円
中学校費	中学校維持管理事業	2,520 万円
	中学校施設整備事業	3 億 5,155 万円
高等学校費	高等学校維持管理事業	270 万円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	3,668 万 1 千円
社会教育費	コミュニティセンター整備事業	7,186 万円

(不用額)

不用額は 4 億 937 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 1,649 万 4 千円 (55.78%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

教育総務費	事務局費	職員手当等	5,915 万 2 千円
小学校費	施設整備費	工事請負費	1 億 881 万 3 千円
社会教育費	コミュニティセンター費	委託料	2,597 万 3 千円

第10款 公債費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	16,169,660	16,167,461	—	2,199	2,199	99.99
2年度	16,947,968	16,946,011	—	1,957	1,957	99.99
差引増減	△778,308	△778,550	—	242	242	ポイント 0.00
前年度対比	95.41	95.41	—	112.37		

(支出済額)

支出済額は161億6,746万1千円で、前年度に比べ7億7,855万円(4.59%)減少している。また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の99.99%である。

(不用額)

不用額は219万9千円で、前年度に比べ24万2千円(12.37%)増加している。

第11款 諸支出金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	8,759,119	8,215,337	467,276	76,506	543,782	93.79
2年度	8,351,543	8,115,103	189,319	47,121	236,440	97.17
差引増減	407,576	100,234	277,957	29,385	307,342	ポイント △3.38
前年度対比	104.88	101.24	246.82	162.36		

(支出済額)

支出済額は公営企業費82億1,533万7千円で、前年度に比べ1億23万4千円(1.24%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は93.79%で、前年度に比べ3.38ポイント低下している。

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額4億6,727万6千円は繰越明許費で、水道事業会計出資金である。

(不用額)

不用額は7,650万6千円で、前年度に比べ2,938万5千円(62.36%)増加している。

第12款 予備費

当初予算 7,000 万円から 5,246 万 1 千円を各費目に補充しており、その結果不用額は 1,753 万 9 千円となっている。

なお、補充先及び補充額の内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	一般管理費	142 万 9 千円
		財政管理費	535 万 6 千円
民生費	社会福祉費	保険総務費	1,504 万 8 千円
		指導監査費	43 万 7 千円
衛生費	保健衛生費	地域医療対策費	725 万円
		保健所費	1,937 万 9 千円
教育費	教育総務費	事務局費	200 万円
	中学校費	学校管理費	156 万 2 千円

第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	826,594	380,336	320,950	125,308	446,258	46.01
2年度	555,173	98,775	335,301	121,097	456,398	17.79
差引増減	271,421	281,561	△14,351	4,211	△10,140	ポイント
前年度対比	148.89	385.05	95.72	103.48		28.22

(支出済額)

支出済額は 3 億 8,033 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 8,156 万 1 千円 (285.05%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 46.01% で、前年度に比べ 28.22 ポイント上昇している。

項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 令和3年度発生 土木施設災害復旧費	151,107	—	151,107	皆増
2 令和3年度発生 民生施設災害復旧費	1,800	—	1,800	皆増
3 令和3年度発生 農林水産施設災害復旧費	15,769	—	15,769	皆増
4 平成30年度発生 土木施設災害復旧費	211,660	7,700	203,960	2,648.83
[平成30年度発生 衛生施設災害復旧費]	—	12,556	△ 12,556	皆減
[平成30年度発生 農林水産施設災害復旧費]	—	31,876	△ 31,876	皆減
[平成30年度発生 商工施設災害復旧費]	—	21,970	△ 21,970	皆減
[平成30年度発生 教育施設災害復旧費]	—	24,673	△ 24,673	皆減
合 計	380,336	98,775	281,561	285.05

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 3 億 2,095 万円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

令和3年度発生土木施設災害復旧費	道路災害復旧事業	3 億 1,095 万円
	下水道災害復旧事業	1,000 万円

(不用額)

不用額は 1 億 2,530 万 8 千円で、前年度に比べ 421 万 1 千円 (3.48%) 増加しており、その主なものは、平成30年度発生土木施設災害復旧費で、道路災害復旧費の工事請負費 1 億 2,364 万 1 千円である。

【特別会計】

6 特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 險 事 業	39,892,628	42,662,360	39,156,790	3,505,570	-	3,505,570	3,599,529	△93,959
卸 売 市 場 事 業	2,823,120	2,204,539	2,199,993	4,546	4,546	0	0	0
土 地 造 成 事 業	1,679,218	107,322	1,676,261	△1,568,939	-	△1,568,939	△1,227,935	△341,004
土 地 区 画 整 理 事 業	12,785	12,596	2,773	9,823	-	9,823	0	9,823
住 宅 改 修 資 金 貸 付 事 業	40,313	4,378	40,313	△35,935	-	△35,935	△40,313	4,378
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	614,814	16,616	614,813	△598,197	-	△598,197	△612,133	13,936
宅 地 取 得 資 金 貸 付 事 業	253,053	6,883	253,052	△246,169	-	△246,169	△251,210	5,041
駐 車 場 管 理 事 業	1,748,050	218,203	1,743,845	△1,525,642	-	△1,525,642	△1,565,025	39,383
漁 業 集 落 排 水 事 業	140,379	137,298	137,298	0	-	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	121,646	118,241	118,241	0	-	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	380,858	429,016	110,679	318,337	-	318,337	290,580	27,757
介 護 保 險 事 業	41,057,867	40,619,397	40,006,482	612,915	-	612,915	505,928	106,987
後 期 高 齢 者 医 療	10,074,275	10,078,034	9,918,664	159,370	-	159,370	151,169	8,201
直 轄 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,089,443	512,633	512,534	99	99	0	0	0
(街 路 用 地 先 行 取 得 事 業)	-	-	-	-	-	-	0	0
合 計	99,928,449	97,127,516	96,491,738	635,778	4,645	631,133	850,590	△219,457

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ14会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額999億2,844万9千円に対する決算額は、**歳入971億2,751万6千円、歳出964億9,173万8千円**で、歳入歳出差引額(形式収支)は6億3,577万8千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源464万5千円を控除した特別会計全体の**実質収支は6億3,113万3千円の黒字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は土地造成事業特別会計をはじめ5会計で、その総額は39億7,488万2千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、介護保険事業特別会計をはじめ8会計で黒字となったが、国民健康保険事業特別会計及び土地造成事業特別会計で赤字となったことにより、特別会計全体では2億1,945万7千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位:千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	3,929,220	3,759,312	3,671,271	3,581,763	3,659,971	78,208	2.18
卸売市場事業	116,449	75,046	105,869	56,127	33,497	△22,630	△40.32
土地造成事業	1,300,000	1,300,000	—	—	—	—	—
土地区画整理事業	69,500	49,216	765	11,087	694	△10,393	△93.74
駐車場管理事業	2,296	2,204	1,747	983	999	16	1.63
漁業集落排水事業	85,259	91,411	89,840	98,517	99,486	969	0.98
農業集落排水事業	93,254	91,819	95,260	99,290	94,859	△4,431	△4.46
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,428	1,576	1,362	1,827	1,517	△310	△16.97
介護保険事業	5,387,113	5,404,907	5,790,018	6,061,546	6,033,187	△28,359	△0.47
後期高齢者医療	5,169,046	5,332,787	5,472,440	5,784,955	5,818,115	33,160	0.57
直轄事業用地先行取得事業	—	—	—	32	130	98	306.25
(街路用地)先行取得事業	2,716,187	1,242,356	485,630	41,778	—	△41,778	皆減
(下水道事業)	7,670,439	—	—	—	—	—	—
合計	26,540,191	17,350,634	15,714,202	15,737,905	15,742,455	4,550	0.03

※(下水道事業)は、平成29年度末をもって打切決算を行っている。

一般会計からの繰入れは、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ10会計**で行われている。このうち、介護保険事業特別会計をはじめ5会計で繰入金は減少したが、その一方で、国民健康保険事業特別会計をはじめ5会計では増加したため、特別会計全体の繰入金は157億4,245万5千円となり、前年度に比べ455万円(0.03%)増加している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計における繰入金は155億1,127万3千円で、特別会計全体の98.53%を占めている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

【特別会計】

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 険 事 業	39,892,628	42,662,360	39,156,790	3,505,570	-	3,505,570	3,599,529	△93,959

歳入総額は426億6,236万円、歳出総額は391億5,679万円で、歳入歳出差引額は35億557万円となっている。

実質収支は35億557万円の黒字で、前年度に比べ9,395万9千円(2.61%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3 年 度	39,892,628	44,478,816	42,662,360	309,583	1,506,873	2,769,732	106.94	95.92
2 年 度	38,594,634	43,710,730	41,725,626	351,326	1,633,778	3,130,992	108.11	95.46
差 引 増 減	1,297,994	768,086	936,734	△41,743	△126,905	△361,260	ポイント △1.17	ポイント 0.46
前年度対比	103.36	101.76	102.24	88.12	92.23			

(収入済額)

収入済額は426億6,236万円で、前年度に比べ9億3,673万4千円(2.24%)増加している。

また、予算現額に対しては27億6,973万2千円(6.94%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は95.92%で、前年度に比べ0.46ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	6,656,581	6,803,572	△146,991	△2.16
2 使用料及び手数料	2,197	2,125	72	3.39
3 県支出金	28,528,678	27,557,055	971,623	3.53
4 繰入金	3,659,971	3,581,763	78,208	2.18
5 繰越金	3,599,529	3,474,409	125,120	3.60
6 諸収入	198,409	227,571	△29,162	△12.81
7 国庫支出金	16,995	79,131	△62,136	△78.52
合 計	42,662,360	41,725,626	936,734	2.24

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	66億5,465万1千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	284億5,750万8千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	36億5,997万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	△1億4,549万6千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	9億6,942万8千円
繰越金	繰越金	繰越金	1億2,512万円

(不納欠損額)

不納欠損額は3億958万3千円で、前年度に比べ4,174万3千円(11.88%)減少しており、その内訳は、次表のとおりである。

区 分	不納欠損の状況		
	世帯数	件数	金額
時効消滅(死亡)	211	811	12,058
時効消滅(居所不明)	84	433	3,643
時効消滅(低所得)	2,464	10,747	115,697
時効消滅(その他)	2,768	12,373	176,411
執行停止(生活困窮)	14	92	940
即時消滅	3	15	834
合 計	5,544	24,471	309,583

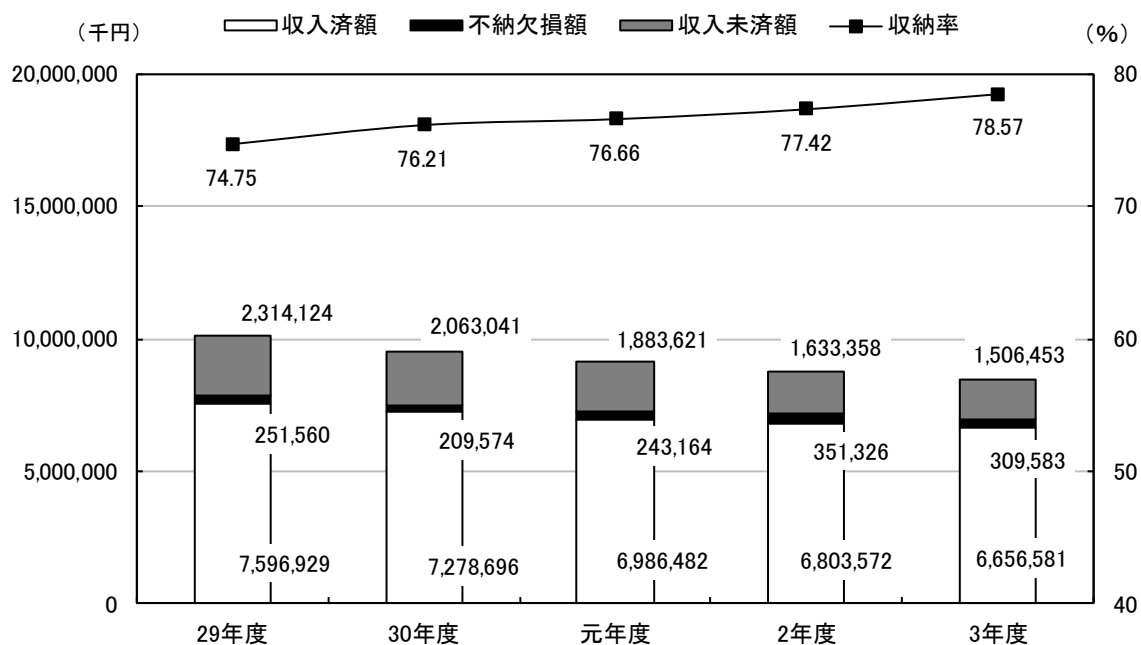
(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 15 億 687 万 3 千円の主なものは、国民健康保険料 15 億 645 万 3 千円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	39,892,628	39,156,790	—	735,838	735,838	98.16
2年度	38,594,634	38,126,097	—	468,537	468,537	98.79
差引増減	1,297,994	1,030,693	—	267,301	267,301	ポイント △0.63
前年度対比	103.36	102.70	—	157.05		

(支出済額)

支出済額は 391 億 5,679 万円で、前年度に比べ 10 億 3,069 万 3 千円 (2.70%) 増加している。

また、予算現額に対する執行率は 98.16% で、前年度に比べ 0.63 ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	522,352	542,469	△20,117	△3.71
2 保 険 給 付 費	28,069,438	27,090,241	979,197	3.61
3 国民健康保険事業費納付金	10,088,428	10,085,439	2,989	0.03
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	3	△2	△66.67
5 保 健 事 業 費	305,158	295,572	9,586	3.24
6 公 債 費	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	171,413	112,373	59,040	52.54
8 予 備 費	—	—	—	—
合 計	39,156,790	38,126,097	1,030,693	2.70

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	239億6,977万6千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	35億2,009万8千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	73億5,050万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	9億459万6千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	7,015万1千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	9,356万3千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	
		負担金、補助及び交付金	5億1,022万4千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	
		負担金、補助及び交付金	9,490万2千円
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金	
		償還金、利子及び割引料	1,765万3千円

【特別会計】

イ 事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和34年条例第11号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成30年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

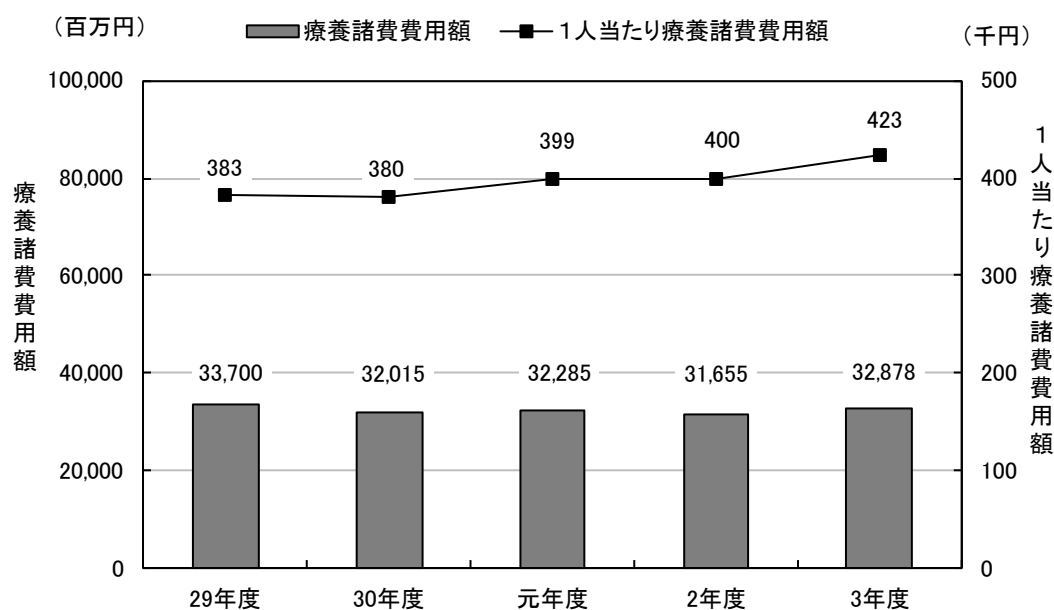
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
加 入 世 帯 数	世帯	55,047	53,408	52,044	51,369	50,920
世 帯 加 入 率	%	35.72	34.49	33.45	32.81	32.17
被 保 険 者 数	人	88,000	84,223	80,930	79,082	77,698
被 保 険 者 加 入 率	%	24.47	23.65	22.76	22.35	21.93
保 険 料 額（現年度分）	千円	5,505,164	5,289,085	5,169,236	5,053,378	5,006,143
1世帯当たり保険料額（医療）	円	100,008	99,032	99,324	98,374	98,314
1人当たり保険料額（医療）	円	62,559	62,799	63,873	63,900	64,431
療 養 諸 費 件 数	件	1,542,085	1,485,849	1,454,115	1,337,270	1,395,037
療 養 諸 費 費 用 額	千円	33,699,689	32,014,697	32,284,945	31,654,951	32,877,906
1件当たり療養諸費費用額	円	21,853	21,546	22,202	23,671	23,568
1人当たり療養諸費費用額	円	382,951	380,118	398,924	400,280	423,150
診 療 件 数	件	1,040,780	996,707	972,092	888,719	921,280
1人当たり受診件数	件	11.83	11.83	12.01	11.24	11.86

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険料の料率の推移は、次表のとおりである。

保険料率の推移

区 分		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
医療分	保険料率	平等割額	円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		均等割額	円	25,680	24,600	24,600	24,600	24,600
		所得割率	%	9.67	9.67	9.67	9.47	9.47
	賦課限度額		円	540,000	580,000	610,000	630,000	630,000
介護分	保険料率	平等割額	円	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
		均等割額	円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
		所得割率	%	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
	賦課限度額		円	160,000	160,000	160,000	170,000	170,000
支援分	保険料率	平等割額	円	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
		均等割額	円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
		所得割率	%	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
	賦課限度額		円	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

【特別会計】

(2) 卸売市場事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
卸 売 市 場 事 業	2,823,120	2,204,539	2,199,993	4,546	4,546	0	0	0

歳入総額は22億453万9千円で、歳出総額は21億9,999万3千円で、歳入歳出差引額は454万6千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源454万6千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	2,823,120	2,210,381	2,204,539	4,308	1,534	△618,581	78.09	99.74
2年度	3,985,060	2,206,775	2,200,393	8	6,374	△1,784,667	55.22	99.71
差引増減	△1,161,940	3,606	4,146	4,300	△4,840	1,166,086	ポイント 22.87	ポイント 0.03
前年度対比	70.84	100.16	100.19	53,850.00	24.07			

(収入済額)

収入済額は22億453万9千円で、前年度に比べ414万6千円(0.19%)増加している。
また、予算現額に対しては6億1,858万1千円(21.91%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は99.74%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	230,128	231,427	△1,299	△0.56
2 国庫支出金	434,939	345,412	89,527	25.92
3 繰入金	33,497	56,127	△22,630	△40.32
4 諸収入	219,375	182,727	36,648	20.06
5 市債	1,286,600	1,384,700	△98,100	△7.08
合 計	2,204,539	2,200,393	4,146	0.19

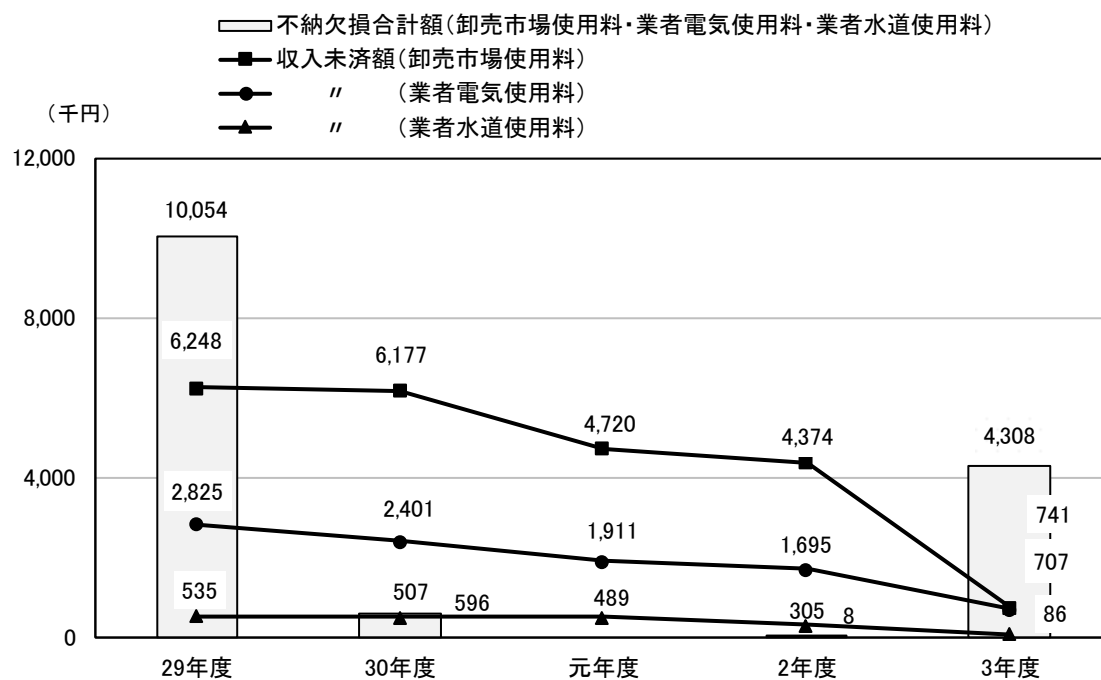
(不納欠損額)

不納欠損額は、卸売市場使用料351万円、業者電気使用料60万5千円及び業者水道使用料19万3千円である。

(収入未済額)

収入未済額は、卸売市場使用料 74 万 1 千円、業者電気使用料 70 万 7 千円及び業者水道使用料 8 万 6 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
3年度	2,823,120	2,199,993	581,229	41,898	623,127	77.93
2年度	3,985,060	2,200,393	1,747,886	36,781	1,784,667	55.22
差引増減	△1,161,940	△400	△1,166,657	5,117	△1,161,540	ポイント 22.71
前年度対比	70.84	99.98	33.25	113.91		

(支出済額)

支出済額は21億9,999万3千円で、前年度に比べ40万円(0.02%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は77.93%で、前年度に比べ22.71ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	2,131,026	2,135,840	△4,814	△0.23
2 公 債 費	68,967	64,553	4,414	6.84
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	2,199,993	2,200,393	△400	△0.02

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額5億8,122万9千円は繰越明許費で、中央卸売市場整備事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、卸売市場費の工事請負費2,579万9千円である。

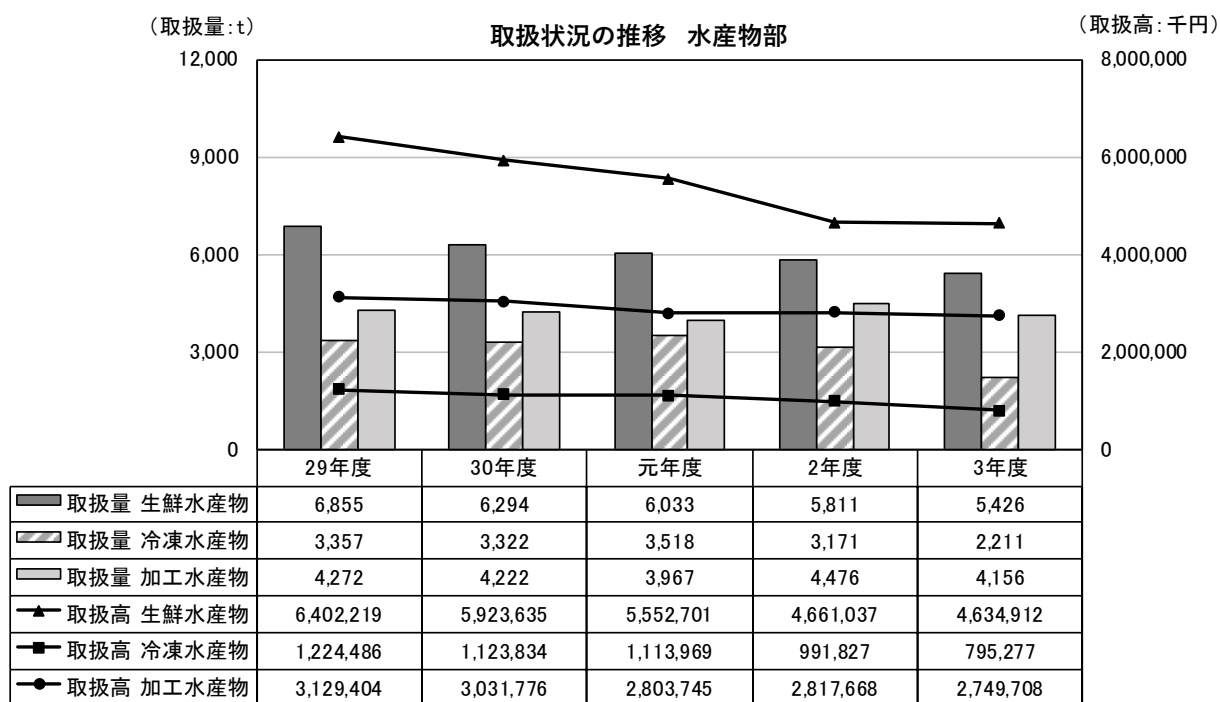
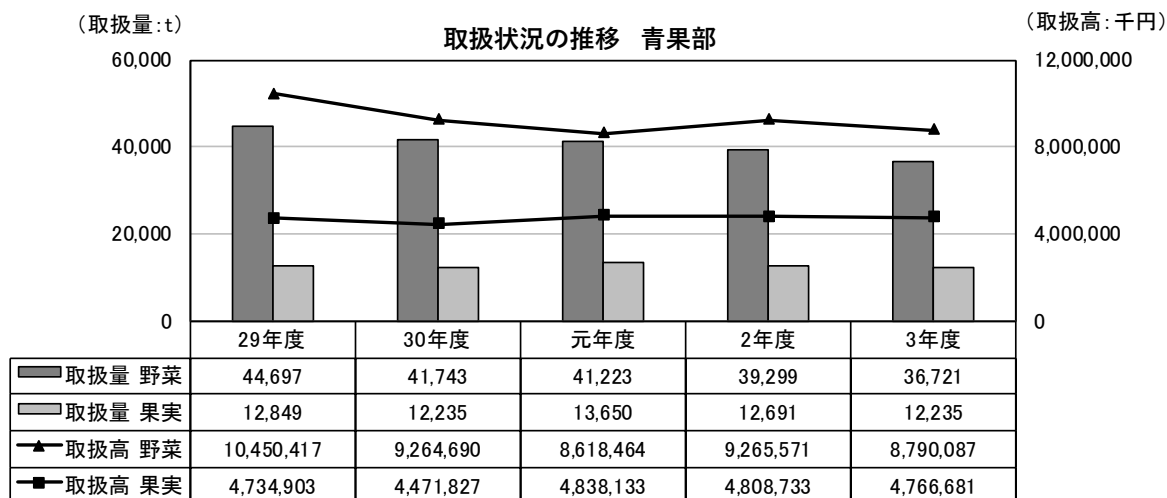
(エ) 市債

市債については12億8,660万円を借り入れ、5,770万5千円を償還したことにより、本年度末現在高は42億2,078万5千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)及び和歌山市中央卸売市場業務条例(昭和49年条例第7号)に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



(注) これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。

【特別会計】

(3) 土地造成事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 造 成 事 業	1,679,218	107,322	1,676,261	△1,568,939	-	△1,568,939	△1,227,935	△341,004

歳入総額は1億732万2千円、歳出総額は16億7,626万1千円で、歳入歳出差引額は15億6,893万9千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は15億6,893万9千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が3億4,100万4千円(27.77%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	1,679,218	107,322	107,322	-	-	△1,571,896	6.39	100.00
2年度	3,506,480	2,275,572	2,275,572	-	-	△1,230,908	64.90	100.00
差引増減	△1,827,262	△2,168,250	△2,168,250	-	-	△340,988	ポイント △58.51	ポイント 0.00
前年度対比	47.89	4.72	4.72	-	-			

(収入済額)

収入済額は1億732万2千円で、前年度に比べ21億6,825万円(95.28%)減少している。

また、予算現額に対しては15億7,189万6千円(93.61%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	348	342	6	1.75
2 財 産 収 入	106,962	2,275,230	△2,168,268	△95.30
3 諸 収 入	12	-	12	皆増
合 計	107,322	2,275,572	△2,168,250	△95.28

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	1,679,218	1,676,261	—	2,957	2,957	99.82
2年度	3,506,480	3,503,507	—	2,973	2,973	99.92
差引増減	△1,827,262	△1,827,246	—	△16	△16	ポイント △0.10
前年度対比	47.89	47.85	—	99.46		

(支出済額)

支出済額は16億7,626万1千円で、前年度に比べ18億2,724万6千円(52.15%)減少している。また、予算現額に対する執行率は99.82%で、前年度に比べ0.10ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 スカイトウンつつじが丘造成費	22,045	22,469	△424	△1.89
2 公債費	426,281	823,123	△396,842	△48.21
3 前年度繰上充用金	1,227,935	2,657,915	△1,429,980	△53.80
合 計	1,676,261	3,503,507	△1,827,246	△52.15

(エ) 市債

市債については借入れがなく、4億2,045万円を償還したことにより、本年度末現在高は1億7,047万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、優良な宅地の供給を目的として、スカイトウンつつじが丘において、平成10年度の第1期分譲開始から平成13年度の第5期分譲まで、計697区画の宅地分譲販売を行っているものである。

宅地分譲等の状況は、次表のとおりである。

宅地分譲等の状況

(単位:区画、㎡、千円)

区分	一般住宅用地			大規模施設用地		
	区画数	面積	金額	区画数	面積	金額
29年度以前	390	74,117.85	4,033,329	22	131,374.71	11,006,879
30年度	6	1,135.21	41,831	—	—	—
元年度	2	361.81	16,006	1	10,558.67	1,326,168
2年度	9	1,693.98	62,287	1	17,590.91	2,212,936
3年度	17	3,173.02	106,955	—	—	—
合 計	424	80,481.87	4,260,408	24	159,524.29	14,545,983

(注)この表は、決算審査時の住宅政策課資料による。

【特別会計】

(4) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 区 画 整 理 事 業	12,785	12,596	2,773	9,823	-	9,823	0	9,823

歳入総額は1,259万6千円、歳出総額は277万3千円で、歳入歳出差引額は982万3千円となっている。

実質収支は982万3千円の黒字で、前年度に比べ982万3千円増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	12,785	12,642	12,596	-	46	△189	98.52	99.64
2年度	13,016	12,696	12,650	-	46	△366	97.19	99.64
差引増減	△231	△54	△54	-	0	177	ポイント 1.33	ポイント 0.00
前年度対比	98.23	99.57	99.57	-	100.00			

(収入済額)

収入済額は1,259万6千円で、前年度に比べ5万4千円(0.43%)減少している。

また、予算現額に対しては18万9千円(1.48%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の99.64%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	694	11,087	△10,393	△93.74
2 諸 収 入	-	-	-	-
3 繰 越 金	11,902	1,563	10,339	661.48
合 計	12,596	12,650	△54	△0.43

(収入未済額)

収入未済額4万6千円は、東和歌山第一地区土地区画整理事業雑入の土地区画整理事業雑入である。

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
3年度	12,785	2,773	—	10,012	10,012	21.69
2年度	13,016	748	11,902	366	12,268	5.75
差引増減	△231	2,025	△11,902	9,646	△2,256	ポイント 15.94
前年度対比	98.23	370.72	皆減	2,735.52		

(支出済額)

支出済額は277万3千円で、前年度に比べ202万5千円(270.72%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は21.69%で、前年度に比べ15.94ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 東和歌山第二地区土地区画整理事業費	2,773	748	2,025	270.72
2 諸 支 出 金	—	—	—	—
合 計	2,773	748	2,025	270.72

イ 事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効的な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区 分	単位	東和歌山第二地区
施 行 期 間		昭和49年度～令和5年度
整 備 面 積	m ²	321,908
総 事 業 費	千円	12,738,000
3 年 度 支 出 額	千円	3,127
支 出 額 累 計	千円	12,663,608
進 捗 率	%	99.42
保 留 地 面 積	m ²	—
3 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	—
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	5,651.24
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	—
3 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	—
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	959,081

(注)この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

【特別会計】

(5) 住宅改修資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅改修資金 貸付事業	40,313	4,378	40,313	△35,935	-	△35,935	△40,313	4,378

歳入総額は437万8千円、歳出総額は4,031万3千円で、歳入歳出差引額は3,593万5千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は3,593万5千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が437万8千円(10.86%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	40,313	156,857	4,378	-	152,479	△35,935	10.86	2.79
2年度	51,413	165,006	11,100	-	153,906	△40,313	21.59	6.73
差引増減	△11,100	△8,149	△6,722	-	△1,427	4,378	ポイント △10.73	ポイント △3.94
前年度対比	78.41	95.06	39.44	-	99.07			

(収入済額)

収入済額は437万8千円で、前年度に比べ672万2千円(60.56%)減少している。

また、予算現額に対しては3,593万5千円(89.14%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は2.79%で、前年度に比べ3.94ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

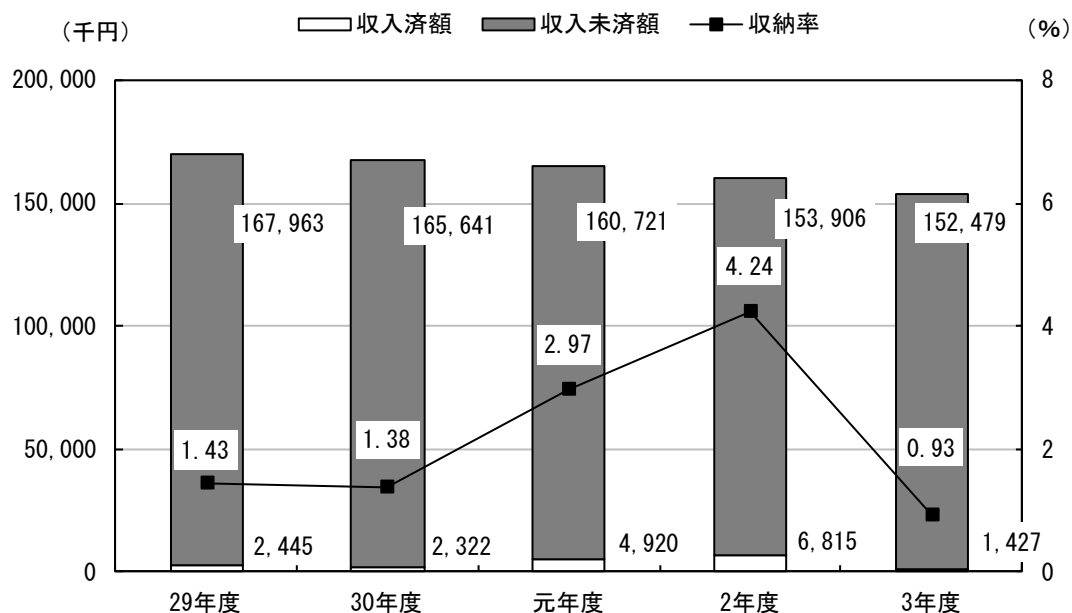
(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	4,378	11,100	△6,722	△60.56
合 計	4,378	11,100	△6,722	△60.56

(収入未済額)

収入未済額1億5,247万9千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	40,313	40,313	—	—	0	100.00
2年度	51,413	51,413	—	—	0	100.00
差引増減	△11,100	△11,100	—	—	0	ポイント 0.00
前年度対比	78.41	78.41	—	—		

(支出済額)

支出済額は4,031万3千円で、前年度に比べ1,110万円(21.59%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅改修資金貸付事業費	—	—	—	—
2 前年度繰上充用金	40,313	51,413	△11,100	△21.59
合計	40,313	51,413	△11,100	△21.59

イ 事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年法律第22号。以下「地対財特法」という。)の法期限終了に伴い、平成8年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

【特別会計】

(6) 住宅新築資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅新築資金 貸付事業	614,814	16,616	614,813	△598,197	-	△598,197	△612,133	13,936

歳入総額は1,661万6千円、歳出総額は6億1,481万3千円で、歳入歳出差引額は5億9,819万7千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は5億9,819万7千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,393万6千円(2.28%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	614,814	270,355	16,616	-	253,739	△598,198	2.70	6.15
2年度	622,703	270,440	10,569	-	259,871	△612,134	1.70	3.91
差引増減	△7,889	△85	6,047	-	△6,132	13,936	ポイント 1.00	ポイント 2.24
前年度対比	98.73	99.97	157.21	-	97.64			

(収入済額)

収入済額は1,661万6千円で、前年度に比べ604万7千円(57.21%)増加している。

また、予算現額に対しては5億9,819万8千円(97.30%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は6.15%で、前年度に比べ2.24ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

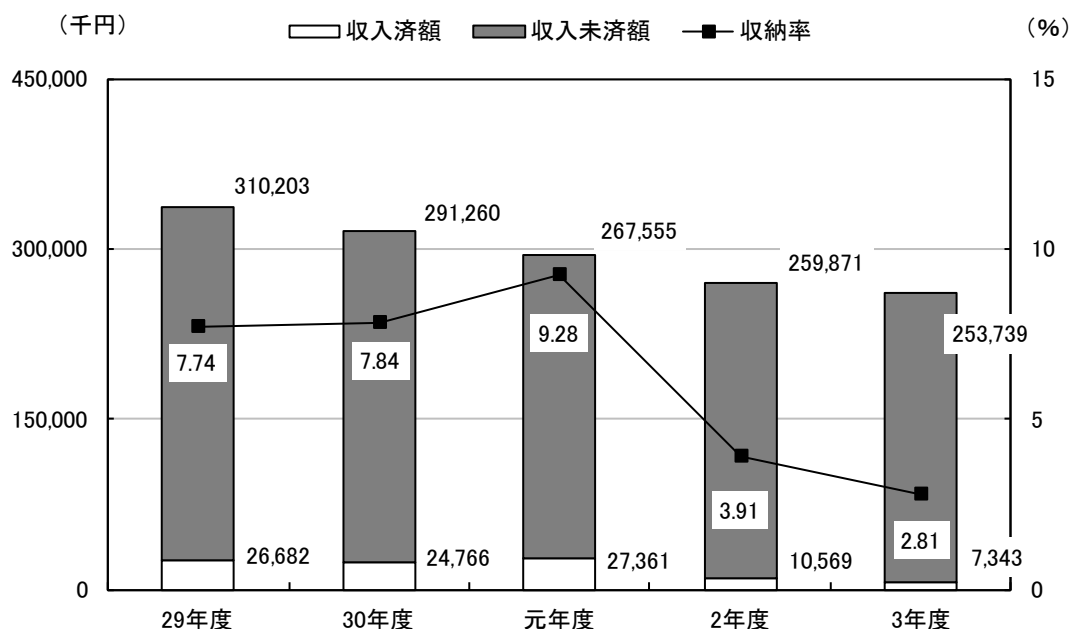
(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	16,616	10,569	6,047	57.21
合 計	16,616	10,569	6,047	57.21

(収入未済額)

収入未済額 2 億 5,373 万 9 千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	614,814	614,813	—	1	1	100.00
2年度	622,703	622,702	—	1	1	100.00
差引増減	△7,889	△7,889	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	98.73	98.73	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は 6 億 1,481 万 3 千円で、前年度に比べ 788 万 9 千円 (1.27%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00% である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅新築資金貸付事業費	2,680	4,160	△1,480	△35.58
2 前年度繰上充用金	612,133	618,542	△6,409	△1.04
合計	614,813	622,702	△7,889	△1.27

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れがなく、256万8千円を償還したことにより、本年度末現在高は109万6千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

(7) 宅地取得資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
宅地取得資金 貸付事業	253,053	6,883	253,052	△246,169	-	△246,169	△251,210	5,041

歳入総額は688万3千円、歳出総額は2億5,305万2千円で、歳入歳出差引額は2億4,616万9千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億4,616万9千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が504万1千円(2.01%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	253,053	133,872	6,883	-	126,989	△246,170	2.72	5.14
2年度	259,848	140,084	8,637	-	131,447	△251,211	3.32	6.17
差引増減	△6,795	△6,212	△1,754	-	△4,458	5,041	ポイント △0.60	ポイント △1.03
前年度対比	97.39	95.57	79.69	-	96.61			

(収入済額)

収入済額は688万3千円で、前年度に比べ175万4千円(20.31%)減少している。

また、予算現額に対しては2億4,617万円(97.28%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は5.14%で、前年度に比べ1.03ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

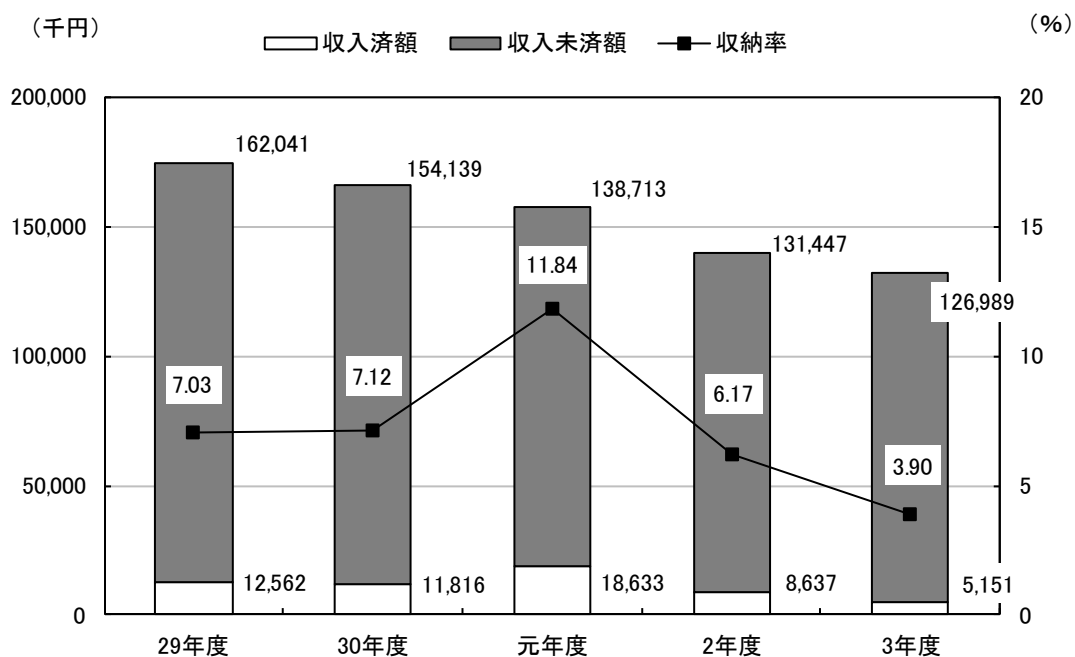
区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	6,883	8,637	△1,754	△20.31
合 計	6,883	8,637	△1,754	△20.31

(収入未済額)

収入未済額1億2,698万9千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

【特別会計】

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	253,053	253,052	—	1	1	100.00
2年度	259,848	259,847	—	1	1	100.00
差引増減	△6,795	△6,795	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	97.39	97.38	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は2億5,305万2千円で、前年度に比べ679万5千円(2.62%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 宅地取得資金貸付事業費	1,842	2,527	△685	△27.11
2 前年度繰上充用金	251,210	257,320	△6,110	△2.37
合計	253,052	259,847	△6,795	△2.62

(エ) 市債

市債については借入れがなく、175万6千円を償還したことにより、本年度末現在高は84万2千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

【特別会計】

(8) 駐車場管理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
駐 車 場 管 理 業 事	1,748,050	218,203	1,743,845	△1,525,642	-	△1,525,642	△1,565,025	39,383

歳入総額は2億1,820万3千円、歳出総額は17億4,384万5千円で、歳入歳出差引額は15億2,564万2千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は15億2,564万2千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が3,938万3千円(2.52%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	1,748,050	218,203	218,203	-	-	△1,529,847	12.48	100.00
2年度	2,887,931	1,185,931	1,185,931	-	-	△1,702,000	41.07	100.00
差引増減	△1,139,881	△967,728	△967,728	-	-	172,153	ポイント △28.59	ポイント 0.00
前年度対比	60.53	18.40	18.40	-	-			

(収入済額)

収入済額は2億1,820万3千円で、前年度に比べ9億6,772万8千円(81.60%)減少している。

また、予算現額に対しては15億2,984万7千円(87.52%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	208,879	199,643	9,236	4.63
2 繰 入 金	999	983	16	1.63
3 諸 収 入	3,238	4,743	△1,505	△31.73
4 国 庫 支 出 金	707	110,459	△109,752	△99.36
5 市 債	4,300	870,000	△865,700	△99.51
6 繰 越 金	80	103	△23	△22.33
合 計	218,203	1,185,931	△967,728	△81.60

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
3年度	1,748,050	1,743,845	—	4,205	4,205	99.76
2年度	2,887,931	2,750,876	5,000	132,055	137,055	95.25
差引増減 前年度対比	△1,139,881 60.53	△1,007,031 63.39	△5,000 皆減	△127,850 3.18	△132,850	ポイント 4.51

(支出済額)

支出済額は17億4,384万5千円で、前年度に比べ10億703万1千円(36.61%)減少している。また、予算現額に対する執行率は99.76%で、前年度に比べ4.51ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐 車 場 管 理 費	82,263	954,798	△872,535	△91.38
2 道 路 駐 車 場 管 理 費	96,557	192,727	△96,170	△49.90
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,565,025	1,603,351	△38,326	△2.39
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,743,845	2,750,876	△1,007,031	△36.61

(エ) 市債

市債については430万円を借り入れ、1,488万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は12億8,713万7千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、駐車場法(昭和32年法律第106号)、道路法(昭和27年法律第180号)等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車改善を図るため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として京橋、本町地下、中央、大新地下、北の5駐車場が、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下の2駐車場がある。このほか、けやき大通り地下自転車等駐車場がある。

また、本町地下駐車場は平成23年度から令和元年度まで、大新地下駐車場は平成27年度から平成29年度まで、それぞれ休止後、利用料金制を導入のうえ再開し、北駐車場は令和3年度から運営を開始し、京橋駐車場は令和3年度途中をもって事業を廃止している。

【特別会計】

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
京橋	一時	台数	25,901	25,213	25,576	21,479	8,629	
		金額	12,220	11,494	11,471	11,037	4,715	
本町地下	一時	台数	—	—	—	51,018	74,639	
		金額	—	—	—	—	—	
	定期	台数	—	—	—	507	1,008	
		金額	—	—	—	—	—	
中央	一時	台数	240,727	308,362	434,854	411,413	321,843	
		金額	50,628	44,112	26,856	23,929	30,744	
	定期	台数	4,117	3,630	3,139	2,928	2,710	
		金額	71,635	63,162	55,233	51,424	48,238	
北	一時	台数	—	—	—	—	113,435	
		金額	—	—	—	—	7,882	
	定期	台数	—	—	—	—	159	
		金額	—	—	—	—	2,830	
大新地下	一時	台数	—	3,532	6,091	3,258	6,455	
		金額	—	—	—	—	—	
	定期	台数	—	68	163	150	240	
		金額	—	—	—	—	—	
城北公園地下	一時	台数	17,084	18,965	19,675	20,063	20,521	
		金額	7,258	8,209	6,556	5,575	4,774	
	定期	台数	1,186	1,453	1,530	1,171	935	
		金額	15,655	19,085	20,314	16,034	13,651	
けやき大通り地下(自動車)	一時	台数	155,236	173,021	180,017	161,295	169,571	
		金額	61,758	57,204	56,942	43,508	45,226	
	定期	台数	1,549	1,576	1,588	1,404	1,605	
		金額	23,844	24,218	24,502	21,889	24,997	
自動車計	一時	台数	438,948	529,093	666,213	668,526	715,093	
		金額	131,864	121,019	101,825	84,049	93,341	
	定期	台数	6,852	6,727	6,420	6,160	6,657	
		金額	111,134	106,465	100,049	89,347	89,716	
小 計			金額	242,998	227,484	201,874	173,396	183,057
けやき大通り地下(自転車)	一時	台数	41,928	40,264	38,409	26,675	31,363	
		金額	6,274	6,030	5,749	3,990	4,690	
	定期	台数	7,532	7,652	7,284	5,736	5,673	
		金額	18,693	18,940	18,716	14,757	14,596	
けやき大通り地下(原付)	一時	台数	12,940	11,444	10,657	7,763	7,115	
		金額	2,838	2,510	2,340	1,705	1,562	
	定期	台数	1,942	1,924	1,779	1,355	1,186	
		金額	7,131	7,048	6,684	5,080	4,441	
小 計			金額	34,936	34,528	33,489	25,532	25,289
合 計			金額	277,934	262,012	235,363	198,928	208,346

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

(注) この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

(9) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
漁 業 集 落 排 水 事 業	140,379	137,298	137,298	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに1億3,729万8千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	140,379	139,428	137,298	37	2,093	△3,081	97.81	98.47
2年度	146,655	144,214	142,011	254	1,949	△4,644	96.83	98.47
差引増減	△6,276	△4,786	△4,713	△217	144	1,563	ポイント 0.98	ポイント 0.00
前年度対比	95.72	96.68	96.68	14.57	107.39			

(収入済額)

収入済額は1億3,729万8千円で、前年度に比べ471万3千円(3.32%)減少している。

また、予算現額に対しては308万1千円(2.19%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の98.47%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	222	475	△253	△53.26
2 使 用 料 及 び 手 数 料	31,590	31,849	△259	△0.81
3 繰 入 金	99,486	98,517	969	0.98
4 諸 収 入	-	-	-	-
5 市 債	6,000	3,900	2,100	53.85
(県 支 出 金)	-	7,270	△7,270	皆減
合 計	137,298	142,011	△4,713	△3.32

(不納欠損額)

不納欠損額は、漁業集落排水事業費分担金1万9千円及び漁業集落排水使用料1万8千円である。

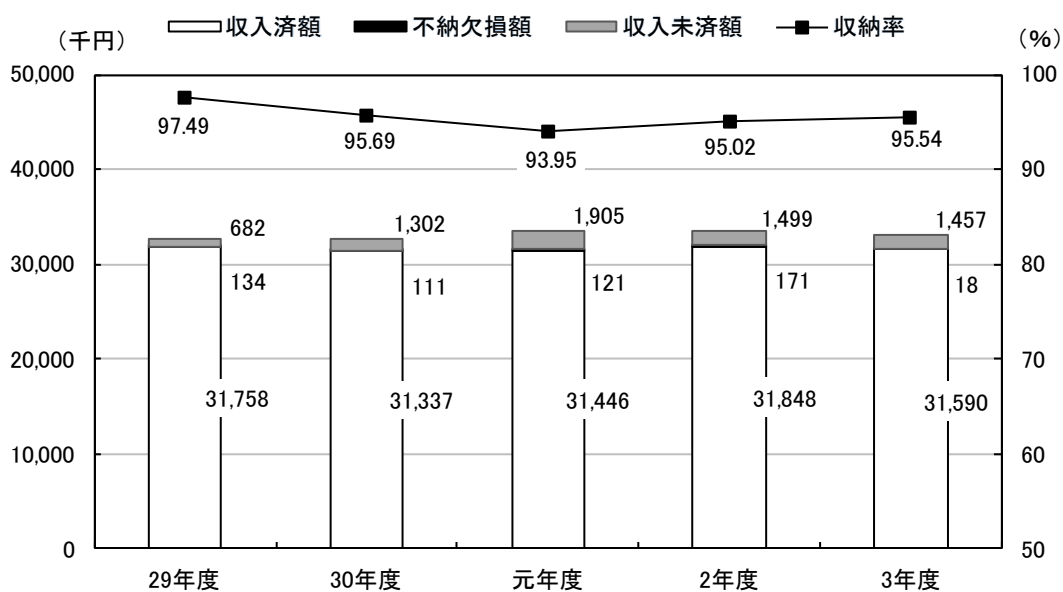
(収入未済額)

収入未済額は、漁業集落排水事業費分担金63万6千円及び漁業集落排水使用料145万7千円で

【特別会計】

ある。

漁業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	140,379	137,298	—	3,081	3,081	97.81
2年度	146,655	142,011	—	4,644	4,644	96.83
差引増減	△6,276	△4,713	—	△1,563	△1,563	ポイント
前年度対比	95.72	96.68	—	66.34		0.98

(支出済額)

支出済額は1億3,729万8千円で、前年度に比べ471万3千円(3.32%)減少している。また、予算現額に対する執行率は97.81%で、前年度に比べ0.98ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 漁業集落排水事業費	81,888	88,128	△6,240	△7.08
2 公 債 費	55,410	53,883	1,527	2.83
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	137,298	142,011	△4,713	△3.32

(エ) 市債

市債については600万円を借り入れ、4,386万1千円を償還したことにより、本年度末現在高は6億1,226万9千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、田野及び雑賀崎の2地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

漁業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
田 野	処理区域面積	ha	10.16	10.16	10.16	10.16	10.16
	水洗化率	%	52.9	52.9	53.2	53.2	53.6
	使用料	千円	6,690	6,531	6,287	6,227	6,359
雑 賀 崎	処理区域面積	ha	29.88	29.88	29.88	29.88	29.88
	水洗化率	%	70.5	70.7	70.9	71.0	71.1
	使用料	千円	25,097	25,537	25,884	25,379	25,193

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

【特別会計】

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
農 業 集 落 排 水 事 業	121,646	118,241	118,241	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに1億1,824万1千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	121,646	118,247	118,241	-	6	△3,405	97.20	99.99
2年度	123,290	120,668	120,668	-	-	△2,622	97.87	100.00
差引増減	△1,644	△2,421	△2,427	-	6	△783	ポイント △0.67	ポイント △0.01
前年度対比	98.67	97.99	97.99	-	皆増			

(収入済額)

収入済額は1億1,824万1千円で、前年度に比べ242万7千円(2.01%)減少している。
また、予算現額に対しては340万5千円(2.80%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は99.99%で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

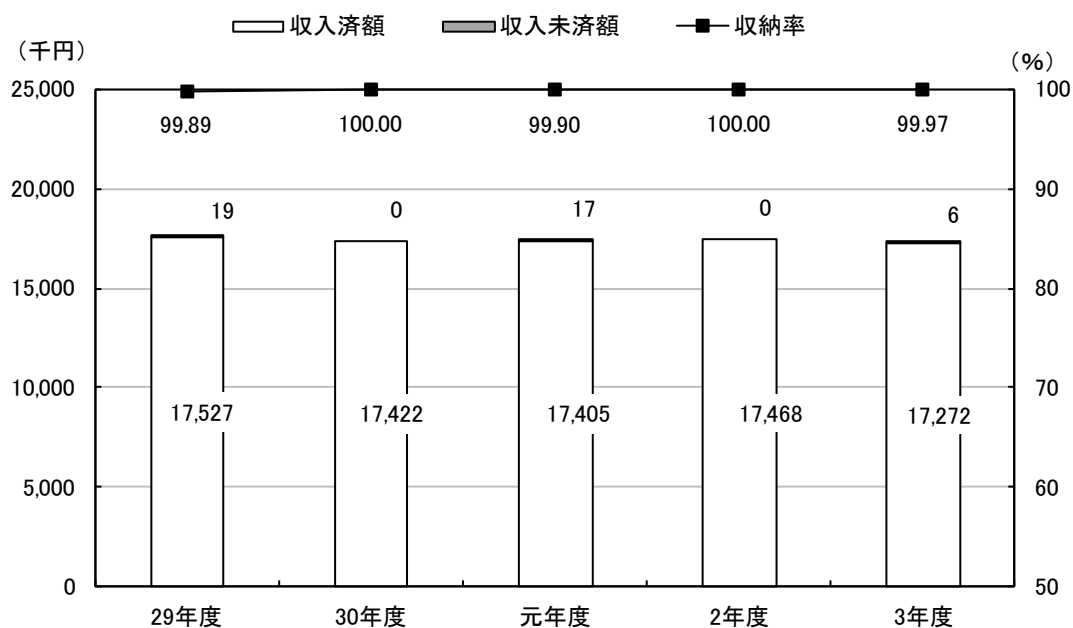
(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	17,282	17,478	△196	△1.12
2 繰入金	94,859	99,290	△4,431	△4.46
3 諸収入	-	-	-	-
4 市債	6,100	3,900	2,200	56.41
合 計	118,241	120,668	△2,427	△2.01

(収入未済額)

収入未済額6千円は、農業集落排水使用料である。

農業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。



※電柱敷等使用料を除く。

(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	121,646	118,241	—	3,405	3,405	97.20
2年度	123,290	120,668	—	2,622	2,622	97.87
差引増減	△1,644	△2,427	—	783	783	ポイント △0.67
前年度対比	98.67	97.99	—	129.86		

(支出済額)

支出済額は1億1,824万1千円で、前年度に比べ242万7千円(2.01%)減少している。また、予算現額に対する執行率は97.20%で、前年度に比べ0.67ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	61,873	65,663	△3,790	△5.77
2 公債費	56,368	55,005	1,363	2.48
3 予備費	—	—	—	—
合 計	118,241	120,668	△2,427	△2.01

【特別会計】

(エ) 市債

市債については610万円を借入れ、4,768万1千円を償還したことにより、本年度末現在高は4億5,891万4千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、農業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、東山東中部、楠本、西山東南部の3地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

農業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単 位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東山東中部	処理区域面積	ha	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
	水洗化率	%	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6
	使用料	千円	6,772	6,818	6,820	6,764	6,705
楠 本	処理区域面積	ha	9.40	9.40	9.40	9.40	9.40
	水洗化率	%	92.3	92.3	92.6	92.6	92.9
	使用料	千円	5,818	5,687	5,663	5,673	5,570
西山東南部	処理区域面積	ha	17.30	17.30	17.30	17.30	17.30
	水洗化率	%	73.2	74.2	74.5	74.5	74.5
	使用料	千円	4,919	4,900	4,939	5,015	4,998

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	380,858	429,016	110,679	318,337	-	318,337	290,580	27,757

歳入総額は4億2,901万6千円、歳出総額は1億1,067万9千円で、歳入歳出差引額は3億1,833万7千円となっている。

実質収支は3億1,833万7千円の黒字で、前年度に比べ2,775万7千円(9.55%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	380,858	610,233	429,016	611	180,606	48,158	112.64	70.30
2年度	339,333	558,232	368,517	451	189,264	29,184	108.60	66.02
差引増減	41,525	52,001	60,499	160	△8,658	18,974	ポイント 4.04	ポイント 4.28
前年度対比	112.24	109.32	116.42	135.48	95.43			

(収入済額)

収入済額は4億2,901万6千円で、前年度に比べ6,049万9千円(16.42%)増加している。

また、予算現額に対しては4,815万8千円(12.64%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は70.30%で、前年度に比べ4.28ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	1,517	1,827	△310	△16.97
2 繰 越 金	290,580	227,325	63,255	27.83
3 諸 収 入	136,919	139,365	△2,446	△1.76
合 計	429,016	368,517	60,499	16.42

(不納欠損額)

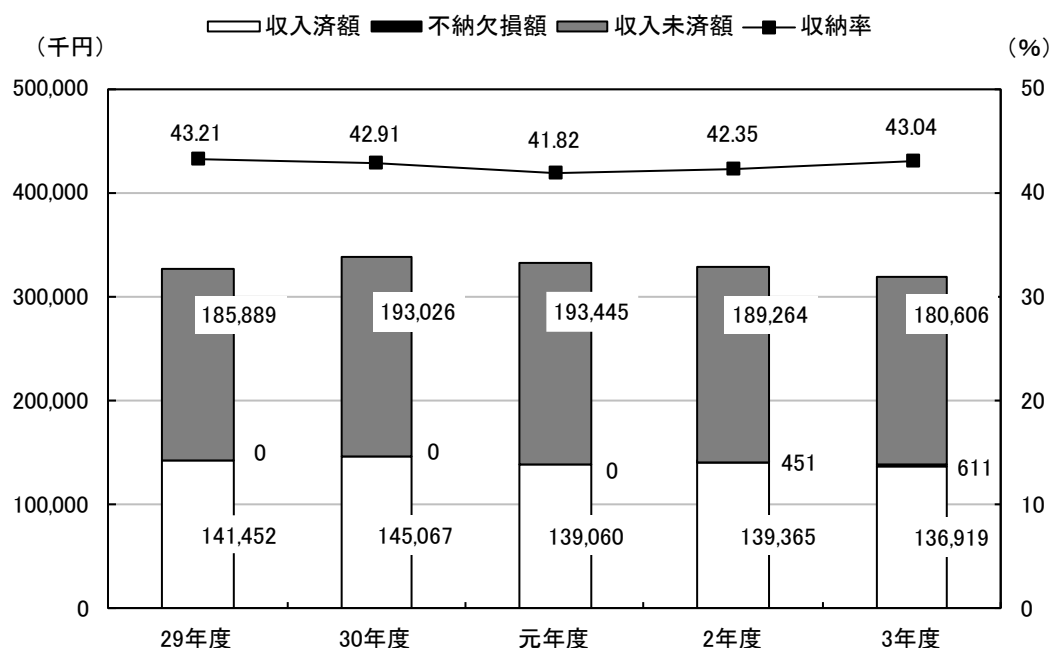
不納欠損額61万1千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

(収入未済額)

収入未済額1億8,060万6千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

【特別会計】

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	380,858	110,679	—	270,179	270,179	29.06
2年度	339,333	77,937	—	261,396	261,396	22.97
差引増減	41,525	32,742	—	8,783	8,783	ポイント
前年度対比	112.24	142.01	—	103.36		6.09

(支出済額)

支出済額は1億1,067万9千円で、前年度に比べ3,274万2千円(42.01%)増加している。また、予算現額に対する執行率は29.06%で、前年度に比べ6.09ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	55,418	70,533	△15,115	△21.43
2 公 債 費	37,621	5,040	32,581	646.45
3 諸 支 出 金	17,640	2,364	15,276	646.19
合 計	110,679	77,937	32,742	42.01

(不用額)

不用額の主なものは、貸付事業費の貸付金2億6,972万2千円である。

(エ) 市債

市債については借入れがなく、3,762万1千円を償還したことにより、本年度末現在高は7億8,416万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移

(単位:件、千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
修 学 資 金	件 数	133	123	127	91	68
	貸 付 金 額	81,215	75,477	76,320	54,921	43,535
就 学 支 度 資 金	件 数	39	38	36	21	16
	貸 付 金 額	20,561	19,390	18,270	10,290	8,380
そ の 他	件 数	10	7	3	6	3
	貸 付 金 額	7,090	3,438	1,882	3,408	1,902
合 計	件 数	182	168	166	118	87
	貸 付 金 額	108,866	98,305	96,472	68,619	53,817

(注)この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。

【特別会計】

(12) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
介 護 保 険 業 事 業	41,057,867	40,619,397	40,006,482	612,915	-	612,915	505,928	106,987

歳入総額は406億1,939万7千円、歳出総額は400億648万2千円で、歳入歳出差引額は6億1,291万5千円となっている。

実質収支は6億1,291万5千円の黒字で、前年度に比べ1億698万7千円(21.15%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	41,057,867	41,009,269	40,619,397	62,198	327,674	△438,470	98.93	99.05
2年度	40,703,406	40,789,608	40,462,272	53,081	274,255	△241,134	99.41	99.20
差引増減	354,461	219,661	157,125	9,117	53,419	△197,336	ポイント △0.48	ポイント △0.15
前年度対比	100.87	100.54	100.39	117.18	119.48			

(収入済額)

収入済額は406億1,939万7千円で、前年度に比べ1億5,712万5千円(0.39%)増加している。また、予算現額に対しては4億3,847万円(1.07%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.05%で、前年度に比べ0.15ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	7,746,204	7,734,933	11,271	0.15
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,116	1,216	△100	△8.22
3 国 庫 支 出 金	10,298,399	10,320,756	△22,357	△0.22
4 県 支 出 金	5,420,511	5,400,994	19,517	0.36
5 支 払 基 金 交 付 金	10,580,845	10,373,966	206,879	1.99
6 財 産 収 入	465	454	11	2.42
7 繰 入 金	6,033,187	6,061,546	△28,359	△0.47
8 繰 越 金	505,928	552,633	△46,705	△8.45
9 諸 収 入	32,742	15,774	16,968	107.57
合 計	40,619,397	40,462,272	157,125	0.39

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	77億4,620万4千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	72億1,206万8千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	102億1,552万5千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	1億1,292万7千円
	国庫交付金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	△1億5,397万9千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	1億9,337万6千円

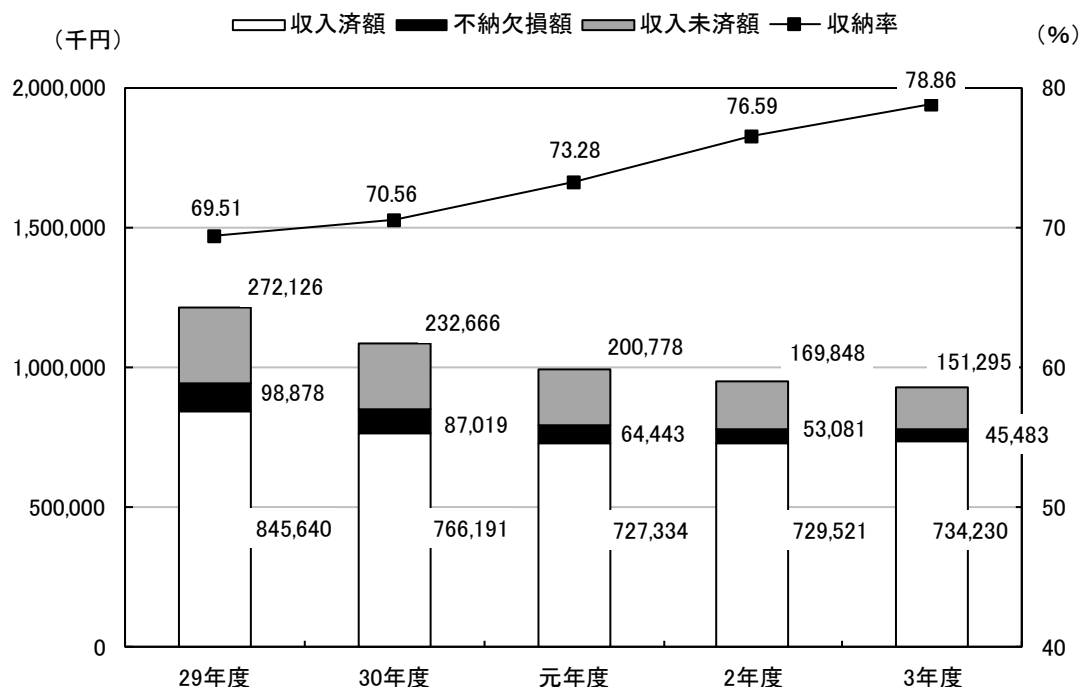
(不納欠損額)

不納欠損額6,219万8千円の主なものは、介護保険料（普通徴収分）4,548万3千円である。

(収入未済額)

収入未済額3億2,767万4千円の主なものは、介護保険料（普通徴収分）1億5,129万5千円である。

介護保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
3年度	41,057,867	40,006,482	—	1,051,385	1,051,385	97.44
2年度	40,703,406	39,956,344	—	747,062	747,062	98.16
差引増減	354,461	50,138	—	304,323	304,323	ポイント △0.72
前年度対比	100.87	100.13	—	140.74		

(支出済額)

支出済額は400億648万2千円で、前年度に比べ5,013万8千円(0.13%)増加している。また、予算現額に対する執行率は97.44%で、前年度に比べ0.72ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	572,332	577,395	△5,063	△0.88
2 保険給付費	37,734,154	37,170,646	563,508	1.52
3 地域支援事業費	1,376,268	1,849,405	△473,137	△25.58
4 基金積立金	49,156	55,289	△6,133	△11.09
5 諸支出金	274,572	303,609	△29,037	△9.56
6 予備費	—	—	—	—
合 計	40,006,482	39,956,344	50,138	0.13

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 184億 364万円
 地域密着型介護サービス等給付費
 78億1,552万9千円
 施設介護サービス給付費 71億1,985万2千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

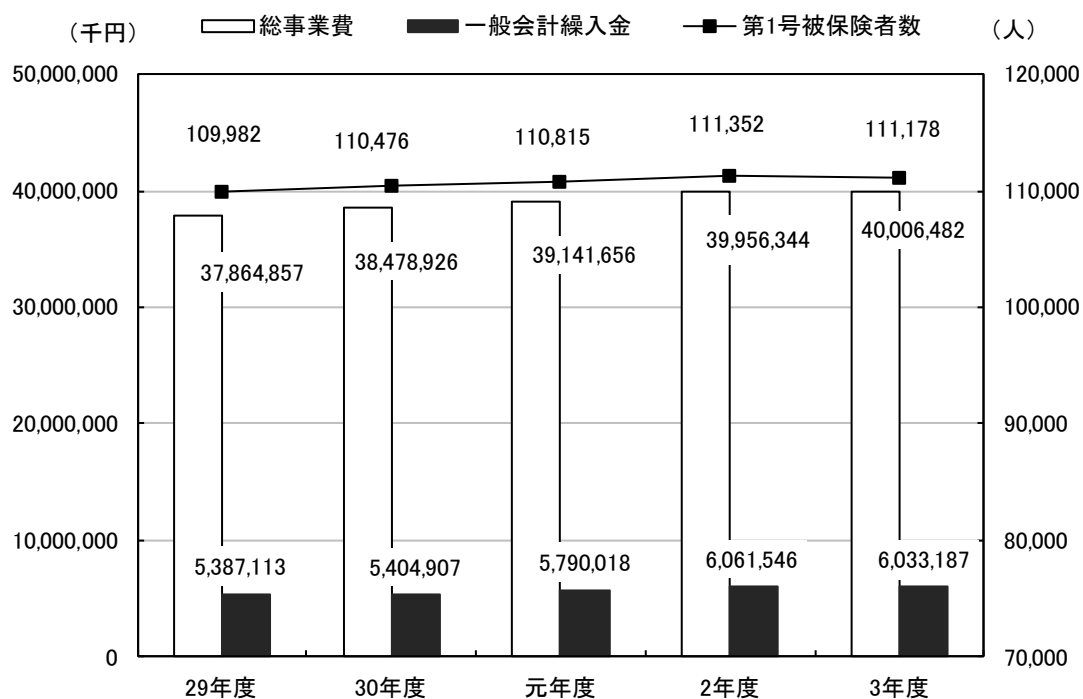
保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 3億 597万8千円
 施設介護サービス給付費 1億2,919万3千円
 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費
 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
 △4億1,594万1千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	4億2,400万3千円
		施設介護サービス給付費	
		負担金、補助及び交付金	1億740万2千円
		地域密着型介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	1億3,682万円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。



イ 事業の実施状況

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。

また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

【特別会計】

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)		109,982	110,476	110,815	111,352	111,178	
要 介 護 認 定 者 数 (人)		16,927	16,985	17,011	17,527	17,734	
要 支 援 認 定 者 数 (人)		8,725	9,067	9,116	9,148	8,954	
保 險 給 付	介護給付	件数 (件) 金額 (千円)	648,451 33,859,530	654,295 34,158,817	673,929 35,110,526	678,309 36,097,797	695,550 36,639,013
	予防給付	件数 (件) 金額 (千円)	114,433 1,446,947	75,544 855,578	84,401 959,352	90,588 1,027,512	92,297 1,047,614
付	合 計	件数 (件) 金額 (千円)	762,884 35,306,477	729,839 35,014,395	758,330 36,069,878	768,897 37,125,309	787,847 37,686,627
	要介護・要支援 認定者1人当たり	保険給付件数 (件) 保険給付額 (円)	30 1,376,364	29 1,344,020	29 1,380,560	29 1,391,764	30 1,412,119

(注)この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

(13) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
後 期 高 齢 者 医 療	10,074,275	10,078,034	9,918,664	159,370	-	159,370	151,169	8,201

歳入総額は100億7,803万4千円、歳出総額は99億1,866万4千円で、歳入歳出差引額は1億5,937万円となっている。

実質収支は1億5,937万円の黒字で、前年度に比べ820万1千円(5.43%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	10,074,275	10,109,076	10,078,034	6,340	24,702	3,759	100.04	99.69
2年度	10,052,715	10,067,556	10,032,893	6,303	28,360	△19,822	99.80	99.66
差引増減	21,560	41,520	45,141	37	△3,658	23,581	ポイント 0.24	ポイント 0.03
前年度対比	100.21	100.41	100.45	100.59	87.10			

(収入済額)

収入済額は100億7,803万4千円で、前年度に比べ4,514万1千円(0.45%)増加している。

また、予算現額に対しては375万9千円(0.04%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.69%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,101,306	4,098,762	2,544	0.06
2 使用料及び手数料	229	240	△11	△4.58
3 繰 入 金	5,818,115	5,784,955	33,160	0.57
4 繰 越 金	151,169	138,661	12,508	9.02
5 諸 収 入	7,215	10,082	△2,867	△28.44
(国 庫 支 出 金)	-	193	△193	皆減
合 計	10,078,034	10,032,893	45,141	0.45

(不納欠損額)

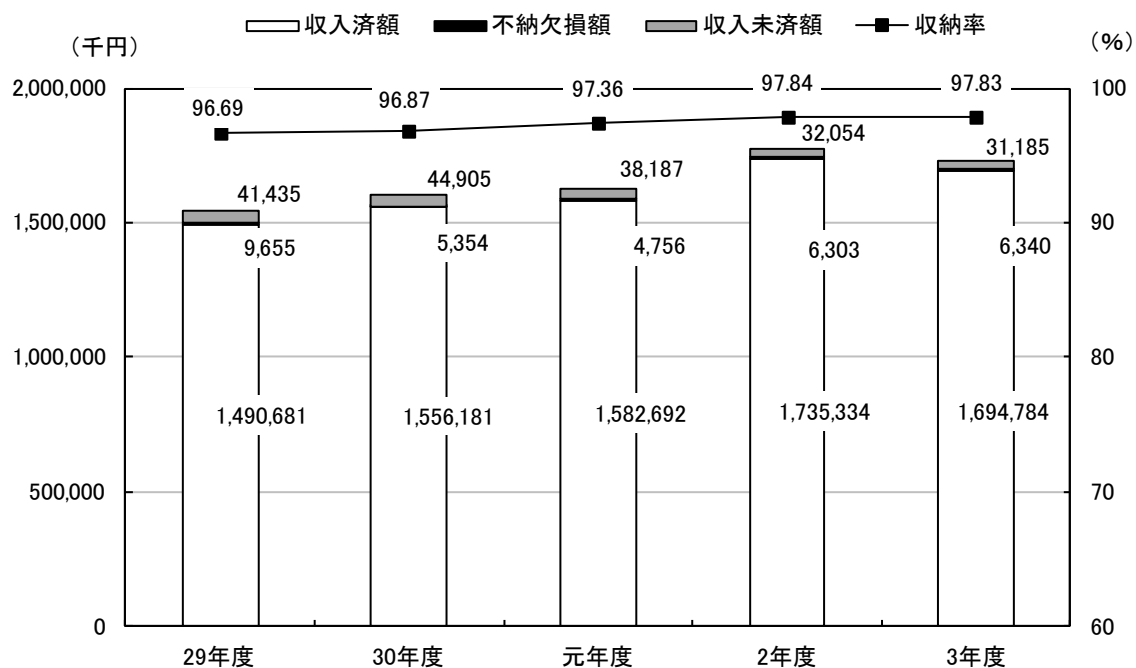
不納欠損額634万円は、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)である。

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 2,470 万 2 千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
3年度	10,074,275	9,918,664	—	155,611	155,611	98.46
2年度	10,052,715	9,881,724	—	170,991	170,991	98.30
差引増減	21,560	36,940	—	△15,380	△15,380	ポイント 0.16
前年度対比	100.21	100.37	—	91.01		

(支出済額)

支出済額は 99 億 1,866 万 4 千円で、前年度に比べ 3,694 万円 (0.37%) 増加している。

また、予算現額に対する執行率は 98.46% で、前年度に比べ 0.16 ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	60,335	68,863	△8,528	△12.38
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,853,999	9,808,505	45,494	0.46
3 諸 支 出 金	4,330	4,356	△26	△0.60
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	9,918,664	9,881,724	36,940	0.37

(不用額)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 4,854 万 3 千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成20年4月に創設された制度である。

本事業に係る費用は、窓口自己負担分を除いた部分について、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1の割合）、約4割を現役世代からの支援金、残り約1割を被保険者の保険料で負担することとなっている。

なお、被保険者数、1人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と1人当たりの保険料額の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
保 險 料 額	千円	3,384,569	3,562,242	3,669,047	4,095,096	4,100,167
月 平 均 被 保 険 者	人	53,714	55,153	56,588	57,119	57,321
75 歳 以 上	人	52,345	53,843	55,354	55,917	56,194
65～74歳の障害者	人	1,369	1,310	1,234	1,202	1,127
被保険者1人当たりの保険料額	円	63,010	64,588	64,838	71,694	71,530

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
料 率	%	8.93	8.80	8.80	9.51	9.51
所 得 割 均 等 割	円	44,177	45,812	45,812	50,304	50,304
賦 課 限 度 額	円	570,000	620,000	620,000	640,000	640,000

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

【特別会計】

(14) 直轄事業用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	3年度 実質収支 ③-④=⑤	2年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
直轄事業用地 先行取得事業	1,089,443	512,633	512,534	99	99	0	0	0

歳入総額は5億1,263万3千円、歳出総額は5億1,253万4千円で、歳入歳出差引額は9万9千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9万9千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
3年度	1,089,443	512,633	512,633	—	—	△576,810	47.05	100.00
2年度	681,850	549,032	549,032	—	—	△132,818	80.52	100.00
差引増減	407,593	△36,399	△36,399	—	—	△443,992	ポイント △33.47	ポイント 0.00
前年度対比	159.78	93.37	93.37	—	—			

(収入済額)

収入済額は5億1,263万3千円で、前年度に比べ3,639万9千円(6.63%)減少している。
また、予算現額に対しては5億7,681万円(52.95%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	157,000	—	157,000	皆増
2 繰 入 金	130	32	98	306.25
3 市 債	355,500	549,000	△193,500	△35.25
4 繰 越 金	3	—	3	皆増
合 計	512,633	549,032	△36,399	△6.63

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
3年度	1,089,443	512,534	576,799	110	576,909	47.05
2年度	681,850	549,029	106,403	26,418	132,821	80.52
差引増減	407,593	△36,495	470,396	△26,308	444,088	ポイント △33.47
前年度対比	159.78	93.35	542.09	0.42		

(支出済額)

支出済額は5億1,253万4千円で、前年度に比べ3,649万5千円(6.65%)減少している。また、予算現額に対する執行率は47.05%で、前年度に比べ33.47ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国道42号事業費	512,534	549,029	△36,495	△6.65
合 計	512,534	549,029	△36,495	△6.65

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額5億7,679万9千円は繰越明許費で、国道42号整備事業である。

(エ) 市債

市債については3億5,550万円を借り入れ、1億5,695万4千円償還したことにより、本年度末現在高は7億4,754万6千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、国の直轄事業である一般国道42号和歌浦地区歩道整備の早期完成に向け、歩道未整備である和歌浦交差点から和歌浦口交差点までの区間について、国にかわって用地の先行取得を行う事業である。本年度までに、1,570.10㎡(区間全体面積の28.95%)の用地買収を行っている。

【財産に関する調書】

7 財産に関する調書

令和3年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	8,921,982.96	36,368.98	8,958,351.94	0.41
普通財産	1,193,198.62	3,592.17	1,196,790.79	0.30
合 計	10,115,181.58	39,961.15	10,155,142.73	0.40

本年度末における土地は10,155,142.73㎡で、前年度に比べ39,961.15㎡増加している。このうち行政財産は36,368.98㎡増加しており、その主なものは扇の芝整備事業にかかる用地を取得したことによるものである。普通財産は3,592.17㎡増加しており、その主なものは旧芦原保育所を用途廃止したことによるものである。

イ 建物

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	1,213,474.58	706.20	1,214,180.78	0.06
普通財産	8,889.87	13,838.83	22,728.70	155.67
合 計	1,222,364.45	14,545.03	1,236,909.48	1.19

本年度末における建物は1,236,909.48㎡で、前年度に比べ14,545.03㎡増加している。このうち行政財産は706.20㎡増加しており、その主なものは和歌山城ホールを新築したことによるものである。普通財産は13,838.83㎡増加しており、その主なものは中央卸売市場の卸売場棟等を用途廃止したことによるものである。

ウ 山林

(単位:㎡、m³、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積	559,652.08	—	559,652.08	—
立木の推定蓄積量	6,835.71	—	6,835.71	—

本年度末における山林は559,652.08㎡、立木の推定蓄積量は6,835.71m³で、ともに本年度中の変動はない。

エ 物権（行政財産）

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地 上 権	543.38	147.84	691.22	27.21
地 役 権	26.44	7.98	34.42	30.18

本年度末における物権は地上権が 691.22 ㎡、地役権が 34.42 ㎡で、地上権は前年度に比べて 147.84 ㎡、地役権は前年度に比べて 7.98 ㎡増加している。

オ 無体財産権（普通財産）

(単位:件、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商 標 権	3	—	3	—

本年度末における無体財産権は商標権が 3 件で、本年度中の異動はない。

カ 有価証券（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	65,741	—	65,741	—

本年度末における有価証券は 6,574 万 1 千円で、本年度中の異動はない。

キ 出資による権利（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	957,212	△4,500	952,712	△0.47

本年度末における出資による権利は 21 件、総額 9 億 5,271 万 2 千円で、前年度に比べ 1 件、450 万円減少している。これは、ウインナック株式会社の解散に伴う出資金の消失によるものである。

【財産に関する調書】

(2) 物品

(単位:台、点、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自 動 車	468	7	475	1.50
そ の 他 の 物 品	815	24	839	2.94
合 計	1,283	31	1,314	2.42

本年度末における物品は1,314点で、前年度に比べ31点増加している。

(3) 債権

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸 付 金	754,441	△77,092	677,349	△10.22
貸 地 料	1,316,501	△66,448	1,250,053	△5.05
合 計	2,070,942	△143,540	1,927,402	△6.93

本年度末における債権は5件、19億2,740万2千円で、前年度に比べ1億4,354万円減少している。これは、貸付金で7,709万2千円、直川企業用地関係貸地料で6,644万8千円それぞれ減少したことによるものである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	内 訳		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	1,325	△1,188	—	1,188	137
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	814	△677	—	677	137
進 学 奨 学 金 貸 付 金	341	△171	—	171	170
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	751,961	△75,056	53,817	128,873	676,905
直 川 企 業 用 地 関 係 貸 地 料	1,316,501	△66,448	—	66,448	1,250,053
合 計	2,070,942	△143,540	53,817	197,357	1,927,402

(4) 基金

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現 金	11,021,868	3,327,345	14,349,213	30.19

本年度末における基金は29基金、総額143億4,921万3千円で、前年度に比べ33億2,734万5千円増加している。これは、主に和歌山市塚本治雄基金で1億2,245万4千円減少したが、和歌山市減債基金で21億8,392万6千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、和歌山市民会館整備基金を廃止している。

(参考資料)

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	109	126	108	73	115
ホール	138	198	134	15	70
控室	27	24	19	0	4
和室	43	42	32	2	26
会議室	327	309	275	194	186
合 計	644	699	568	284	401

ふれ愛センター

(1) 福祉団体

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	3,779	43,306	3,561	42,613	3,503	51,528	1,905	19,916	1,911	18,722
研修室	491	7,726	598	9,735	552	11,422	463	7,089	404	6,061
教養文化室	753	6,552	676	6,645	710	10,535	517	6,917	504	6,230
合 計	5,023	57,584	4,835	58,993	4,765	73,485	2,885	33,922	2,819	31,013

(2) 一般団体

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	146	1,247	112	871	63	992	42	343	20	122
研修室	12	74	6	115	2	80	1	35	1	20
教養文化室	9	70	4	66	6	175	2	32	7	82
合 計	167	1,391	122	1,052	71	1,247	45	410	28	224

西庄ふれあいの郷

(単位:人)

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ハーブ園	13,050	12,000	9,630	11,330	10,911
ゲートゴルフ場	14,567	13,395	12,801	12,720	10,680
多目的広場	2,600	3,000	3,142	0	0
合 計	30,217	28,395	25,573	24,050	21,591

勤労者総合センター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
和室	313	4,593	320	4,265	336	4,588	173	1,740	219	1,798
研修室	174	3,115	191	3,562	170	2,976	81	675	85	760
視聴覚室	104	1,678	228	4,539	133	2,719	102	1,351	122	1,480
調理実習室	70	1,203	75	1,291	67	965	1	2	0	0
第1会議室	233	2,349	208	2,157	179	1,857	84	437	117	648
第2会議室	262	3,978	243	3,129	225	2,845	149	1,254	161	1,166
第3会議室	145	1,906	122	1,565	133	1,662	57	501	63	454
大会議室	667	12,274	571	10,116	504	8,625	479	4,179	468	3,916
文化ホール	446	28,964	401	24,861	345	20,319	217	6,950	214	7,065
トレーニングルーム	11,322	11,322	9,644	9,644	7,069	7,069	4,576	4,576	5,971	5,971
合 計	13,736	71,382	12,003	65,129	9,161	53,625	5,919	21,665	7,420	23,258

和歌山城

(1)城閣入場者

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有料	個人	172,227	158,542	165,328	80,317	92,763
	団体	21,150	12,962	10,016	722	1,119
	個人	12,155	11,703	12,484	6,490	8,574
	団体	5,290	4,567	4,999	5,118	7,338
無料		15,045	24,361	17,039	6,896	11,634
合 計		225,867	212,135	209,866	99,543	121,428

(2)紅葉溪庭園茶室

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	10,953	8,801	8,573	5,450	6,335
茶室使用	67	62	60	4	7

(3)岡公園内茶室

施 設 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	4	2	5	2	1
芦鶴庵	67	80	69	19	16
岡陽軒	81	92	104	71	63
合 計	152	174	178	92	80

(4)和歌山城歴史資料館 入館者

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
大人 (高校生以上)	有料	24,979	24,865	22,561	9,695	12,386
	無料	2,470	3,599	2,754	1,173	1,445
中学生以下	2,585	2,909	2,448	1,121	1,895	
合 計	30,034	31,373	27,763	11,989	15,726	

体育館

施設名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
松下体育館	1,425	33,033	650	13,587	1,343	30,337	1,165	21,800	1,453	29,225
市民体育館	1,385	38,922	1,351	42,504	1,412	39,508	1,046	25,730	516	13,271
河南総合体育館	929	31,846	1,058	34,113	1,000	31,715	821	20,249	990	28,474
合計	3,739	103,801	3,059	90,204	3,755	101,560	3,032	67,779	2,959	70,970

市民スポーツ広場

施設名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
野球場	653	27,005	518	20,330	700	27,710	556	24,270	617	29,372
球技場	187	8,054	194	8,961	177	8,001	165	6,126	342	11,432
陸上競技場	249	9,930	231	9,586	233	10,831	168	7,804	209	10,577
テニスコート	1,056	5,735	1,043	4,960	1,145	5,829	877	4,120	1,036	5,099

テニスコート

施設名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
つつじが丘テニスコート	16,569	72,818	16,781	69,189	16,576	69,994	13,004	49,934	14,997	59,228

市民温水プール

(単位:人)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有料	大人	49,092	30,605	51,537	42,662	42,929
	小人	7,701	6,539	7,131	3,747	5,518
無料		679	139	38	0	0
合計		57,472	37,283	58,706	46,409	48,447

こども科学館

(1)入館者

(単位:人)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有料	大人	9,907	14,092	12,102	6,620	12,378
	小人	10,683	11,390	10,090	6,035	9,654
無料		15,280	18,613	16,660	7,025	12,626
合計		35,870	44,095	38,852	19,680	34,658

(2)プラネタリウム観覧者

(単位:人)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有料	大人	6,469	8,604	7,635	3,901	7,559
	小人	6,149	6,676	6,326	3,738	4,872
無料		12,753	13,470	12,396	4,652	8,857
合計		25,371	28,750	26,357	12,291	21,288

青少年国際交流センター

(1) 宿泊利用

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学生 中学生	学校数	—	5	33	39	35
	人数	—	260	1,695	1,955	1,732
	その他団体	—	15	47	12	18
	人数	—	230	1,185	267	533
高校生等	団体数	—	7	15	7	3
	人数	—	263	317	52	29
高校生等 以外	団体数	—	21	91	59	36
	人数	—	183	839	393	391
合計	団体数	—	48	186	117	92
	人数	—	936	4,036	2,667	2,685

(2) 日帰り利用

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学生 中学生	団体数	—	3	16	8	17
	人数	—	4	220	107	307
高校生等	団体数	—	1	7	7	2
	人数	—	1	37	62	7
高校生等 以外	団体数	—	8	30	53	59
	人数	—	47	217	159	309
合計	団体数	—	12	53	68	78
	人数	—	52	474	328	623

(3) キャンプサイト利用

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学生 中学生	団体数	—	3	11	11	8
	人数	—	54	111	125	66
高校生等	団体数	—	1	7	5	3
	人数	—	1	14	11	5
高校生等 以外	団体数	—	4	11	11	10
	人数	—	82	95	73	65
合計	団体数	—	8	29	27	21
	人数	—	137	220	209	136

(4) 炊飯場利用

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学生 中学生	団体数	—	2	9	7	4
	人数	—	82	357	89	181
高校生等	団体数	—	0	2	4	0
	人数	—	0	2	72	0
高校生等 以外	団体数	—	3	13	9	7
	人数	—	41	125	99	38
合計	団体数	—	5	24	20	11
	人数	—	123	484	260	219

東部コミュニティセンター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	702	26,138	650	22,687	637	23,542	587	15,500	619	14,332
活動室(大)	329	9,586	342	10,322	326	10,897	291	6,598	371	7,186
活動室(中)	452	8,683	432	8,017	483	9,284	384	5,063	371	4,106
活動室(小)	551	4,329	567	4,673	586	5,585	435	3,461	524	3,078
和室	371	3,468	287	2,856	332	3,294	259	1,915	245	1,690
調理実習室	100	1,365	109	1,409	123	1,773	19	404	47	599
会議室	163	1,427	169	1,570	250	2,323	151	1,190	143	944
合 計	2,668	54,996	2,556	51,534	2,737	56,698	2,126	34,131	2,320	31,935

河南コミュニティセンター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	594	15,092	583	17,136	542	13,612	442	8,403	536	10,334
活動室(大)	410	8,156	409	9,140	377	7,378	293	3,720	432	5,291
活動室(中)	432	4,926	442	4,491	379	3,937	297	2,627	361	3,543
活動室(小)	521	3,757	499	3,419	452	3,017	373	2,164	389	2,510
和室	268	2,778	276	2,484	278	2,372	176	1,142	175	1,051
調理実習室	119	1,268	114	1,241	111	1,061	55	485	42	387
会議室	155	1,270	162	1,420	149	1,507	48	213	80	576
造形室	224	1,892	228	2,135	190	1,479	125	1,039	127	1,024
合 計	2,723	39,139	2,713	41,466	2,478	34,363	1,809	19,793	2,142	24,716

河西コミュニティセンター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	676	37,648	640	35,679	607	27,518	479	15,193	511	17,203
多目的ホール(小)	689	15,936	646	15,313	683	17,345	528	8,812	583	9,530
活動室(大)	525	12,312	556	10,838	542	9,392	464	6,537	476	7,827
活動室(小1)	601	6,150	534	5,421	553	5,770	385	2,832	406	2,898
活動室(小2)	558	5,570	517	5,493	504	5,345	283	2,096	330	2,525
和室(1)	228	2,055	287	2,589	271	2,276	246	1,280	233	1,191
和室(2)	273	2,138	278	2,258	232	1,918	96	440	124	635
調理実習室	207	3,304	236	3,140	199	2,930	90	962	103	1,402
音楽室	528	2,564	550	2,955	554	2,727	333	1,132	345	1,183
合 計	4,285	87,677	4,244	83,686	4,145	75,221	2,904	39,284	3,111	44,394

河北コミュニティセンター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	772	36,527	773	35,150	726	29,224	570	13,770	590	14,353
活動室(大1)	665	12,689	657	11,868	612	9,770	466	5,825	439	4,761
活動室(大2)	655	12,204	658	11,322	601	8,709	375	4,455	370	3,923
活動室(小)	628	8,072	670	7,851	632	6,087	545	3,502	504	2,711
和室	400	7,137	389	6,523	386	5,011	317	4,116	290	3,049
調理実習室	227	4,137	217	3,899	189	3,086	97	1,532	134	1,418
会議室	461	5,196	506	5,711	459	3,978	306	2,181	301	1,977
ワークルーム	582	15,684	572	18,757	462	14,079	436	7,644	488	9,084
合 計	4,390	101,646	4,442	101,081	4,067	79,944	3,112	43,025	3,116	41,276

中央コミュニティセンター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	685	34,579	669	36,634	594	34,876	453	17,667	541	20,391
多目的ホール(小)	672	29,182	590	28,269	590	32,471	480	18,440	529	19,581
活動室(1)	777	13,133	722	13,191	721	13,028	571	8,320	609	8,958
活動室(2)	785	11,656	752	10,708	730	10,528	598	6,525	640	7,066
活動室(3)	726	10,723	695	10,368	641	10,163	514	6,567	591	7,471
活動室(4)	709	7,487	653	7,442	618	7,809	515	5,400	553	5,202
活動室(5)	759	7,629	721	7,567	679	7,790	563	5,718	606	5,383
活動室(6)	788	7,472	751	7,233	734	7,308	601	5,060	636	4,917
和室(大)	505	7,224	467	6,902	514	7,244	346	4,132	386	4,741
和室(小)	605	5,259	584	4,927	497	4,182	354	2,530	452	3,075
調理実習室	327	4,595	334	5,466	295	4,438	165	1,866	155	1,814
合 計	7,338	138,939	6,938	138,707	6,613	139,837	5,160	82,225	5,698	88,599

北コミュニティセンター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(1)	687	14,633	676	15,932	644	15,677	494	8,902	539	10,971
多目的ホール(2)	624	16,366	614	18,740	578	18,330	447	10,332	479	11,658
多目的ホール(3)	742	13,465	674	13,846	634	13,866	487	8,538	520	10,100
多目的ホール(4)	484	9,789	470	10,096	462	10,738	324	5,785	366	7,617
活動室(大1)	765	10,959	740	11,867	728	11,023	617	7,309	566	7,625
活動室(大2)	773	11,816	771	13,192	739	11,720	524	7,863	602	9,524
活動室(中)	719	7,643	678	8,324	631	7,153	542	5,153	568	5,608
活動室(小)	828	5,320	791	5,767	774	6,095	664	4,067	623	3,974
和室	370	4,168	389	4,470	313	3,789	283	3,181	293	3,453
調理実習室	255	3,567	328	4,705	272	3,817	122	1,244	204	2,459
ワークルーム	519	4,583	471	4,689	441	4,505	339	3,558	401	3,862
合 計	6,766	102,309	6,602	111,628	6,216	106,713	4,843	65,932	5,161	76,851

南コミュニティセンター

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	—	—	188	13,502	274	16,878	215	11,313	358	17,559
活動室(大)	—	—	96	4,499	175	9,879	181	6,056	196	6,270
活動室(中1)	—	—	154	3,562	214	5,341	266	3,789	263	3,911
活動室(中2)	—	—	188	2,595	282	3,816	258	2,418	277	2,830
活動室(小1)	—	—	140	1,218	268	2,440	282	2,057	188	1,273
活動室(小2)	—	—	265	2,029	406	2,926	76	518	288	1,723
活動室(小3)	—	—	86	1,319	156	2,105	212	1,830	269	2,412
活動室(小4)	—	—	130	1,027	227	1,944	286	1,777	189	1,108
活動室(小5)	—	—	101	1,075	144	1,640	169	1,384	115	1,074
和室	—	—	122	1,078	232	2,154	97	585	85	584
合 計	—	—	1,470	31,904	2,378	49,123	2,042	31,727	2,228	38,744

和歌山城ホール

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	—	—	—	—	147
小ホール	—	—	—	—	121
展示室	—	—	—	—	235
リハーサル室	—	—	—	—	67
会議室(大)	—	—	—	—	523
会議室(中1)	—	—	—	—	345
会議室(中2)	—	—	—	—	430
会議室(中3)	—	—	—	—	421
会議室(小1)	—	—	—	—	282
会議室(小2)	—	—	—	—	288
特別会議室	—	—	—	—	271
工房	—	—	—	—	123
練習室(大)	—	—	—	—	223
練習室(中)	—	—	—	—	193
練習室(小1)	—	—	—	—	117
練習室(小2)	—	—	—	—	141
和室(1)	—	—	—	—	240
和室(2)	—	—	—	—	235
和室(3)	—	—	—	—	211
合 計	—	—	—	—	4,613

市民会館

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	295	294	242	96	134
小ホール	407	326	320	142	143
市民ホール	379	397	356	141	177
第1会議室	108	103	58	34	60
第2会議室	172	178	166	102	96
第3会議室	80	129	107	63	52
特別会議室	29	29	16	32	40
第1練習室	293	275	237	191	119
第2練習室	354	351	285	162	110
第3練習室	311	259	231	119	89
第1和室	78	60	71	55	56
第2・3和室	79	97	42	9	30
展示室	474	513	435	171	249
合 計	3,059	3,011	2,566	1,317	1,355

和歌の浦アート・キューブ

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	381	254	234	112	254
第1制作室	515	421	405	317	338
第2制作室	348	263	197	90	115
音楽室	517	451	444	292	368
第1練習室	799	788	713	536	577
第2練習室	739	700	669	442	478
展示室	236	211	151	155	196
合 計	3,535	3,088	2,813	1,944	2,326

市民図書館

(1)個人貸出

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	115,957	511,321	109,815	483,363	31,396	136,525	142,333	578,938	156,901	654,110
西分館	44,805	205,900	57,518	273,168	66,009	342,366	65,942	367,444	71,490	395,663
移動図書館	17,082	78,152	16,473	76,176	14,761	68,385	13,548	68,365	13,971	67,415
合 計	177,844	795,373	183,806	832,707	112,166	547,276	221,823	1,014,747	242,362	1,117,188

(2)団体貸出

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数
本館	27	5,960	26	7,185	0	0	17	6,382	22	7,015
西分館	1	20	3	397	2	239	2	97	2	152
合 計	28	5,980	29	7,582	2	239	19	6,479	24	7,167

博物館

(1)常設展 入館者

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学生 中学生 高校生		3,504	3,490	3,224	2,342	956
その他の 者	個人	5,299	5,908	8,024	5,109	3,841
	団体	123	67	143	67	184
計(①)		8,926	9,465	11,391	7,518	4,981

(2)特別展 入館者

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学生 中学生 高校生	個人	430	928	665	301	800
	団体	0	0	0	0	0
その他の 者	個人	3,858	4,965	5,222	2,355	1,721
	団体	119	121	119	208	67
計(②)	個人	4,288	5,893	5,887	2,656	2,521
	団体	119	121	119	208	67

総合計 (①+②)	13,333	15,479	17,397	10,382	7,569
--------------	--------	--------	--------	--------	-------

(注) これらの表は、決算審査時の所管課資料による。